

おおさか

# 経済の動き 別冊

“平成 25 (2013) 年の大阪経済”

お お さ か

経済の動き別冊 平成25(2013)年の大阪経済

目 次

要約	2
<b>第1章 回復に向かった大阪経済</b>	<b>3</b>
1. 景気は改善基調	3
2. 需要面では消費などの内需が堅調に推移	3
3. 産業活動は着実に持ち直す	5
4. 企業活動も回復が続く	6
<b>第2章 平成25年の経済動向</b>	<b>7</b>
第1節 需要は消費や住宅投資など内需は堅調に推移するも外需は伸び悩み	7
1. 個人消費は緩やかな改善へ	7
2. 住宅投資は増加の動きが強まった	13
3. 民間設備投資は持ち直し	16
4. 輸出が伸び悩み、輸入超過に	21
5. 観光は好材料が揃い、一貫した回復傾向に	25
第2節 産業活動は緩やかに改善	28
1. 生産活動は増加傾向で推移するものの年後半には一服感	28
2. 雇用は改善傾向	32
3. 物価は上昇	35
4. 企業倒産件数は4年連続の減少	39
<b>第3章 平成25年の企業動向</b>	<b>42</b>
第1節 年間を通して改善基調が強まった	42
1. 企業の業況判断は改善基調で推移	42
2. 営業利益と資金繰りはともに改善基調が続く	44
3. 雇用不足感が強まる	46
第2節 中小企業の業況は緩やかに改善	47
1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかに改善	47
2. 受注・販売は弱含みながら持ち直した業種が多い	49
主要経済指標	55

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 平成 25 (2013) 年の大阪経済

## (大阪経済は年間を通じて着実に持ち直し)

25年の大阪経済は、アベノミクスの下での円安への動きを背景とした株価上昇や景気回復期待から上向きとなった個人消費にけん引され、持ち直しが鮮明になった。それに続いて、公共投資の増加や、消費税引き上げを控えた駆け込み需要などにより内需が活性化し、景気の持ち直しが持続した。堅調な内需に対して、外需は円安による円建て輸出額の増加傾向は続いたが、実質では一進一退の動きとなった。

大阪府の景気動向指数（C I：コンポジット・インデックス）は、24年は年間を通じて、ほぼ横ばいとなったが、25年に入ってから上昇基調が鮮明になった。

## (個人消費は緩やかな改善へ)

大型小売店の販売額は、相次ぐ商業施設の増床や新規開業に加え、訪日外国人や富裕層の高額品購入、消費税引き上げ前の駆け込み需要の発生などもあり、3年連続で増加した。ただし、年間を通して増加した百貨店に対して、スーパーは低調に推移した。

## (住宅投資は増加の動きが強まった)

新設住宅着工戸数は、年初に24年からの落ち込みの傾向が引き続きみられたが、それ以降は消費税引き上げを前にした駆け込み需要等により、持ち直しの動きが強まった。

## (民間設備投資は持ち直し)

設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）は、年末にかけて大幅に回復した。目的別では、大企業、中小企業とも24年度と比較し、維持・補修を目的とした設備投資が増えた。非居住用建築物の着工は増加し、公共投資は大幅に増加した。

## (輸出が伸び悩み輸入超過に)

輸出額は増加したが、鉱物性燃料や電気機器等の輸入額が増加したため、輸入超過の傾向が強まった。地域別では、アジア・中国向けの輸出・輸入が増加に大きく寄与した。品目別では、輸出では電気機器（半導体等電子部品等）、輸入では電気機器（半導体等電子部品等）・衣類及び同付属品が増加に大きく寄与した。

## (生産活動は増加傾向で推移したが年後半に一感感)

生産は、24年後半の弱含み状態から一転し、前半

は上昇傾向で推移した。夏以降、足踏み状態で推移したものの、消費税引き上げの影響もあって、年末から上昇となった。

## (雇用は改善傾向)

大阪府の完全失業率は、25年に入ってから改善傾向となったが、全国や近畿を下回るには至らなかった。一方、有効求人倍率は、1～3月期に全国を上回り、上昇が続いた。

## (物価は上昇)

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、アベノミクスによる円高是正や原油価格の上昇を背景に、5月を境に上昇幅を拡大していった。費目別にみると、値上がりした電気代が物価上昇に寄与した。

国内企業物価は、スクラップ類、石油・石炭製品、製材・木製品、電力・都市ガス・水道などが上昇した。また、輸出・輸入物価はともに大幅に上昇した。

## (企業倒産件数は4年連続の減少)

大阪府内の企業倒産件数は、中小企業からのリスクジュール（リスク、債務返済の繰延）要請に対する金融機関の柔軟対応等により、4年連続の減少となった。負債総額も大幅な減少となった。

## (企業の業況判断は改善基調で推移)

大阪府内企業の業況判断は、金融緩和による長期金利の低位安定や円安への動きを背景に改善傾向にあり、消費税引き上げを目前にした駆け込み需要の影響から、その動きが強まった。

営業利益は、年間を通して改善基調が続き10～12月期には19年4～6月期以来のプラスに転じた。

雇用状況は、23年後半以降の基調を受けて、さらに雇用不足感が強まった。

## (中小企業は、弱含みながら持ち直した業種が多い)

中小企業の受注・販売を業種別にみると、消費関連では、繊維などの製造業で緩やかな回復傾向がみられる一方、非製造業は総じてやや弱含みで推移した。生産及び建設関連では、製造業において外需や消費税引き上げ前の駆け込み需要などから一部に回復傾向がみられ、非製造業では年後半以降に労働者派遣業で好転の兆しがみられるなど、持ち直した業種が多かった。

# 第1章 回復に向かった大阪経済

## 大阪経済は年間を通じて着実に持ち直し

25年の大阪経済は、アベノミクスの下での円安への動きを背景とした株価上昇や景気回復期待から上向きとなった個人消費にけん引され、持ち直しが鮮明になった。それに続いて、公共投資の増加や、消費税引き上げを控えた駆け込み需要などにより内需が活性化し、景気を持ち直しが持続した。堅調な内需に対して、外需は円安による円建て輸出額の増加傾向は続いたが、実質では一進一退の動きとなった。

堅調な需要動向を受けて、就業者数は概ね増加基調で推移した。近畿地区における企業の業況判断も改善基調で推移したが、全国と比べて回復が遅れている。

### 1. 景気は改善基調

大阪経済は、リーマンショック後の21年以降、持ち直しが続いていたが、24年には弱い動きとなり、改善は足踏み状態となった。

しかし、25年に入って、24年秋から始まった円安への動きを背景とした株価上昇や景気回復期待から上向きとなった個人消費にけん引され、持ち直しに転じた。それに続いて公共投資の増加や、消費税引き上げを控えた駆け込み需要などにより、景気を持ち直しが持続した。これは、いわゆるアベノミクスの三本の矢「1. 第一の矢：大胆な金融政策、2. 第二の矢：機動的な財政政策、3. 第三の矢：民間投資を喚起する成長戦略」のうちの第一、第二の矢と関連した動きとなっている。

景気動向指数をみると、大阪府C I（コンポジット・インデックス）は、21年春以降23年春までは概ね上昇基調であったが、24年は年間を通じて、ほぼ横ばいとなった（図表1-1）。しかし、25年に入ってからには上昇基調が鮮明になっている。

大阪府D I（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、年初には50%を下回っていたが、春以降概ね50%を上回って推移しており、景気が改善過程にあることを示している。

### 2. 需要面では消費などの内需が堅調に推移

需要面では、消費は、25年に入って堅調に推移した（図表1-2）。25年当初の伸びは、24年秋以降に進んだ円安などを背景にした株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善によって高額品の販売が伸びたことによる。また、円安による海外ブランド品の値上げ前の駆け込み需要もみられた。年後半には、26年4月に実施される消費税の8%への引上げに備えた耐久消費財への駆け込み需要が加わり、乗用車や白物家電の販売が増加した。大阪市内では、4月にグランフロント大阪が開業し、6月には近鉄百貨店あべのハルカス

近鉄本店が一部開業するなど大型商業施設の集積が、消費需要を喚起するとともに、大阪府外の消費者を惹きつける効果もあったとみられる。

住宅投資については、年前半には弱含みで推移していたが、消費税引上げ前の税率が適用される25年9月までの契約が急増したため、夏頃から増加傾向で推移した。

一方、民間設備投資は、年初には弱い動きであったものの、その後は緩やかな持ち直しとなった。

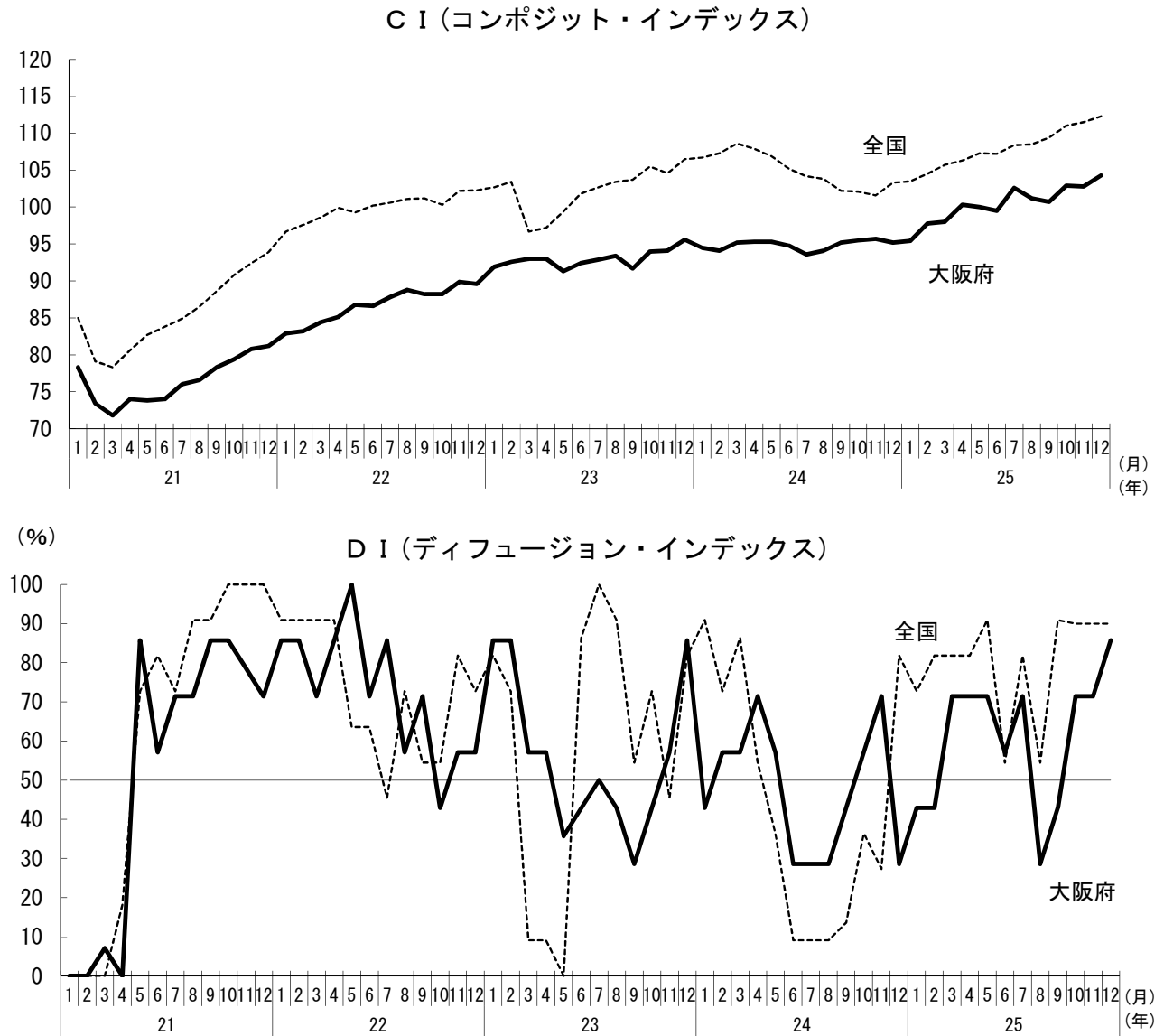
公共投資は、春頃から増加し始め、夏に急増し高い水準で推移した。

輸出は、為替が24年9月の78円台から25年5月の101円台まで円安の方向へと急激に移行した。このため、輸出額は前年同月比で8月頃まで急増し、円が1ドル100円前後で定着した後も高水準で推移した（図表1-3）。しかし、実質輸出（季節調整済、前月比）は、一進一退を繰り返している。輸出は、円安により円建てで急増したものの、実質ベースでは回復の足取りは重かった。

このように、25年における景気の改善を需要面からみると、当初は、円安を契機とした株高による高額品などの消費回復に先導された。春以降には、公共投資の増加に支えられ、年後半においては、消費税増税前の駆け込み需要により、住宅投資や耐久消費財の販売増加が景気を持ち直しを後押しした。堅調な内需に対して、外需は、円建てでは増加したものの、実質ベースでは横ばいで推移した。

25年の景気改善の特徴を需要面からみると、リーマンショック前の景気回復過程でみられたような輸出に主導されたものではなく、消費や公共投資といった内需の増加によるものである。そうした中で、年後半における消費や住宅投資の増加は消費税引き上げ前の駆け込み需要に支えられたという面もある。

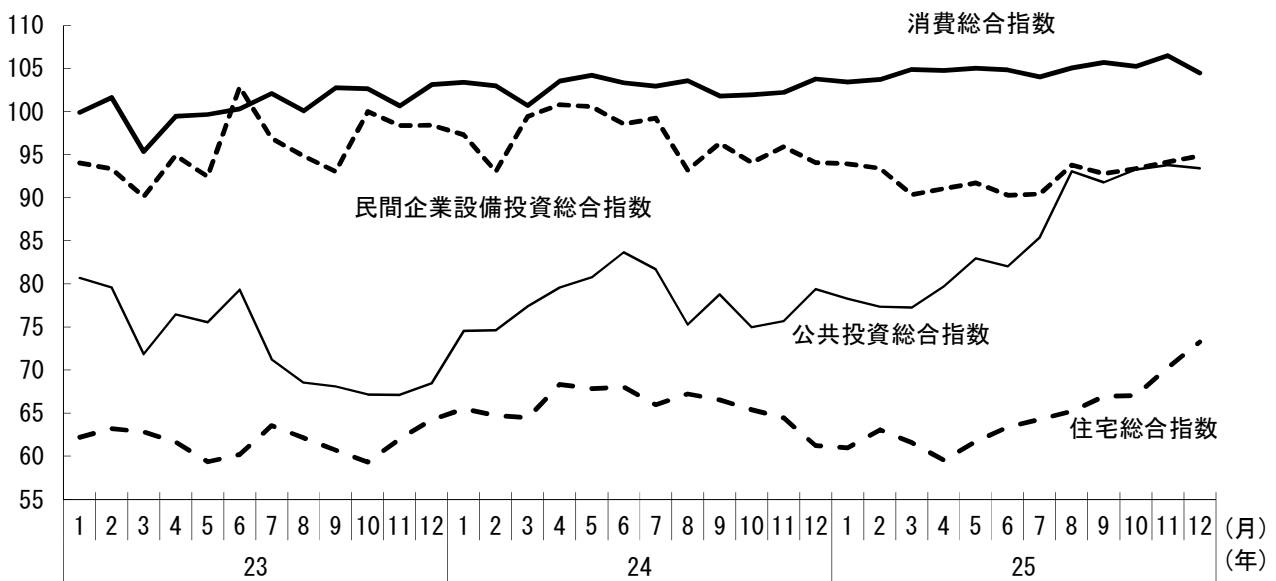
図表 1-1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(CI、DI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(大阪府は平成17年、全国は平成22年)を100とした相対的な水準を示す。DI(ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

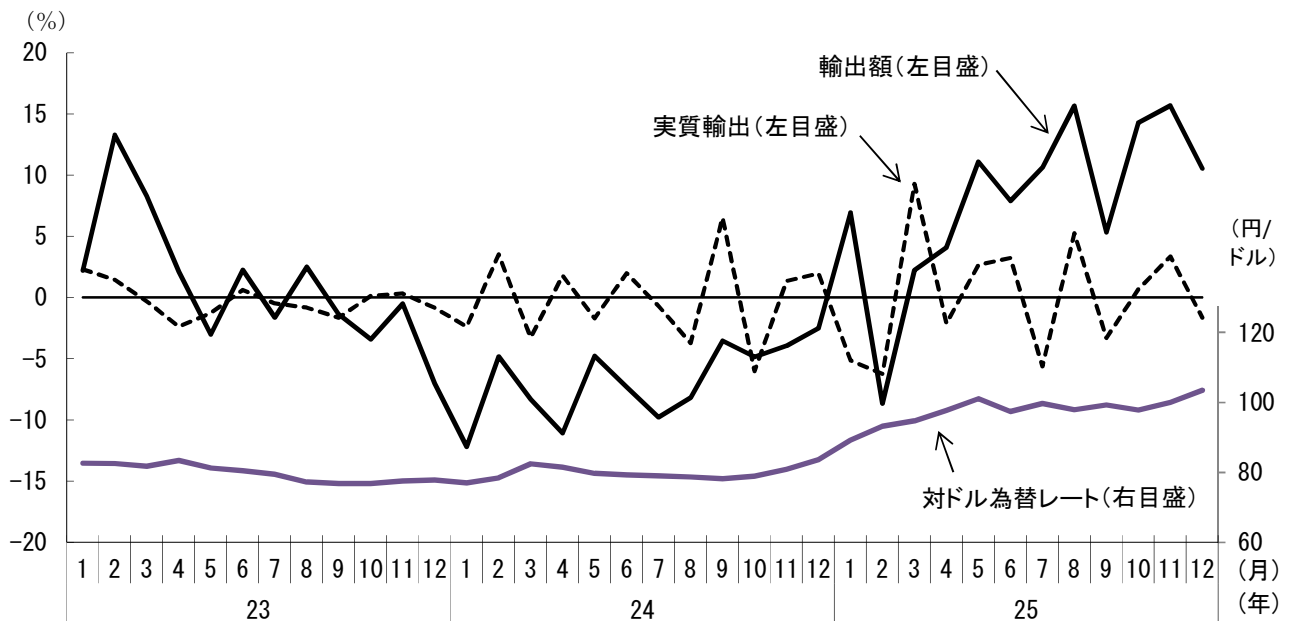
図表 1-2 地域別支出総合指数の推移（大阪府）



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」平成 26 年 2 月 28 日

（注） 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、2005 年度=100 とした相対的な水準を示す。都道府県については参考値。

図表 1-3 近畿圏の輸出の推移



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」、日本銀行「主要時系列統計」

（注） 輸出額は前年同月比。実質輸出は 2010 年平均=100 とした季節調整値の前月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

### 3. 産業活動は着実に持ち直す

堅調な需要動向を受けて、産業活動も着実に持ち直した。就業者数を前年同期比で見ると、24 年の秋まで減少基調であったが、年末に増加に転じ、

25 年に入っても概ね増加基調で推移している（図表 1-4）。産業別では、「医療、福祉」「運輸業、郵便業」は年間を通じて増加に寄与し、「製造業」でも 25 年 4～6 月期を除き、増加に寄与した。



大阪府の就業者の増加率は、全国と比べると、概ね高かった。就業者の増加を受けて、失業率は低下傾向で推移した。

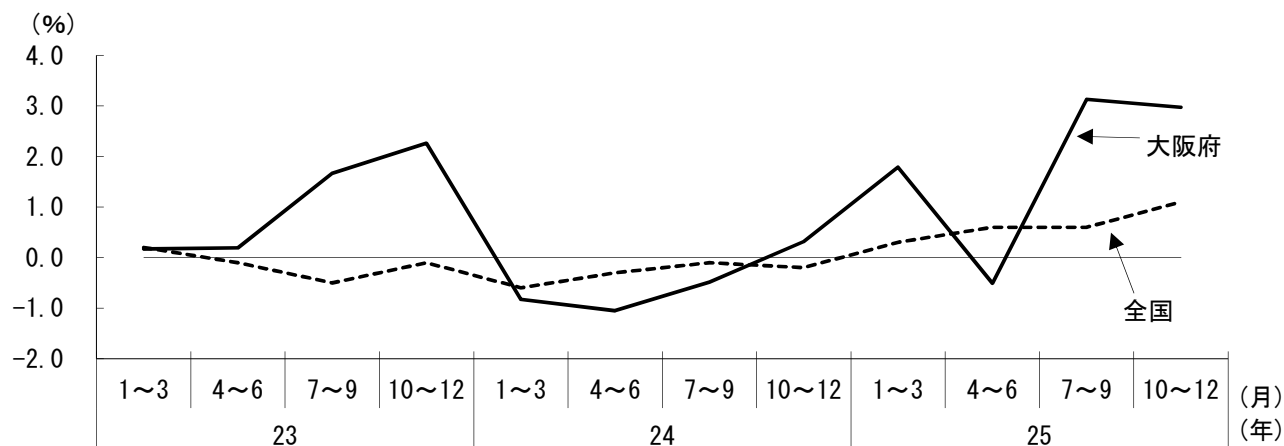
#### 4. 企業活動も回復が続く

日銀短観によると、近畿地区の業況判断DIは、25年に入ってから上昇を続けた（図表1-5）。特に、4～6月期以降に上昇のテンポが速まり、10～12月期には「良い」と判断する企業が「悪い」

と判断する企業を上回った。ただし、全国と比べると、東日本大震災後の23年7～9月期以降、近畿地区のDIが全国を下回って推移しており、業況の回復が遅れている。

内閣府の「地域経済動向」における地域別の景況判断をみても、全国的に景況判断が引き上げられる中で、近畿は回復が遅れていると判断されている。

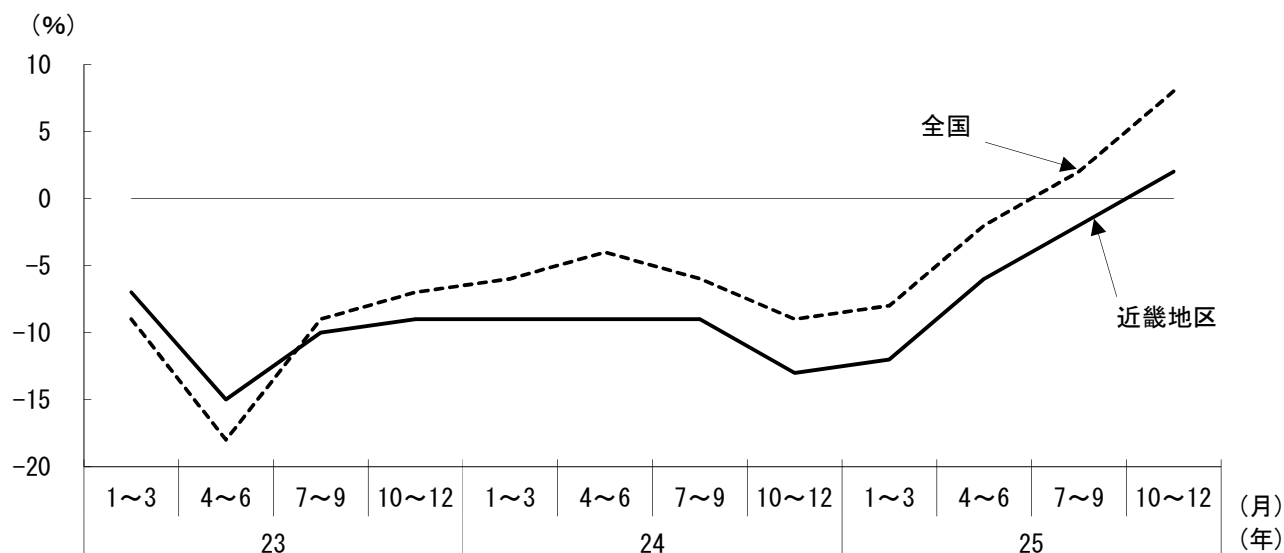
図表1-4 就業者数の推移（前年同期比）



資料：総務省「労働力調査」長期時系列データ。

（注）原数値。大阪府は、モデル推計値。全国は各期間内の月平均値で、23年3月から8月までの期間は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値。

図表1-5 業況判断DI（全産業）の推移



（注）業況判断DI＝「良い」－「悪い」

資料：日本銀行「短期経済観測調査」。

## 第2章 平成25年の経済動向

### 第1節 需要は消費や住宅投資など内需は堅調に推移するも外需は伸び悩み

#### 1. 個人消費は緩やかな改善へ

勤労者の収入は減少が続くが、夏季・年末一時金が前年を大きく上回るなど、明るさがみられる。25年の大型小売店の販売額は、相次ぐ商業施設の増床や新規開業に加え、訪日外国人や富裕層の高額品購入、消費税率引上げ前の駆け込み需要の発生などもあり、3年連続で増加した。ただし、年間を通して増加した百貨店に対して、スーパーは1～3月期に大きく落ち込むなど、低調に推移した。コンビニエンスストアの販売額は、惣菜といったプライベートブランド商品や生鮮食品などが好調で、全店では増加した。

家電販売額は、省エネ家電への買い替え需要や気温上昇、消費税率引上げ前の駆け込み需要などを追い風に、緩やかに改善した。乗用車新車販売台数は、エコカー補助金終了の影響で前半は低調であったものの、クリーンエネルギー自動車への補助制度開始や駆け込み需要により、10～12月期は二桁の伸びとなった。

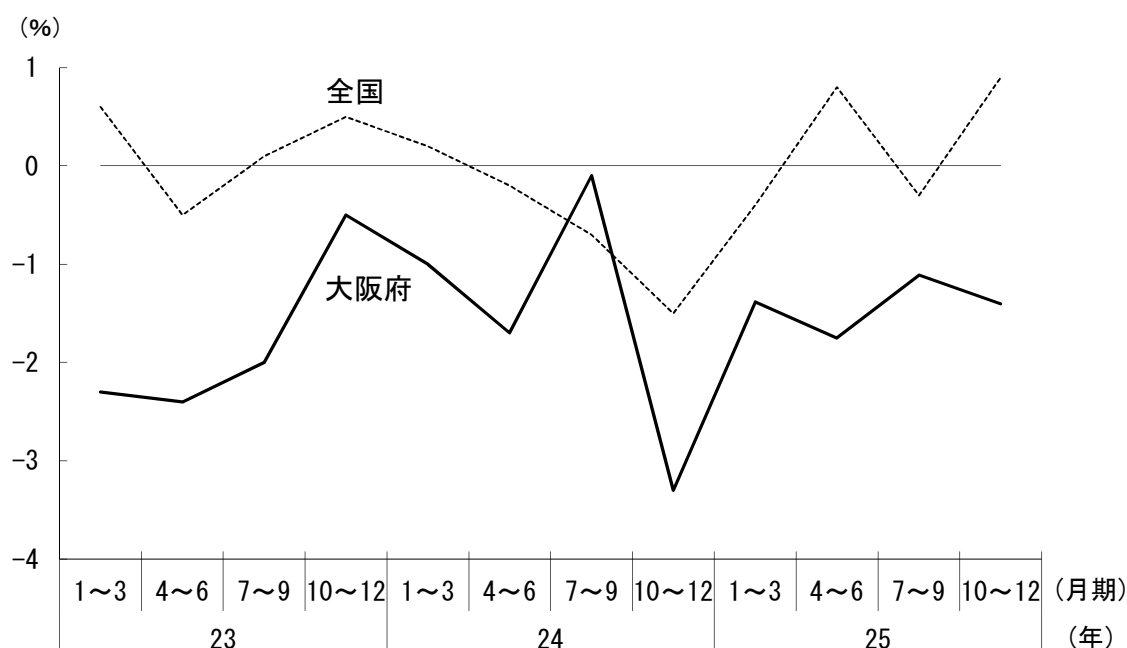
#### (大阪の現金給与総額は弱含みで推移)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成25年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は37万4,424円であり、前年比1.4%減(名目賃金指数で比較)となった。四半期別にみると、前年同期比は1～3月期の1.4%減、4～6月期の

1.8%減と減少幅が拡大した後、7～9月期は1.1%減と減少幅が縮小した。しかし、10～12月期は1.4%減とわずかながらも減少幅が拡大した(図表2-1-1)。増減率は、いずれの期においても全国を下回った。

なお、全国の25年の月間現金給与総額は35万7,977円で、前年比0.3%増となり、2年ぶりに増加した。

図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)

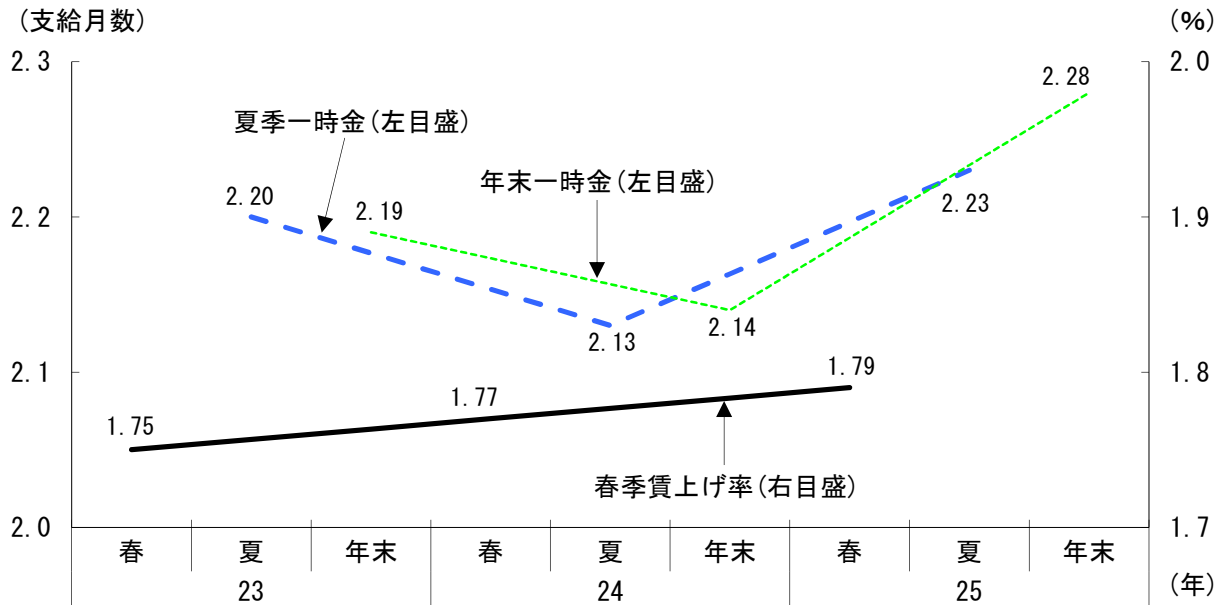


資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注)
1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。平成22年=100。
  2. 名目賃金指数による前年同期比。



図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。  
 (注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、25年は賃上げ率 1.79%、妥結額 5,265 円で、24年の 1.77%、5,239 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに、前年水準を上回った（図表 2-1-2）。

夏季一時金については、支給月数 2.23 か月、妥結額 67 万 9,578 円と、それぞれ 24 年の水準（2.13 か月、64 万 8,354 円）を上回り、特に金額では前年に比べて、3 万円以上の開きが見られた。

年末一時金については、支給月数 2.28 か月、妥結額 69 万 447 円となり、前年の 2.14 か月、65 万 7,232 円を大きく上回った。このように、賃上げ率では 24 年と同様に前年をやや上回る程度であったが、夏季一時金、年末一時金では前年を大きく上回った。

**（大型小売店の販売は 3 年連続で増加）**

大阪府内大型小売店の 25 年の年間販売額（全店）は、前年比 2.7% 増と 3 年連続の増加となった。なお、25 年の増加幅は、24 年の 0.1% 増や全国の 0.0% 減に比べて堅調に推移した。

業態別にみると、百貨店は全国では同 1.2% 増、大阪でも 5.7% 増と大きく改善した。一方、スーパーでは全国が 0.2% 増とプラスを維持したものの、大阪は 0.3% 減と低調が続いた。

品目別に年間販売額をみると、25 年は家庭用品などの品目で前年を下回ったものの、身の回り品の 11.8% 増のほか、家具、食堂・喫茶、家庭用電気機械器具など多くの品目で前年を上回った（図表 2-1-3）。

四半期別に前年同期比をみると、いずれの期においても前年実績を上回った。当センターが実施

した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上げ動向をみる。

1～3 月期は、年始のクリアランスセールが気温低下などで婦人服を中心に苦戦したが、24 年秋の阪急百貨店やエキマルシェ大阪の開業などによる梅田地区の集客効果もあり、初売りは福袋が好調だったほか、2 月以降はバレンタイン関連や恒例催事、値上げ前の海外高級ブランド品も堅調に推移し、前期並みの伸びを維持した。

4～6 月期は、5 月前半までの低気温により、春野菜や婦人カットソー、ブラウスなどの春物衣料品が不調であった。しかし、その後の気温上昇に加え、JR 大阪駅北側のグランフロント大阪の開業（4 月 26 日）、あべのハルカス近鉄本店タワー館の先行開業（6 月 13 日）、さらには販促強化や夏のクリアランスセールの前倒しなども後押しし、婦人パンツ、サンダル、UV 化粧品、紳士カジュアルなどが好調となり、24 年に比べて大きく伸長した。

7～9 月期は、6 月末実施のクリアランスセールにおける需要の先食いの反動減や、7 月後半と 8 月後半の天候不順から夏物商品や秋物商品の動きが鈍化した。一方で、富裕層の高額品の購入拡大や、ボーナス支給後の勤労者による高額時計の購入などもみられた。なお、夏休みに該当する 7～9 月期は、アジアなどの訪日外国人による宝飾、靴・バッグといった高額品の購入が集中した。以上から、販売額の伸びは前期よりも縮小したものの、好調を持続した。

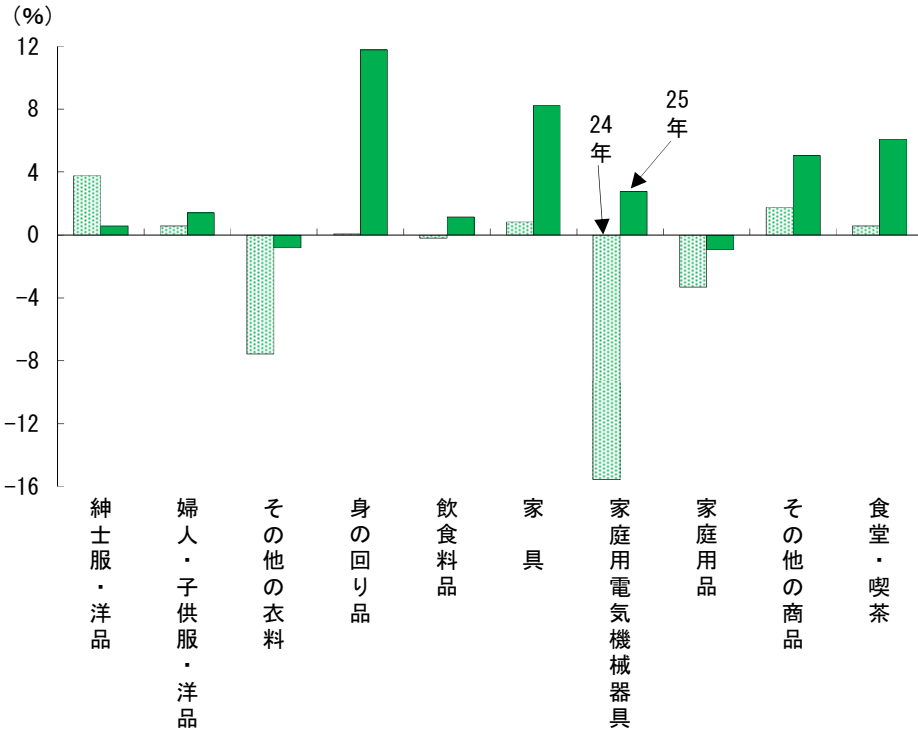
10～12 月期は、気温上昇や台風の接近などで 10 月に秋物衣料品や食料品の売り逃しが発生し

た。しかし、11月中旬以降の気温低下や、消費税引上げ前の駆け込み需要をにらんだ販促強化、外国人富裕層の高額品の購入などを背景に、農産・畜産・水産物、コート、ニット、高級時計・バッグなどの動きが活発となり、クリスマス・ボーナス商戦もまずまずの動きをみせた。一方、おせちの予約は食材偽装問題の影響により一部で苦戦した店舗もあり、概ね微減で推移した。この

ように、10～12月期は前期と同様に増加幅が縮小したものの、24年10～12月期の増加幅を上回る水準で推移している。

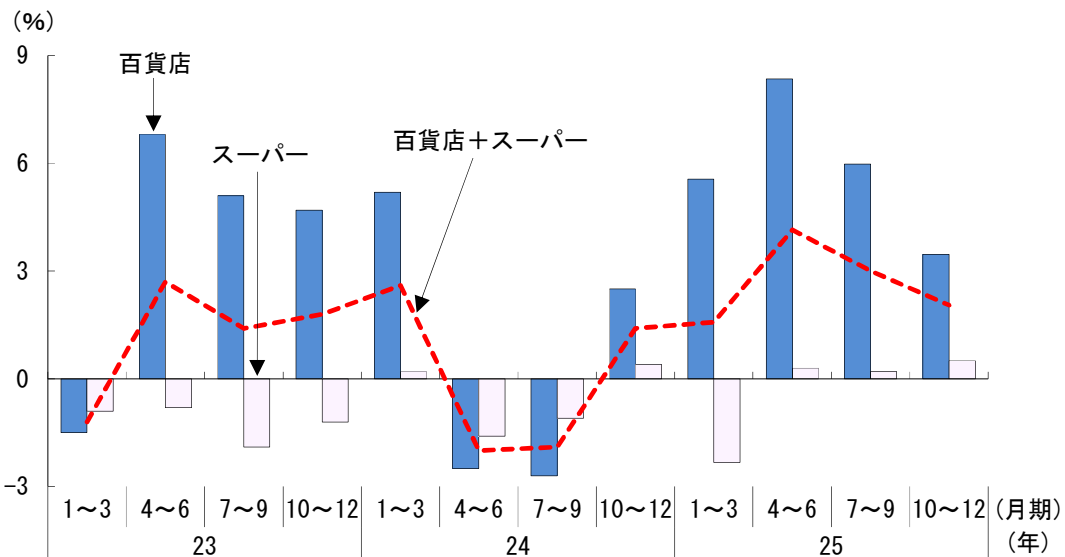
業態別では、百貨店は24年10～12月期にプラスに転じて以降、先行開業やクリアランスセールがあった4～6月期をピークに、年間を通じて増加を続けた。一方、スーパーは、1～3月期に大きく落ち込むなど、年間を通して低調であった（図表2-1-4）。

図表 2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表 2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

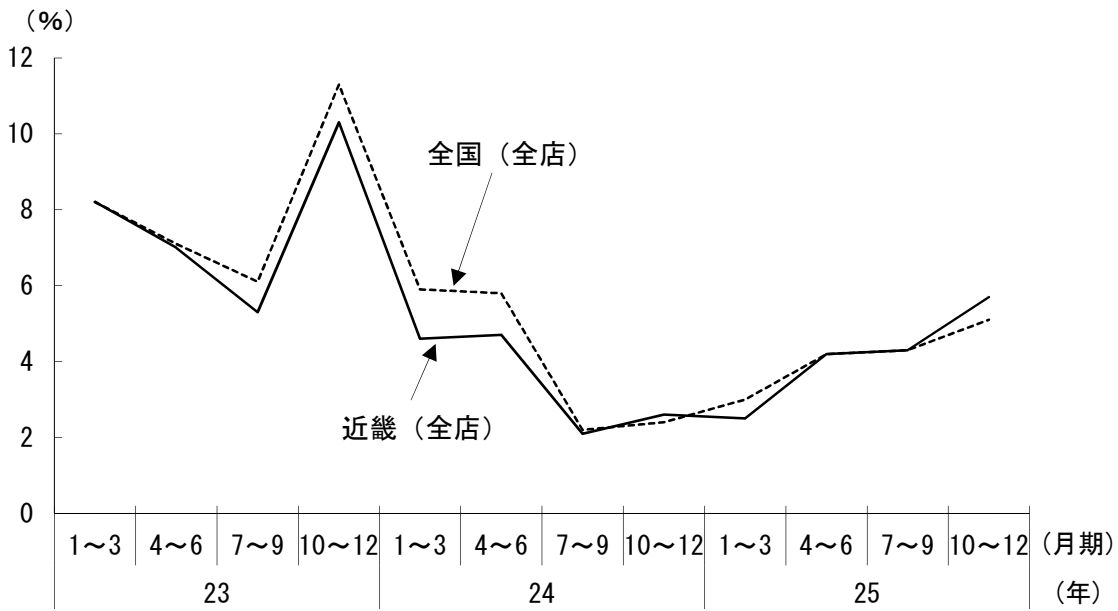
**(コンビニエンスストアの販売は増加幅が拡大)**

近畿地区の25年のコンビニエンスストア販売額は、既存店ベースでは0.6%の減少、全店ベースでは4.2%の増加となった。全店では、女性やシニア層を中心に、惣菜、パンなどのプライベートブランド商品や生鮮食品などが好調であった。また、大手企業が25年にカウンターコーヒー（淹れたてコーヒー）サービスを全店舗に導入したことを契機に、全国のカウンターコーヒー市場が急拡大した影響も少なくない。

一方、既存店でみると、大手各社の積極的な出店による店舗間競争が一層激化しているのに加え、集客効果の高いたばこや雑誌などの売れ行き不振が、販売額全体の低迷に大きく影響した。

四半期別にみると、増加幅はおしなべて改善基調で推移した。1～3月期は、24年2月14日～3月14日に一部企業で販売された、東日本大震災復興支援グリーンジャンボ宝くじの反動減などがみられた。4～6月期は、淹れたてコーヒーなど年間を通して好調のカウンター商材（おでんや肉まん等、レジカウンターの横やバックカウンターに置かれている商品）のほか、中食、アイスなどの夏物商材が堅調で、24年4～6月期の増加幅に迫る勢いを示した。7～9月期は横ばいで推移したが、10～12月期は期間後半の気温低下もあり、おでん、コーヒーなどのカウンター商材の好調を受けて、再び増加に転じた（図表2-1-5）。

図表2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。  
 (注) 全店ベース。

**(家電販売は緩やかな改善へ)**

近畿地区の25年の家電製品販売額は、前年比2.5%減と3年連続で減少した。全国も2.8%減となった。

四半期別にみると、23年10～12月期を底に、概ね一貫して改善基調が続いている。25年4～6月期は、買い替え需要や気温上昇なども追い風となり、エアコン、冷蔵庫、カラーテレビなどが大きく伸長し、8期ぶりのプラスとなった。次いで7～9月期は、一旦マイナスに転じるものの、底堅い省エネ家電の堅調に下支えされ、小幅の落ち込みにとどまった。10～12月期は、消費税率の引き上げやWindows XP（パソコンを動かすための最も基本的なソフトウェア〔=Operating System〕の1つ）や関連アプリケーションのサポート終了（26年4月9日）を控えて、冷蔵庫、エアコン、

パソコンなどの好調が全体を牽引し、販売額は再びプラスに転じた（図表2-1-6）。

**(乗用車は年後半にかけて改善が加速)**

大阪府の25年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車）は前年比0.0%減と、横ばいで推移した。

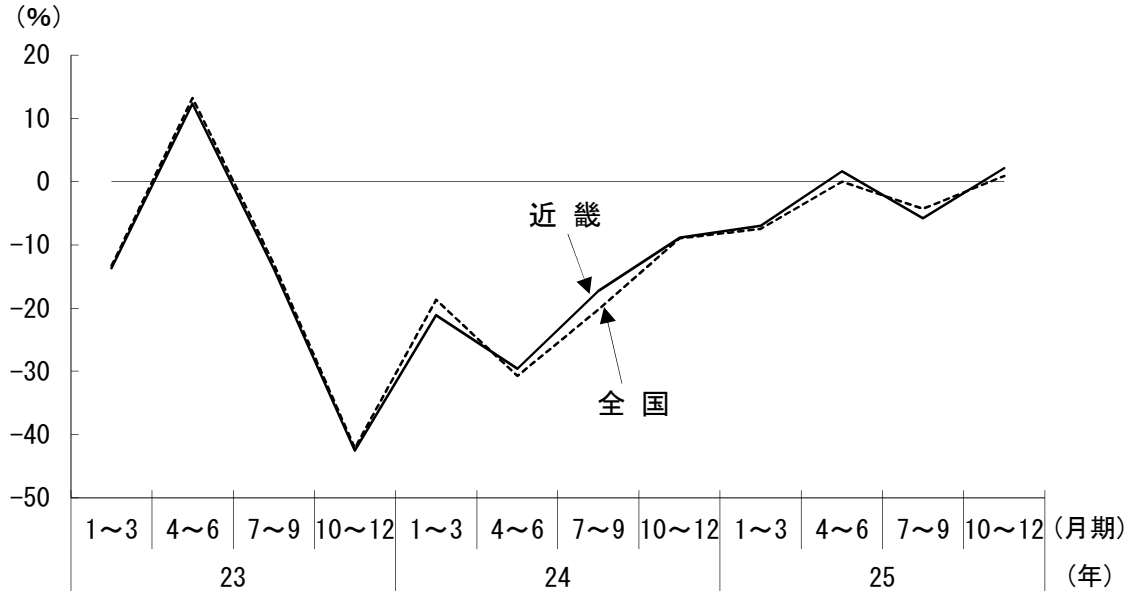
23年12月に復活した環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）制度も後押しし、23年7～9月期から24年4～6月期までは著しい伸びを示した。ところが、24年9月の補助金制度の終了に伴い、同年7～9月期から25年1～3月期にかけて急激な反動減に見舞われた。その後、5月末からクリーンエネルギー自動車（CEV）等導入費補助金の公募受付が開始した（募集期間は26年3月7日まで）こともあり、4～6月期は持ち直しへと向かい、7～9月期には0.7%増とわずかな

がらもプラスに転じた。さらに、10～12月期には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生し、販売台数は17.1%増と二桁の伸びとなった。

車種別では、普通乗用車が前年比1.0%増、小型乗用車は7.7%減、軽乗用車は8.9%増と、近

年、居住性の向上が著しく、燃費性能にも優れ、自動車税が普通小型車の約4分の1と、コスト面において優位性の高い軽乗用車が独走する形となった(図表2-1-7)。

図表2-1-6 家電販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)

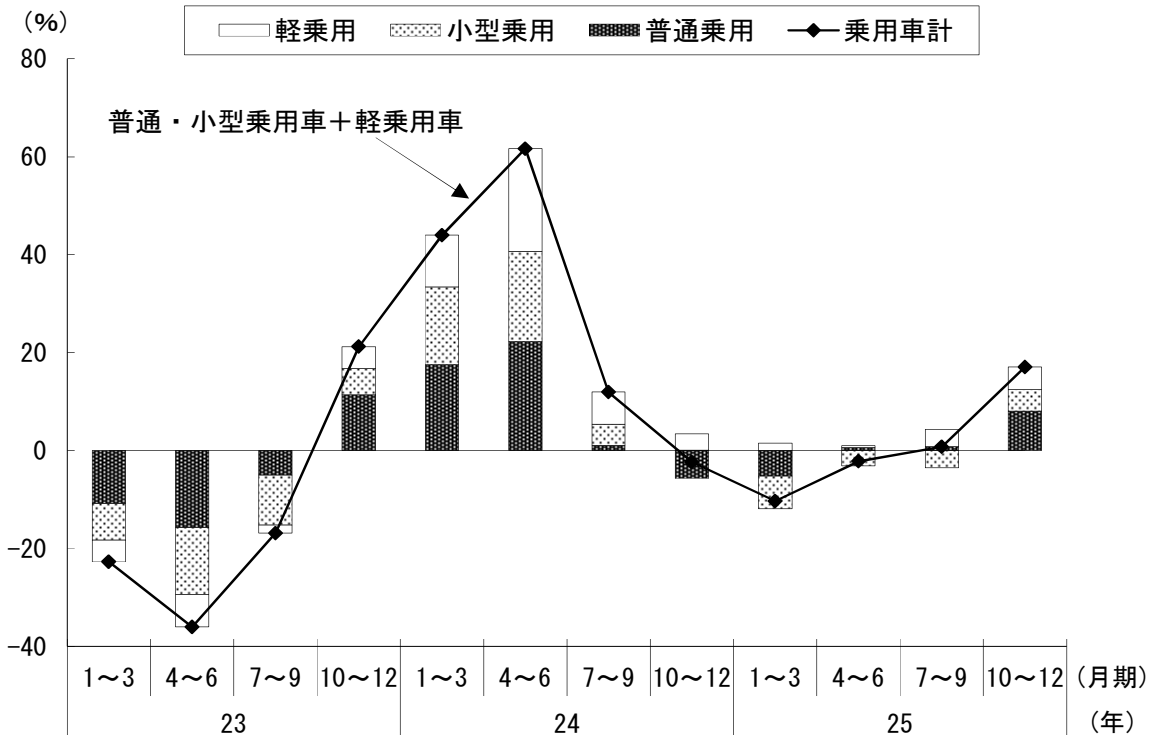


資料: G f K Japan 調べ。

(注) 平成20年4月分よりデータ集計対象企業数が増えたため、3月までのデータと連続しない。

(注) 全店ベース。

図表2-1-7 乗用車新車販売台数の推移(大阪府、前年同期比)



資料: (社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。

(注) 棒グラフは内訳別寄与度。

**(消費者心理は後半に弱含み)**

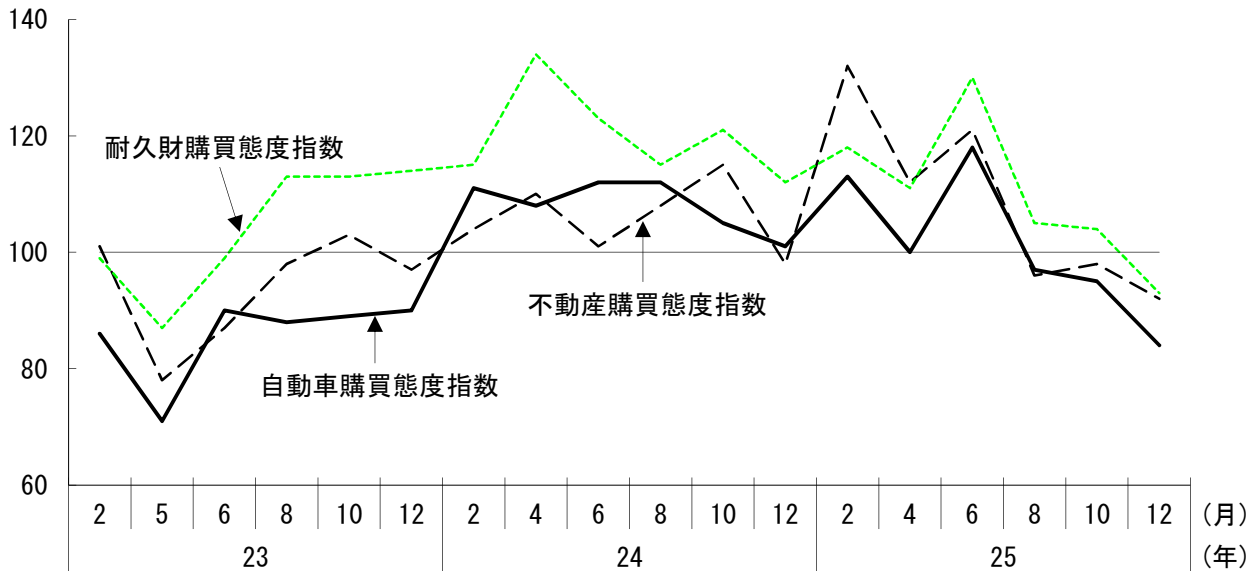
購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における25年の不動産購買態度指数は、前年の改善トレンドから年前半までは100を大幅に上回ったが、8月以降は100を下回り弱含みで推移した(図表2-1-8)。

自動車購買態度指数は、24年後半の弱含みの動

きから、25年前半は激しく上下動しつつもやや改善の兆しがみられた。しかし、8月以降は下落傾向が続いている。

耐久財購買態度指数は、23年の夏以降、100を上回っていたが、25年12月には再び100を下回った。

図表2-1-8 購買態度に関する消費者心理(関西地区)



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

(注)「今後1年間が不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

## 2. 住宅投資は増加の動きが強まった

25年の新設住宅着工戸数は、年初に24年からの落ち込みの傾向が引き続きみられたが、それ以降は消費税率引上げを前にした駆け込み需要等により、持ち直しの動きが強まった。利用関係別では、貸家を中心に持ち家や分譲住宅も持ち直しの動きを強めた。分譲マンションの供給戸数はやや減少したものの、住宅投資を全体としてみると増加の傾向は強くなったといえる。

### (新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが強まった)

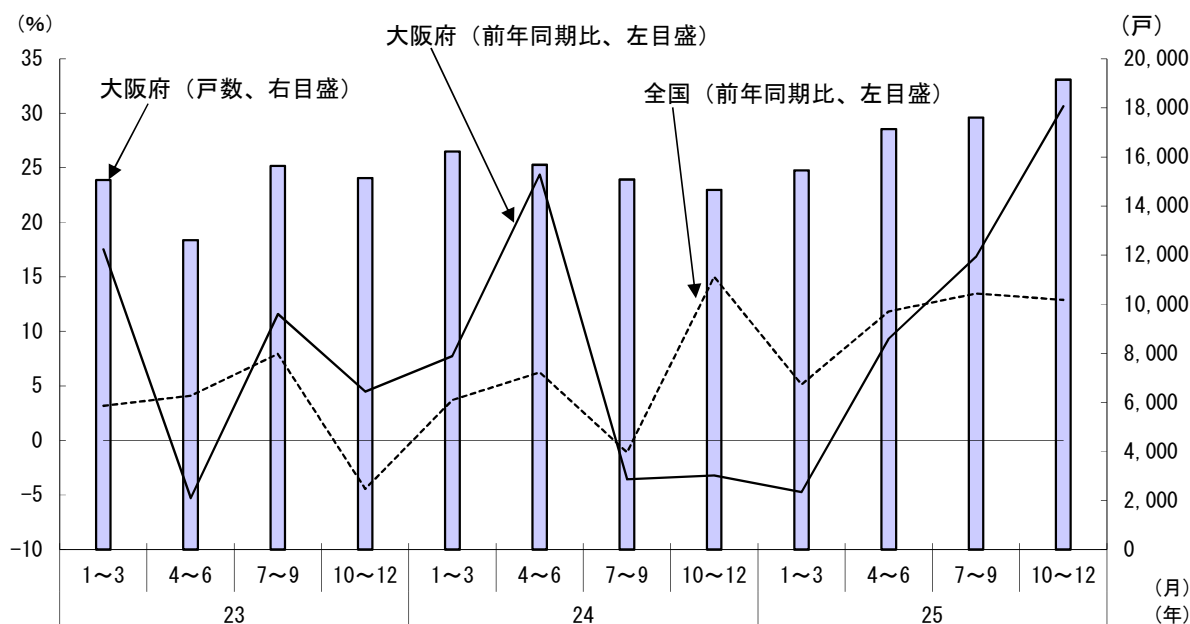
25年の大阪府の新設住宅着工戸数は6万9,335戸であり、前年比12.5%増となった。四半期別にみると、1～3月期に前年同期比4.7%減、4～6月期に同9.3%増、7～9月期に同16.8%増、10～12月期に同30.7%増であった。このように1～3月期までは24年後半からの落ち込みが続いていたが、4～6月期から上昇に転じ、その後増加の動きが強まった(図表2-1-9)。

全国をみると、25年は着工戸数98万25戸、前年

比11.0%増となり、着工戸数は4年連続の増加となった。四半期別にみると、全ての期で前年同期比が増加となっている。新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全国シェアは7.1%であり、前年から0.1ポイント上昇した。

25年は、消費税率引上げを前にした駆け込み需要、25年度税制改正大綱に基づく住宅ローン減税控除枠の引き上げとその4年間への期間延長などの政策的要因を背景に、住宅購入の需要の増加の動きが強まった。

図表2-1-9 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

### (持家、貸家、分譲住宅とも増加)

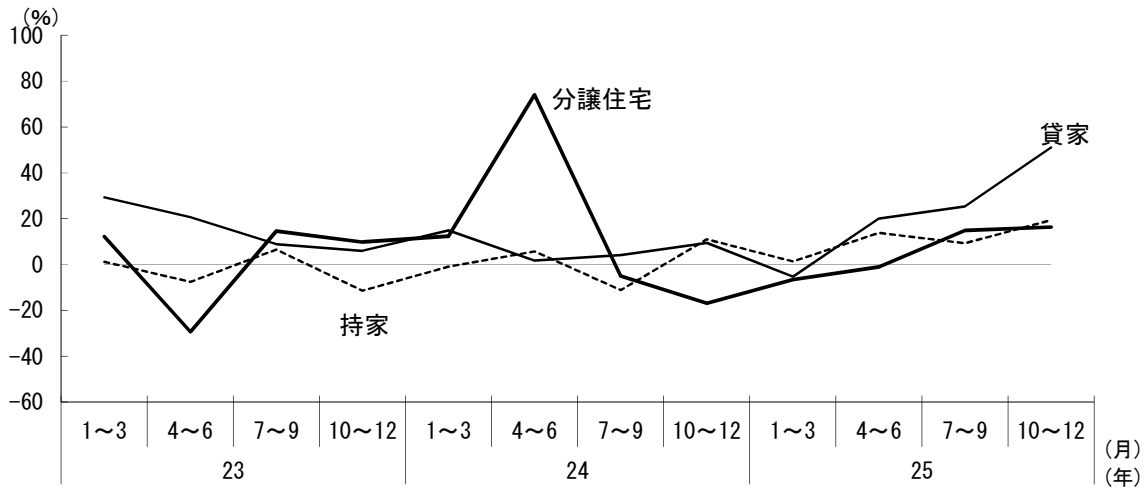
25年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比11.2%増、貸家が同22.5%増、分譲住宅が同5.1%増と、持家、貸家、分譲住宅のいずれも増加した。

四半期別にみると、持家では1～3月期は前年同期比1.3%増、4～6月期は同13.8%増、7～9月期は同9.4%増、10～12月期は同19.4%増と、年間を通じて増加した。貸家では1～3月期は前年同期比5.3%

減とやや落ち込みをみせたものの、4～6月期は同20.0%増、7～9月期は同25.3%増、10～12月期は同51.2%増と、4～6月期以降は増加の動きが強まった。一方、分譲住宅では1～3月期は前年同期比6.5%減、4～6月期は同1.1%減、7～9月期は同14.8%増、10～12月期は同16.3%増と、年前半は昨年後半からの落ち込みが続いていたが、年後半は増加に転じた(図表2-1-10)。



図表 2-1-10 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

**（マンション供給はわずかに減少）**

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、25年の大阪府での新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は1万4,921戸、前年比0.6%減と、減少に転じた。

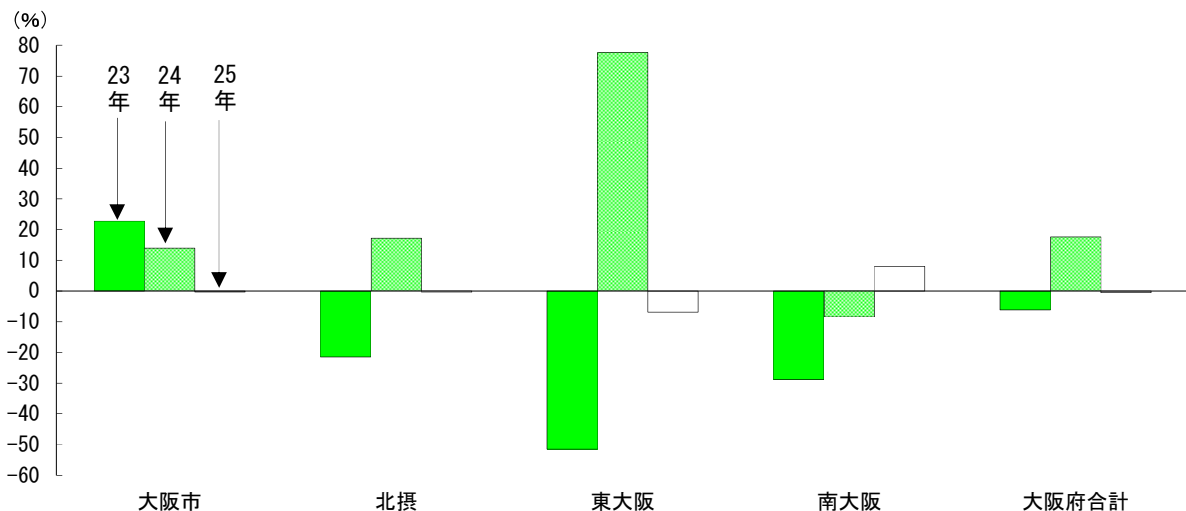
供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の約6割（57.5%）を占める大阪市地域では前年比0.3%減、北摂地域では同0.4%減、前年大幅増となった東大阪地域においても同6.9%減となり、唯一、南大阪地域のみが同8.0%増となった。大阪市地域は、24年まで4年連続の増加であったが、25年は減少に転じた。北摂、東大阪地域は2年ぶりの減少となった（図表2-1-

-11）。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は68.33㎡で、前年比0.2%減と、4年連続で減少となった（図表2-1-12）。近畿圏ベースでは、平均面積は69.72㎡で、同0.5%減と、こちらは24年の増加から減少に転じている。

また単価については、1㎡当たり分譲価格は49.6万円で、前年比1.0%増であった。大阪では24年、3年ぶりに減少したが、25年には増加に転じている。近畿圏ベースでも2.0%増と、こちらも24年の減少から増加に転じた。

図表 2-1-11 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：（株）長谷工総合研究所『CRI』。

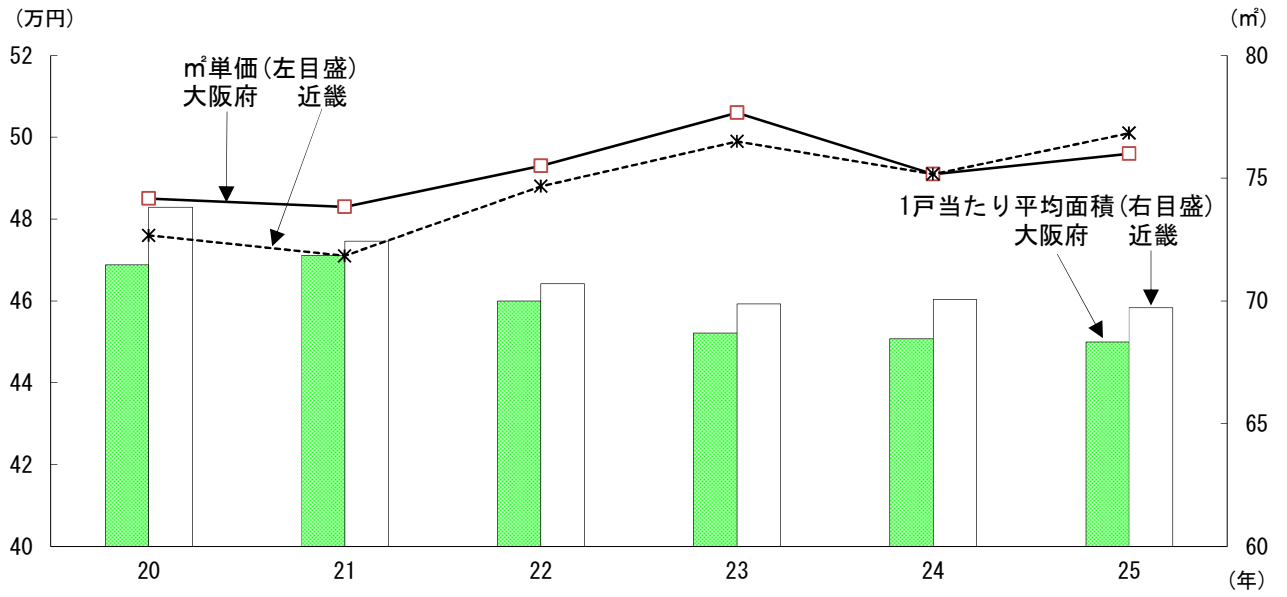
（注）地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-12 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株) 長谷工総合研究所『CRI』。

### 3. 民間設備投資は持ち直し

25年の民間設備投資は持ち直し、設備投資DIは、年末にかけて大幅に回復した。大阪府の大企業の設備投資計画は製造業は減少、非製造業は増加の見込みである。近畿の中小企業の設備投資については、製造業、非製造業とも増加の見込みである。目的別では、大企業、中小企業とも24年度と比較し、維持・補修を目的とした設備投資が増えた。非居住用建築物の着工は増加し、公共投資は大幅に増加した。

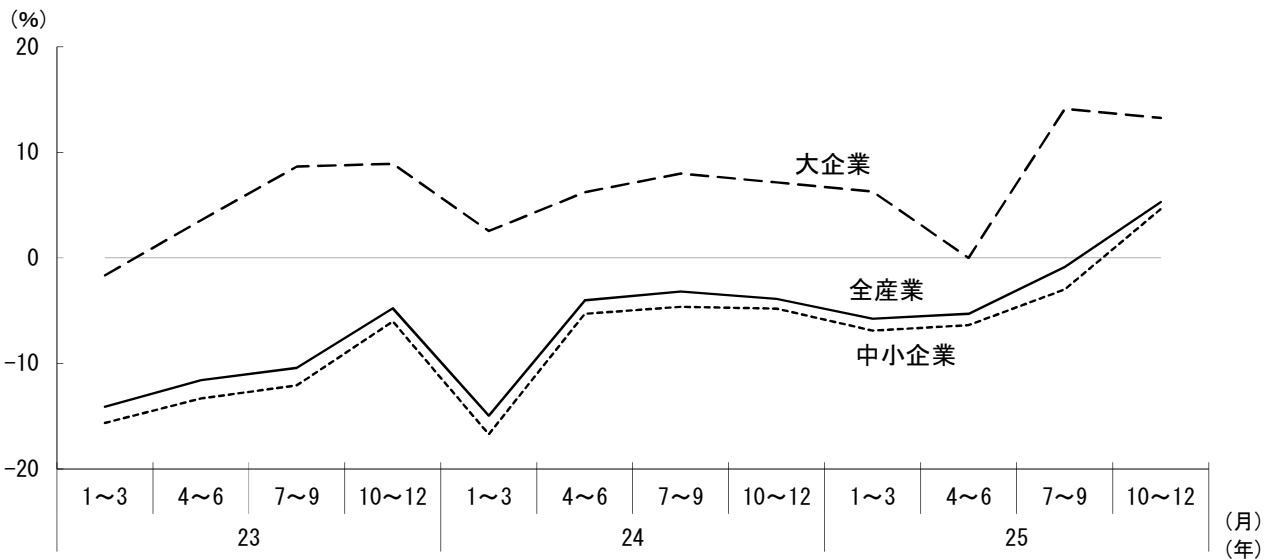
#### (設備投資DIは持ち直し)

大阪府内企業の設備投資DI（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、25年は徐々に持ち直し、10～12月期にはプラスに転じた（図表2-1-13）。1～3月期は-5.8、4～6月期は-5.3とマイナスであったが、7～9月期は-0.8、10～12月期には5.3と、大幅に回復した。前年同期比でDI値を比較すると、4～6月期が、1.3ポイントの減少であった他は、24年より増加しており、1～3月期は9.2、7～9月期は2.4、10～12月期は9.2の増加であった。

企業規模別でDIをみると、大企業は、4～6月期の0.0を除いてプラスで推移し、1～3月期に6.3、7～9月期に14.1、10～12月期は13.3であった。一方、中小企業は、1～3月期に-6.9、4～6月期に-6.4、7～9月期に-3.0とマイナスで推移したが、10～12月期は4.6と、プラスに転じた。

これらのことから、設備投資のDI値は徐々にマイナス幅が縮小し、10～12月期にはプラスに転じていることから、持ち直し傾向にあるといえる。

図表2-1-13 設備投資DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)設備投資DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

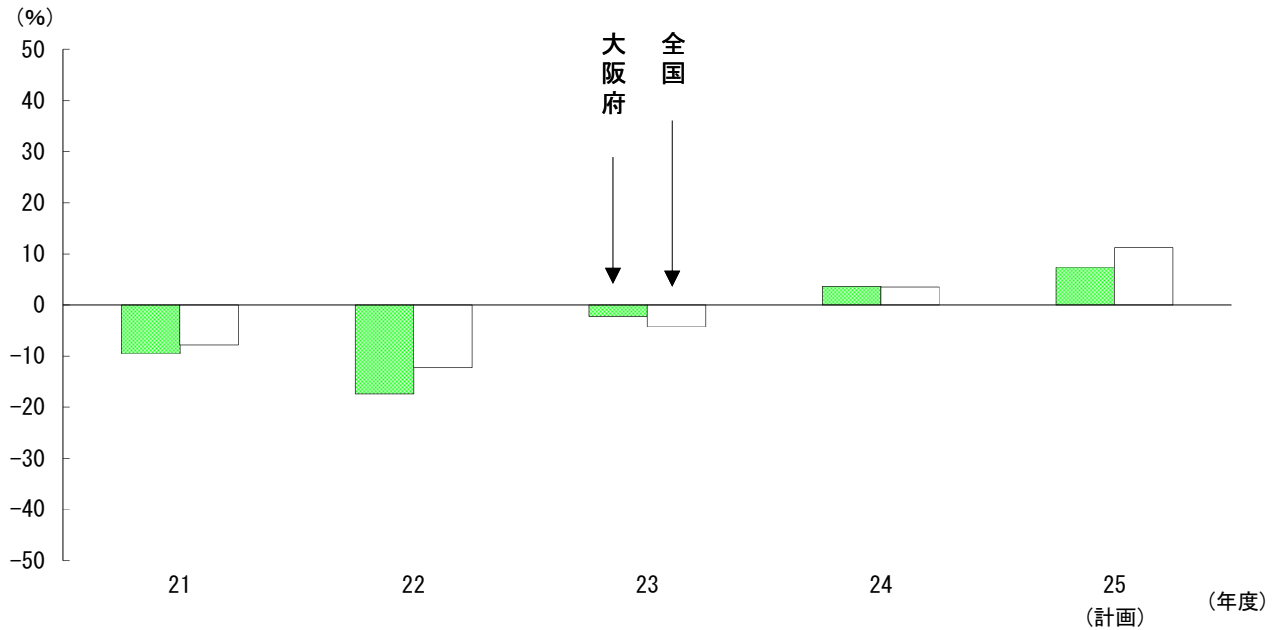
#### (大企業の設備投資は25年度に増加を見込む)

大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、24年度実績は前年度比3.6%増と、全国（3.5%増）と同程度増加し、25年度計画は7.3%増と、全国（11.2%増）より増加幅は小さかったと見込まれる（図表2-1-14）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の24年度実績は、27.4%の大幅な増加であったが、

25年度計画では13.0%と減少の見込みであった（図表2-1-15）。「2012・2013年度関西地域設備投資計画調査報告」によれば、大阪府の製造業の25年度計画が減少するのは、その他の製造業や維持更新投資が一服する鉄鋼等で減少したためである。非製造業では、24年度実績が1.6%減で、25年度計画は13.9%増である。25年度計画が増加するのは、沿線開発投資や安全対策投資のある運輸、改装工事や新規出店の続く卸売・小売がけん引するためである。

図表 2-1-14 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



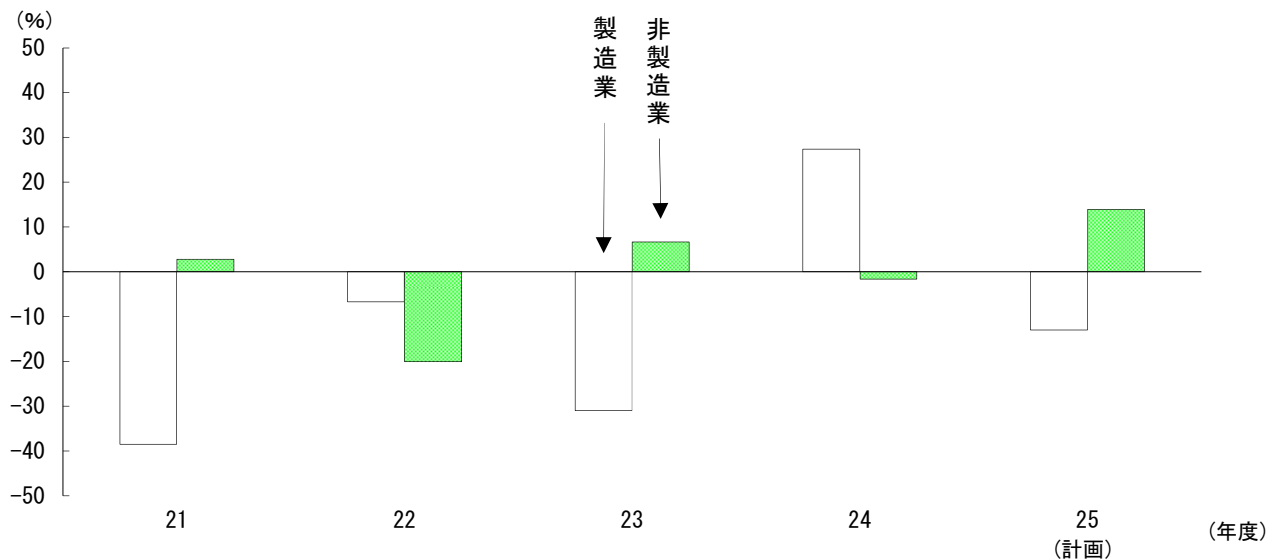
資料：日本政策投資銀行関西支店「2012・2013年度関西地域設備投資計画調査報告」（25年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 平成24年度は実績、平成25年度は計画。

図表 2-1-15 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2012・2013年度関西地域設備投資計画調査報告」（25年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。21年度調査より、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

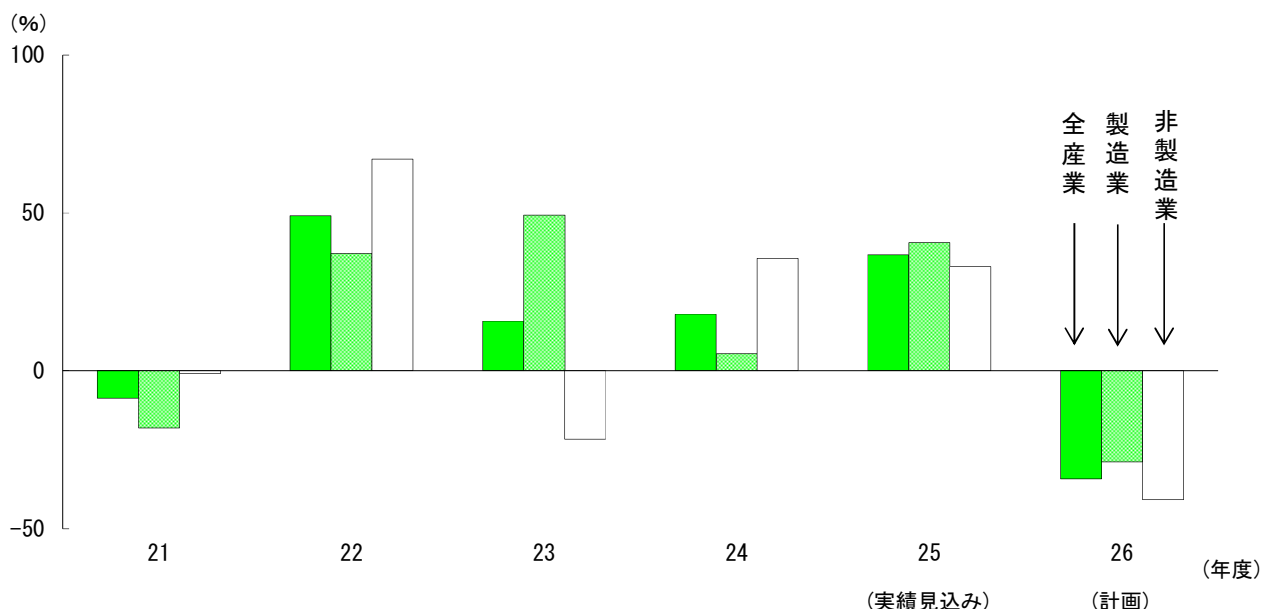
3. 平成24年度は実績、平成25年度は計画。

### (中小企業の設備投資は25年度に減少の見込み)

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、25年度実績見込みは36.7%増と、増加の見込みである（図表2-1-16）。また、26年度の計画は、34.2%の減少の見通しとなっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、25年度見込みでは40.6%増と、大幅に増加する見込みであるが、26年度の計画は、28.8%の減となる見通しである。非製造業は、25年度は33.0%増と増加に転じる見込みである。一方、26年度計画は40.8%の減少である。

図表2-1-16 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成26年2月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。  
 2. 除く土地、含むソフトウェア投資。  
 3. 平成25年度は実績見込み、平成26年度は計画。

### (維持・補修の割合が高まる)

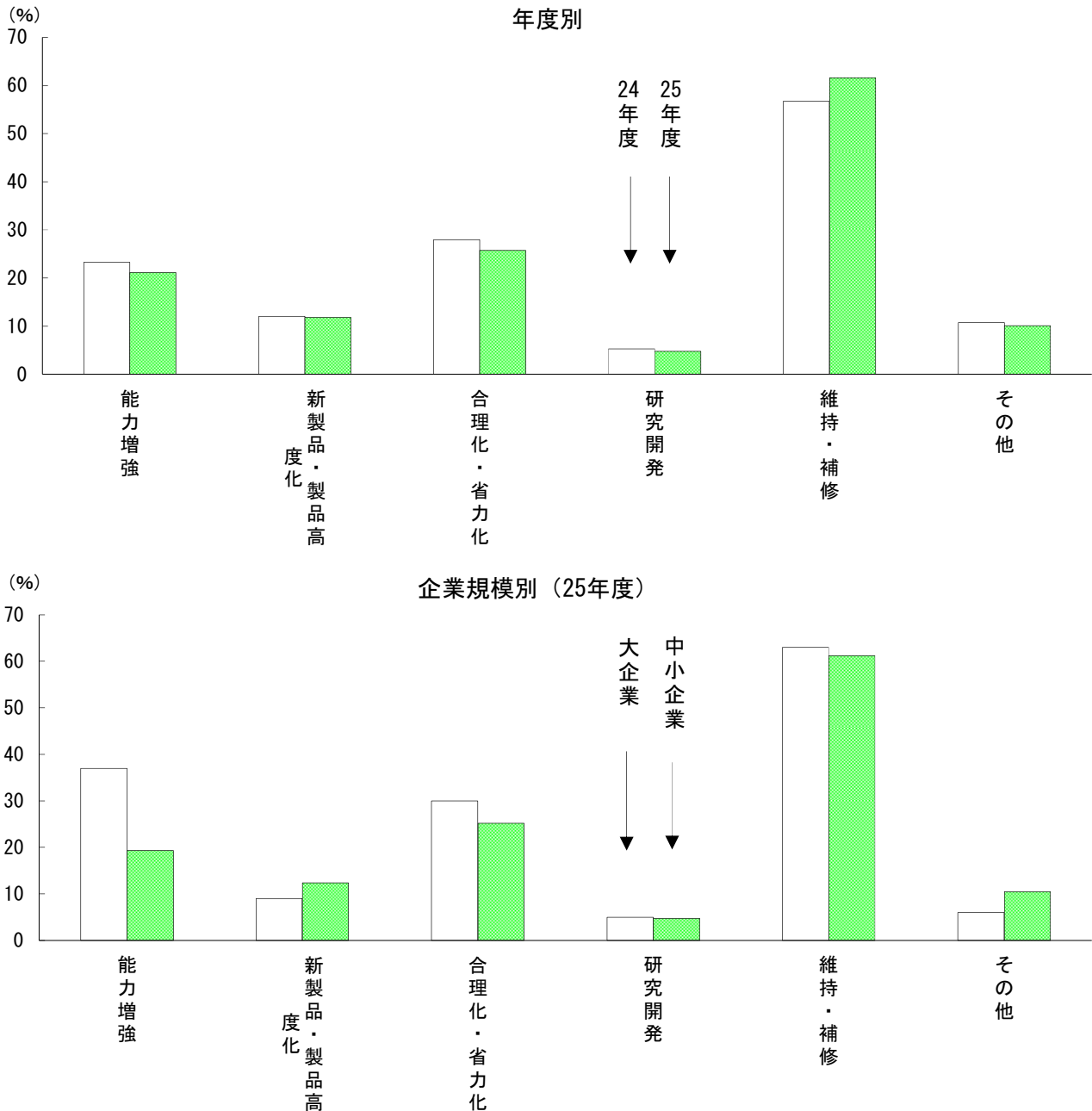
府内企業の25年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が61.6%と最も高く、「合理化・省力化」が25.7%、「能力増強」が21.2%となった（図表2-1-17）。24年度と比較すると、「合理化・省力化」が2.3ポイントの低下、「能力増強」が2.1ポイント低下であったが、「維持・補修」は4.9ポイント上昇となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」の割合が最も高いが、大企業は次いで「能力増強」、中小企業は「合理化・省力化」の割合が高く、「能力増強」は3番目に高い。「能力増強」の大企業と

中小企業の割合の差は17.7ポイント開いており、大企業を中心として「能力増強」が図られたことが分かる。

24年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「維持・補修」が11.7ポイントと大幅に上昇した一方、「合理化・省力化」が6.5ポイント低下した。中小企業でも「維持・補修」が3.8ポイント上昇した。低下したのは「能力増強」で2.2ポイントである。「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」を積極的理由による設備投資、「合理化・省力化」・「維持・補修」を消極的理由による設備投資とすると、大企業、中小企業とも昨年度と比較し、消極的理由による設備投資が増えた。

図表 2-1-17 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査（平成25年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

**（非居住用建築物着工は増加）**

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、25年は前年比29.6%の増加となった。全国では11.5%の増加であった。業種別の増減幅を前年比で見ると、「不動産業」や「金融保険業」、「電気ガス水道業」で減少しているが、「運輸業」や「卸小売業」、「医療福祉」などで増加している。

大阪府内の動きを四半期別にみると、25年1～3月期に前年比で40.4%と大幅に増加し、4～6月期には8.7%の増加、7～9月期には79.4%の大幅増加であった。10～12月期には8.3%の減少であった（図表2-1

—18）。1～3月期の増加は、「卸小売業」や「運輸業」の大幅増加などによるものである。4～6月期の増加は、「医療福祉」や「卸小売業」などによる。7～9月期は「卸小売業」、「医療福祉」が大幅増加した。10～12月期の減少は、「不動産業」や「運輸業」、「卸小売業」などによる。

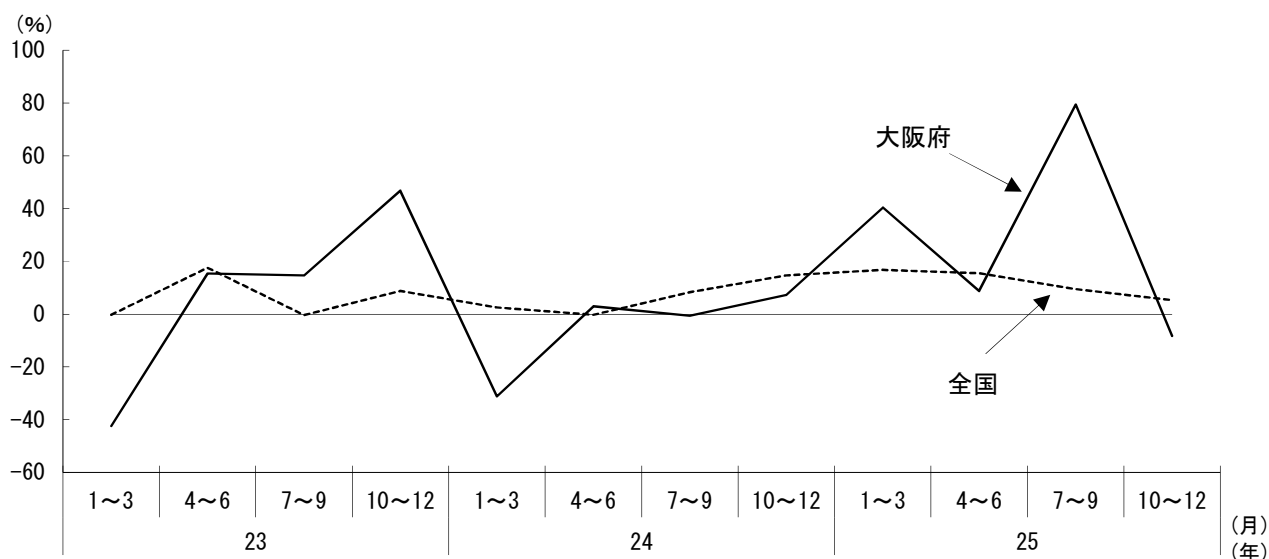
**（公共投資は大幅増加）**

25年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で15.8%と大幅に増加した。四半期ごとにみると、25年1～3月期は9.1%減、4～6月期は9.0%増、7～9月期は24.6%の大幅増、10～12月期は



45.0%の大幅増であった(図表2-1-19)。全国では、前年比で12.8%増加した。

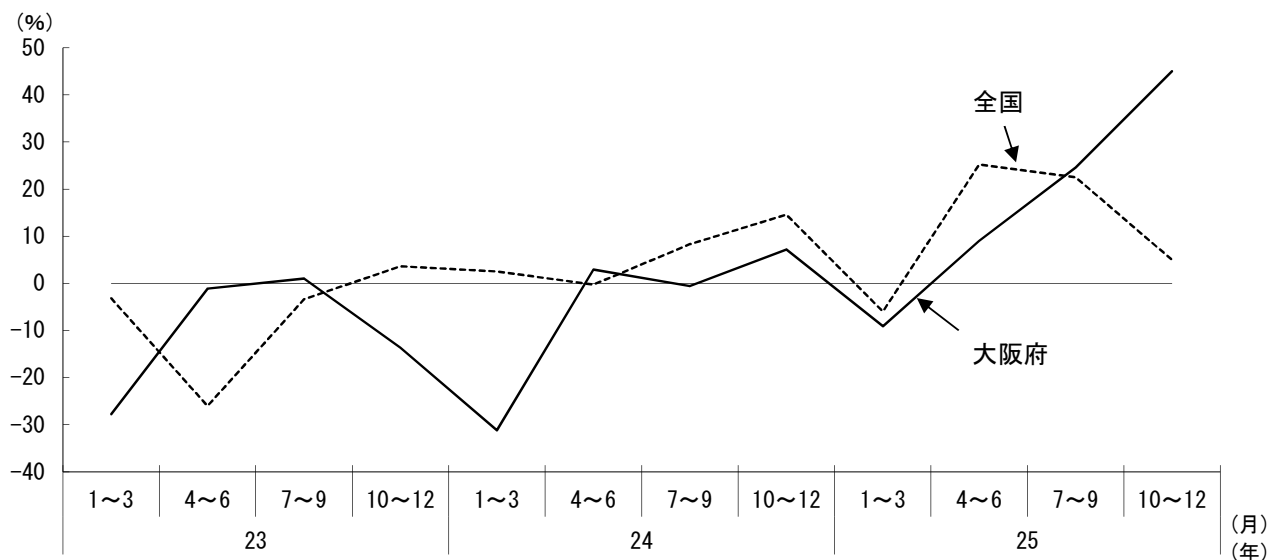
図表2-1-18 非居住用建築物着工床面積の推移(前年同期比)



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

図表2-1-19 公共工事請負金額の推移(前年同期比)



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払保証統計」。

#### 4. 輸出が伸び悩み、輸入超過に

25年は、輸出は増加したものの、鉱物性燃料や電気機器等の輸入がそれ以上に増加し、24年に引き続き、輸入超過傾向が強まった。その結果、近畿圏では初めて輸入超過となり、全国でも3年連続して輸入超過となった。

地域別では、アジア・中国向けの輸出・輸入が増加に大きく寄与した。品目別では、主要品目すべてにおいて輸出・輸入が増加したが、輸出では電気機器（半導体等電子部品等）が増加に大きく寄与し、輸入では電気機器（半導体等電子部品等）・衣類及び同付属品が増加に大きく寄与した。

##### （近畿圏では、輸出は伸び悩み、輸入超過傾向が強まる）

近畿圏の輸出通関額（円ベース）では、25年は14兆6,374億円、前年比で7.8%増と、2年ぶりのプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期は0.2%減となったものの、4～6月期以降7.6%増、10.4%増、13.4%増と、前年同期比で増加傾向で推移した（図表2-1-20）。月次では、中国圏の春節が25年は2月となった影響から前年同月比でマイナスとなったが、他の月は全て前年同月比プラスで推移した。

全国の輸出通関額は69兆7,742億円、前年比9.5%増と、3年ぶりにプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、1.2%増、7.1%増、12.7%増、17.4%増と4四半期連続でプラスとなり、月次でも25年は2月を除いた月でプラスとなった。

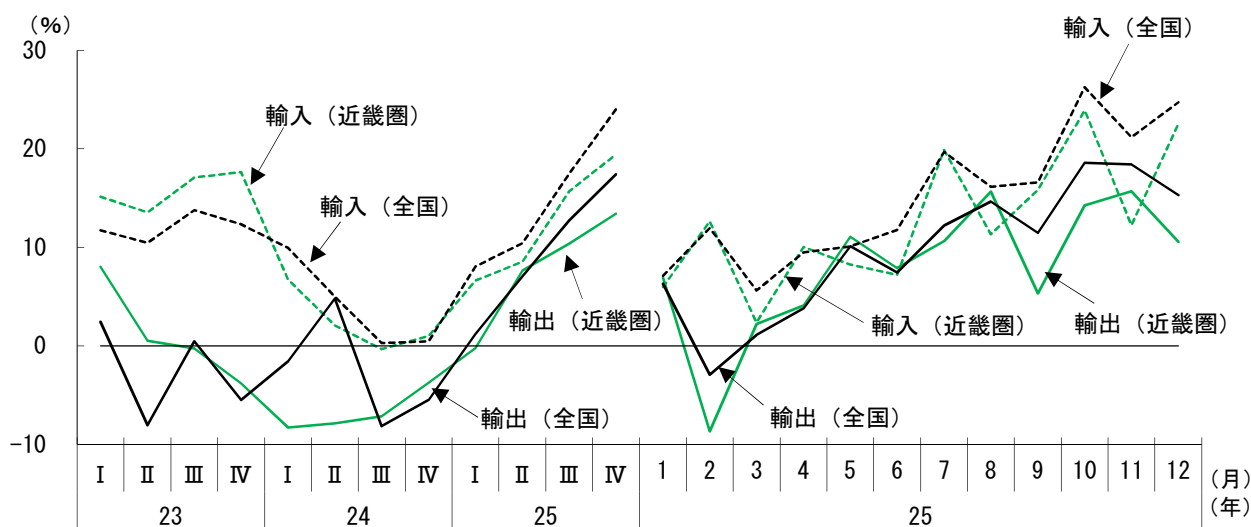
近畿圏の輸入通関額（円ベース）では、25年は15兆2,542億円、前年比12.6%増となり、4年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、6.6%増、8.5%増、15.7%増、19.4%増と年間を通じてプラスで

推移した。月次では、輸出と同様、2月以外は前年同月比プラスで推移した。

全国の輸入通関額は81兆2,425億円と、24年に引き続き原子力発電から火力発電へのシフトの影響による原油や液化天然ガス等の輸入増等によって、前年比15.0%増と4年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比では、8.1%増、10.4%増、17.5%増、24.0%増と年間を通じてプラスで推移しており、月次でも25年は全ての月でプラスとなった。

貿易収支では、近畿圏・全国ともに、24年に引き続いて25年も輸入超過傾向が続いている。近畿圏では輸入超過の月が10回を数え、近畿圏の貿易収支は年間計で6,167億円の赤字と、データが入りできる1979年以降で初めて年間計で貿易赤字となった。全国でも年間を通じてすべての月で貿易赤字を記録し、年間計で11兆4,684億円の輸入超過と、24年に引き続いて過去最大の貿易赤字を更新した。このように25年においても、輸出の減少、輸入の増加による輸入超過傾向が継続している。

図表2-1-20 輸出入通関額の推移（近畿圏・全国、前年同期比）



資料：大阪税関調べ

（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

**(地域別の輸出では、アジア向けの増加が顕著)**

近畿圏の地域別構成比では、25年は中国を含むアジア地域が67.7%、EUが9.7%、アメリカが11.9%となった。アジアの内訳では、中国が23.5%、アジアNIEsが28.5%、ASEANが17.4%となっている。

近畿圏の輸出先地域別の前年比では、アジア向け(含む中国)が7.6%増、中国向けが8.1%増、EU向けが5.1%増といずれも2年ぶりのプラス、アメリカ向けが10.6%増と4年連続のプラスと、主要地域向けではすべての地域において前年比プラスになった。

輸出先地域別の寄与度では、中国を除くアジア向けの輸出がプラスに大きく寄与し、中国向け、アメリカ向けも一定寄与した(図表2-1-21)。その他、24年は

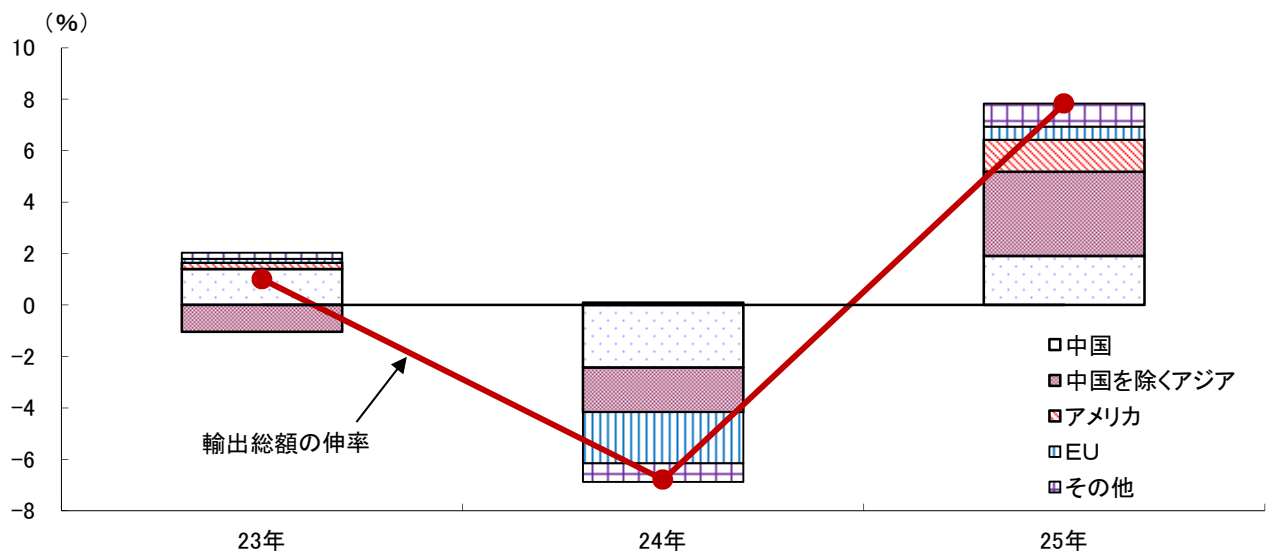
大きくマイナスに寄与していたEU向けの輸出についても若干プラスに寄与した。

**(品目別の輸出では、すべての主要品目で増加)**

輸出の品目別構成比では、電気機器が27.4%、一般機械22.2%、原料別製品15.7%という順に大きな割合を占めている。

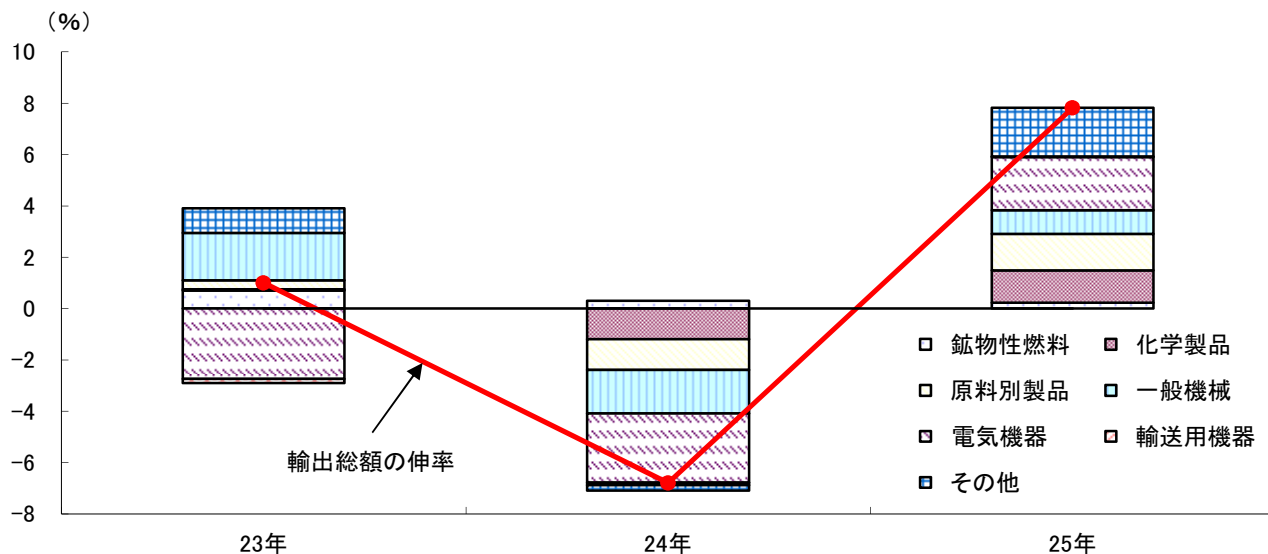
輸出品目では、23年、24年とマイナスに寄与していた電気機器が25年は大きくプラスに寄与し、原料別製品・化学製品もプラスに寄与した(図表2-1-22)。品目別では、半導体等電子部品、鉄鋼、有機化合物がプラスに寄与したが、建設用・鉱山用機械、音響・映像機器部分品、金属加工機械がマイナスに寄与した。

図表2-1-21 地域別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表2-1-22 品目別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

アジア向け輸出では、半導体等電子部品や科学光学機器が増加に寄与したが、金属加工機械、ガラス及び同製品が減少に寄与した。中国向けでは、科学光学機器や事務用機器が増加に寄与したが、金属加工機械、電池が減少に寄与した。EU向けは、原動機や有機化合物が増加に寄与したが、音響・映像機器部分品や半導体等電子部品が減少に寄与した。アメリカ向けは、電池や半導体等電子部品が増加に寄与したが、鉄鋼と自動車の部分品が減少に寄与した。

**(地域別の輸入では、アジアからの増加が顕著)**

輸入全体の地域別構成比では、中国を含むアジアが57.0%を占めており、その内訳は中国が32.4%、アジアNIEsが10.0%、ASEANが14.9%となっている。アジア以外の地域では、EUが10.4%、アメリカが6.6%、中東が11.8%である。

近畿圏の輸入元地域別の前年比では、アジアからが15.3%増で4年連続の増加、中国からが8.1%増で2年ぶりの増加、EUからが16.0%増で2年ぶりの増加、アメリカからが11.6%増で2年ぶりの増加となり、主要国別では全ての地域からの輸入が増加した。近畿圏の輸入元地域別の寄与度をみると、中国・中国を除くアジアからの輸入が増加に大きく寄与しており、EU

からの輸入も増加に寄与している(図表2-1-23)。23年、24年と輸入増に大きく寄与していた中東からの輸入は、25年は微増となった。

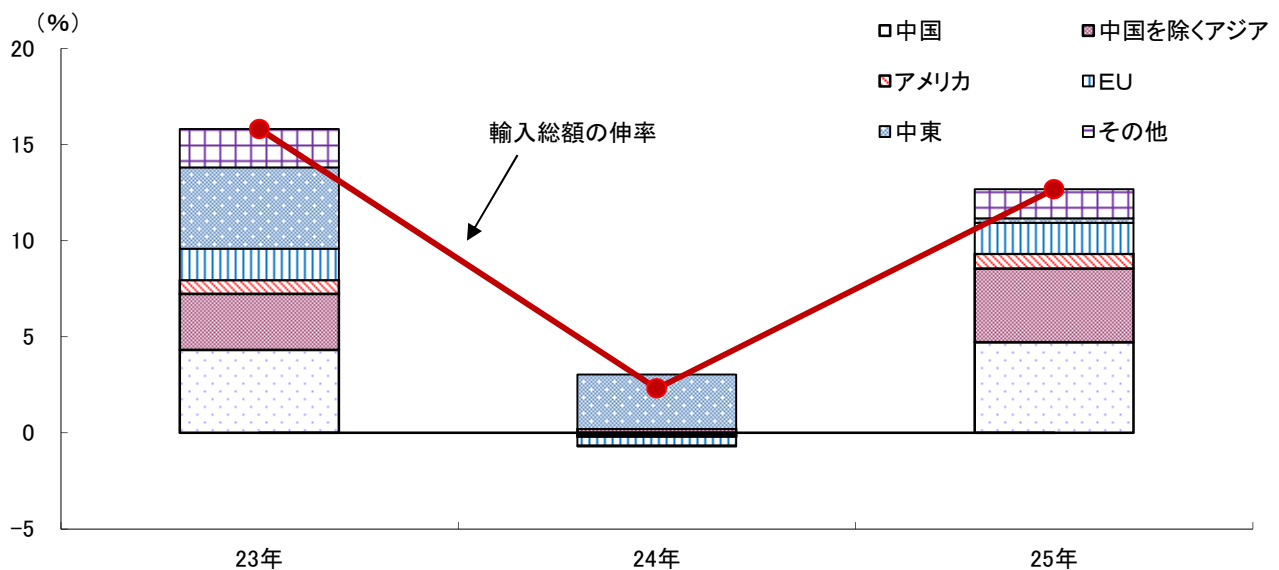
**(品目別の輸入では、電気機器が大幅に増加)**

輸入の品目別構成比では、鉱物性燃料が22.6%、電気機器が15.1%、化学製品が11.7%という順に大きな割合を占めている。

輸入品目を見ると、主要品目すべてにおいて24年を上回ったが、とりわけ電気機器が大きく増加に寄与した(図表2-1-24)。品目別では、石炭、鉄鉱石、鉄鋼が減少に寄与したが、衣類及び同付属品、天然ガス及び製造ガス、半導体等電子部品が増加に寄与した。特に、衣類及び同付属品、天然ガス及び製造ガスの輸入額は過去最高額を記録した。

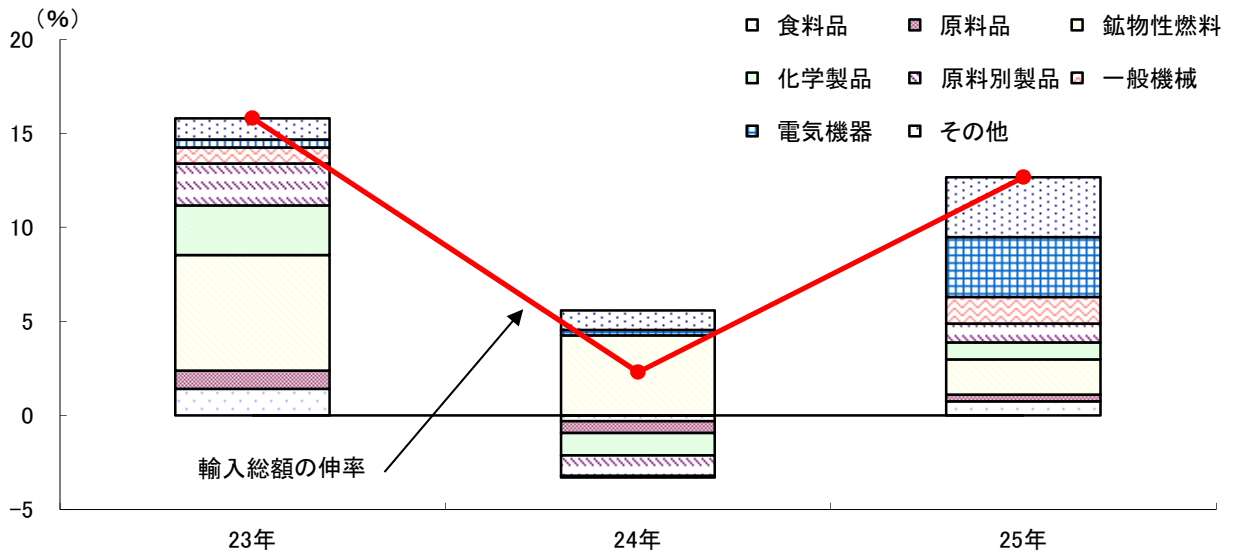
アジア(含む中国)からの輸入では、衣類及び同付属品、半導体等電子部品が増加し、鉄鋼、石炭が減少した。中国からの輸入では、衣類及び同付属品、通信機の輸入が増加したが、鉄鋼、科学光学機器が減少した。EUからの輸入では、医薬品、木材の輸入が増加したが、有機化合物、通信機の輸入が減少した。アメリカからは、肉類及び同調製品、有機化合物の輸入が増加したが、たばこ、石炭の輸入が減少した。

図表2-1-23 地域別輸入通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-24 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

（為替相場では円安傾向が続く）

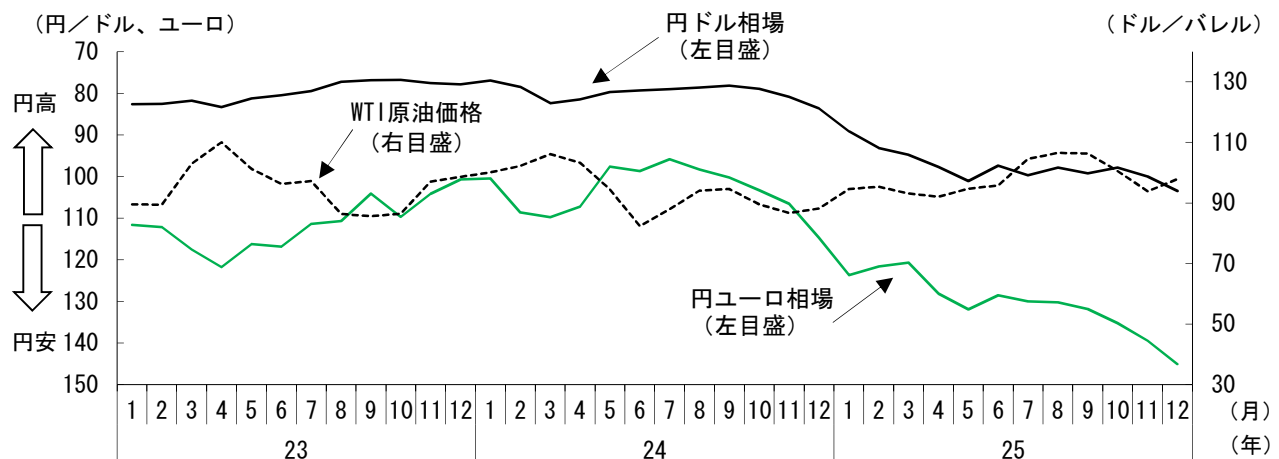
対ドル円相場では、24年後半から円安傾向に変化しつつあったが、その動きは25年に入っても継続した。加えて、4月には日本銀行が「量的・質的金融緩和」を打ち出したことにより円安傾向が加速し、5月には1ドル＝103円74銭と4年7ヶ月ぶりの円安水準となった。その後、円安調整の動きや海外情勢の変化等によって一時1ドル＝93円台となるなど、乱高下したものの、概ね横ばいで推移した。その後、アメリカの景気回復期待から12月に入って円安基調が強まり、アメリカのQE3縮小決定を受けて、一時期1ドル＝105円台と2008年10月以来の円安水準を記録した。（図表2

—1—25）。

対ユーロ円相場も同様に、欧州通貨危機が沈静化したこと等により、24年秋以降ユーロ高の傾向が続いている。

原油価格では、欧州の政情不安や、中国経済後退懸念等による石油需要の減退から、6月中旬までは緩やかに下落した。25年8月にシリア情勢の緊張を受けて、1バレル＝110ドルと2年4ヶ月ぶりの高値水準まで上昇したが、シリア問題を巡る緊張が和らいだことにより下落した。その後、世界的な景気回復の遅れにより、10月に入ると1バレル＝100ドルを下回った。

図表 2-1-25 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

（注）1バレル＝159リットル

## 5. 観光は好材料が揃い、一貫した回復傾向に

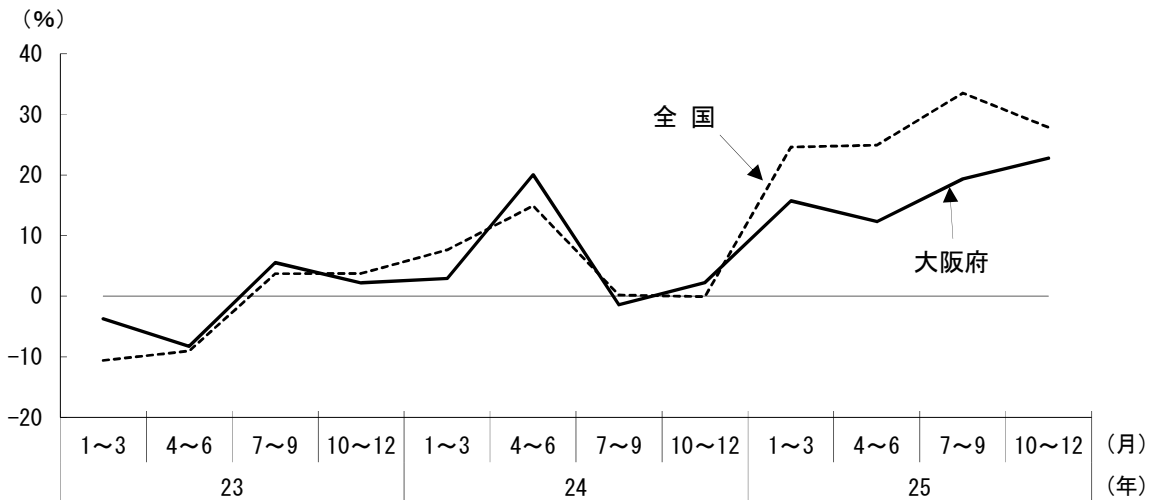
25年の観光需要は、24年秋以降の円安の進行などが追い風となり、一貫して高い伸びを示した。ウォン高の進展などを背景に堅調に推移した韓国や、反日デモの影響で減少していた中国の回復、ASEAN諸国の躍進などの好材料が揃い、観光業の業況改善に貢献した。

### (宿泊者数は一貫して高い伸びで推移)

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、24年前半は東日本大震災後の反動増となったが、後半は一転して回復力が鈍化した。しかし、同年秋以降の急激な円安の進行に加え、LCC（低費用航空会社）の躍進、ASEAN諸国のビザ発給要件の緩和などが追い風となり、25年は一貫して二桁の伸びを持続した（図表2-1-26）。4～6月期はわずかに伸び幅が縮小したものの、

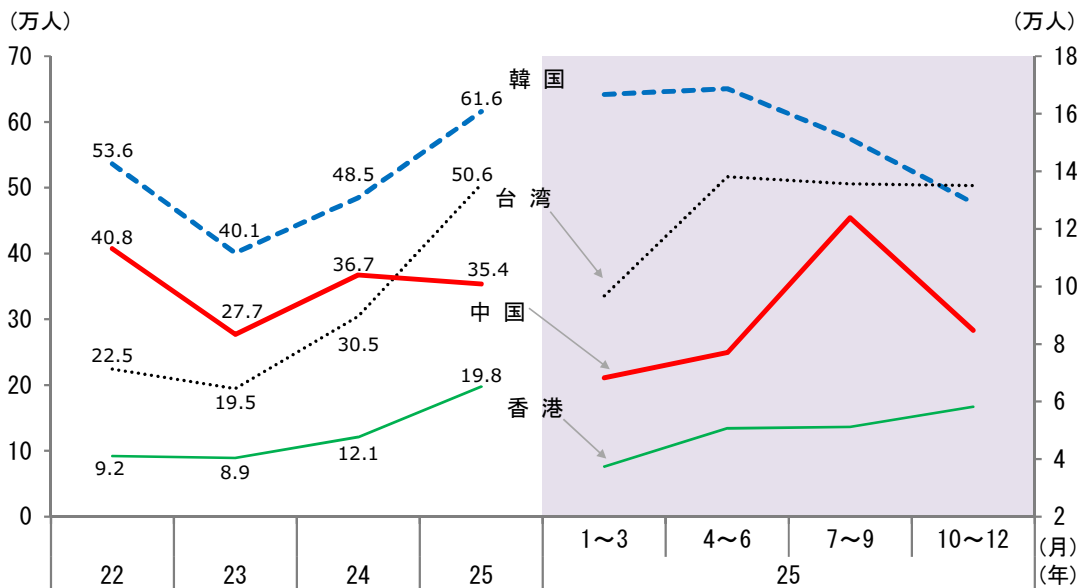
その後は再び拡大基調に戻り、10～12月期は22.8%と好調に推移している。関西国際空港を經由して入国する外国人数をみると、東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）では、東日本大震災が発生した23年は、韓国や中国を中心に入国者数が落ち込んだ。しかし、翌24年には急回復を遂げ、25年も中国を除けばいずれも前年の伸びを上回る好調ぶりとなった（図表2-1-27）。

図表2-1-26 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表2-1-27 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）



資料：法務省「出入国管理統計」

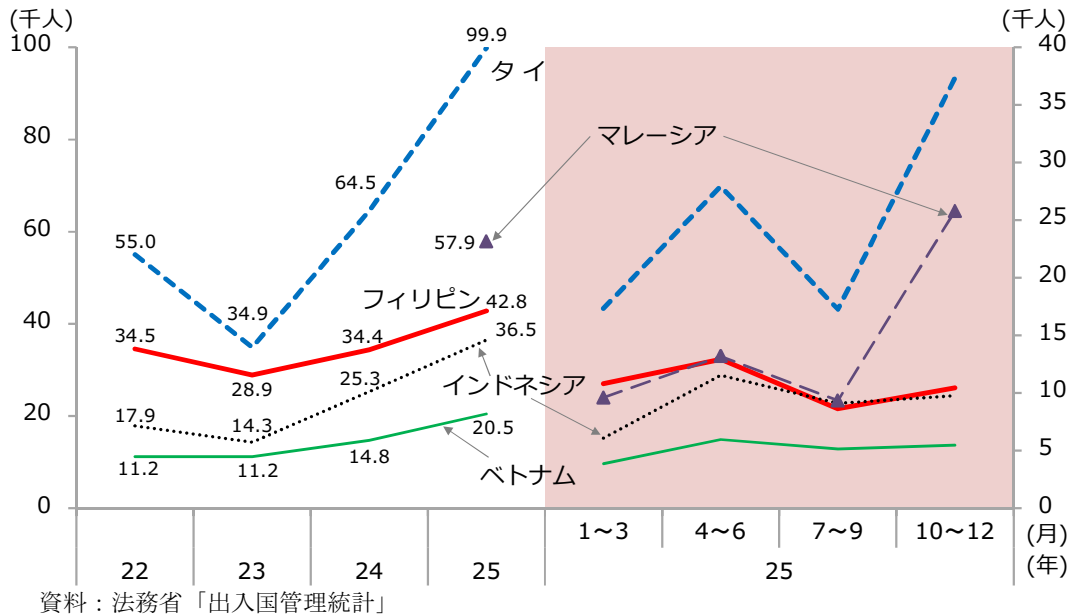


四半期別の動きをみると、尖閣諸島国有化を巡る反日感情の高まりから24年秋以降、入国者数が激減した中国は、25年後半から改善基調が鮮明になった。台湾は4～6月期は大幅に増加したが、その後はほぼ横ばいで推移した。一方、韓国は24年秋以降急速に進展したウォン高を

背景に、4～6月期までは堅調であったが、後半に失速した。

続いて、ASEAN主要5か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の入国者数をみると、水準では東アジア諸国に及ばないものの、東日本大震災後におけるタイ

図表2-1-28 関空経由の入国外国人数（ASEAN主要5か国）

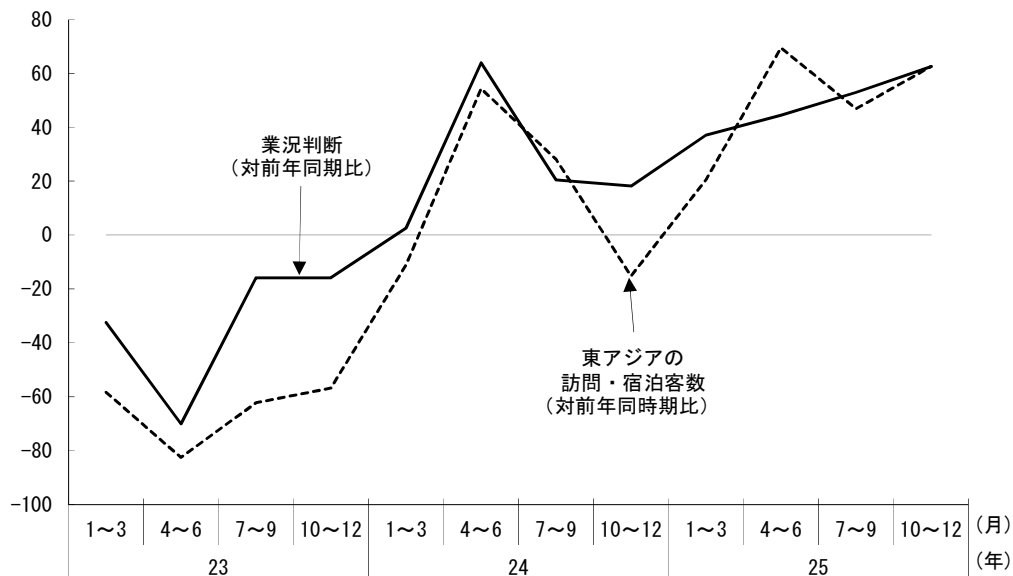


の急成長が著しい。四半期別の動きでも、若干の上下動はあるものの、タイ及びマレーシアでは10～12月期に年間のピークを迎えた。また、フィリピン、インドネシア、ベトナムについては4～6月期に小さなピークがみられるが、後半はほぼ横ばいで推移した（図表2-1-28）。

（観光業の業況判断は着実に改善）

府内の来阪旅行者の集客関連事業者を対象にした「観光」に関する景気観測調査であるビジット大阪指数をみると、23年4～6月期を底に概ね上昇基調が続いており、着実に観光業の景況は改善している（図表2-1-29）。25年に

図表2-1-29 ビジット大阪指数の推移



資料：大阪府国際交流・観光課調べ。

（注）ビジット大阪指数（DI）＝「好調・増加（％）」－「不調・減少（％）」。

についても年間を通して、上下動のない安定した改善傾向が続いている。

東アジアからの訪問・宿泊客数については、反日デモの影響で団体客が減少していた中国が、25年から増加傾向に転じたほか、ウォン相場の高騰が続く韓国からの伸長が前半著しかったこともあり、4～6月期の東アジアからの訪問・宿泊客数DIは69.4と、1～3月期の20.6より大幅に上昇した。

## 第2節 産業活動は緩やかに改善

### 1. 生産活動は増加傾向で推移するものの年後半に一服感

25年の生産は、24年後半の弱含み状態から一転し、年前半は上昇傾向で推移した。夏以降、足踏み状態で推移したものの、消費税率引き上げの影響もあって、年末から上昇となっている。品目別では、電子部品・デバイスの生産活動が大きく影響した。

#### （生産活動は、増加傾向で推移するものの、年後半に一服感）

25年の大阪府における製造工業の生産指数（平成22年=100）は、年平均104.6と、24年の103.7から0.9%の上昇となった。四半期別（季節調整済）にみると、1～3月期は101.7（前期比2.6%減）で、4～6月期は107.4（同5.6%増）と大きく上昇したが、その後7～9月期は106.5（同0.8%減）、10～12月期は102.6（同3.7%減）と緩やかに低下している。月別では、年初から生産指数は上昇傾向であったが、4～6月には横ばい、8月以降では低下傾向で推移した。しかし、年末には26年4月の消費税率引き上げの影響もあり、上昇に転じた。（図表2-2-1）。

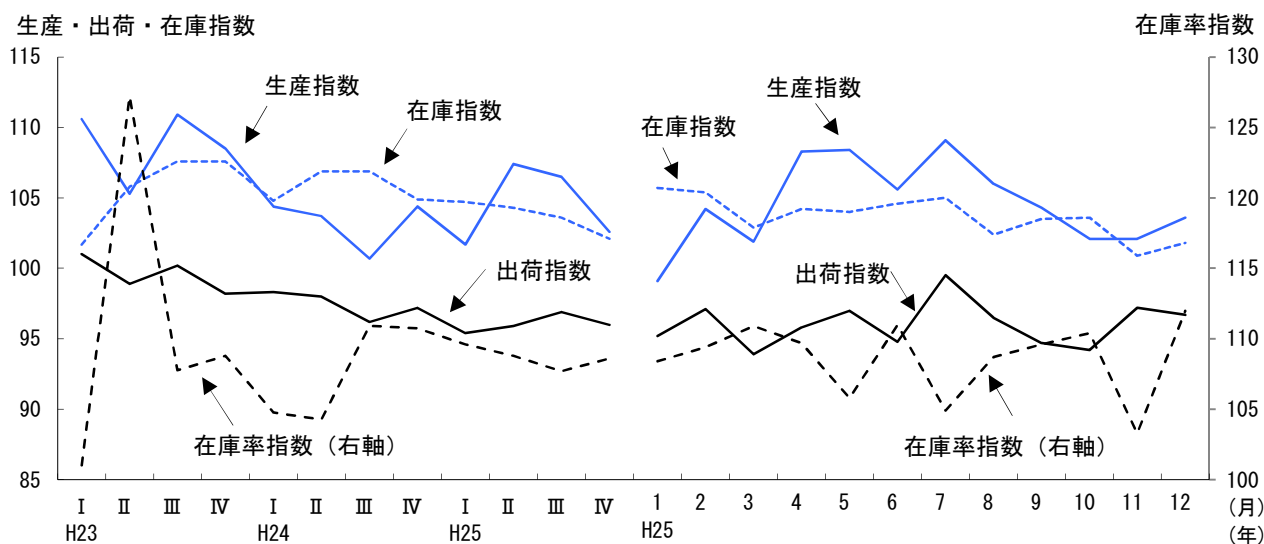
生産者出荷指数は、年平均は96.0と、24年から1.7%の低下となった。四半期別には、1～3月期が95.4（前期比1.9%減）、4～6月期は95.9（同0.5%増）、7～9月期は96.9（同1.0%増）、10～12月期は96.0（同

0.9%減）と推移し、年央にかけて上昇傾向であったが、10～12月期には低下している。月別では、生産指数と同様に、夏頃まで上昇傾向が見られたが、それ以降では10月頃まで低下し、その後は上昇している。

生産者製品在庫指数では、年平均103.7と、24年と比べて2.1%の低下となった。四半期別の動きでは、1～3月期は104.7（前期比0.2%減）、4～6月期は104.3（同0.4%減）、7～9月期は103.6（同0.7%減）、10～12月期は102.1（1.4%減）と、年間を通じて低下傾向で推移した。月別では、年間を通じて緩やかな低下傾向が続いている。

生産者製品在庫率指数では、年平均は108.7と、24年と比較して0.9%の上昇となった。四半期別では、1～3月期は109.6（前期比1.1%減）、4～6月期は108.8（同0.7%減）、7～9月期は107.7（同1.0%減）と低下傾向で推移していたが、10～12月期は108.6（同0.8%増）と上昇に転じた。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

（注）平成22年=100。25年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。

このように 25 年の大阪府内の生産活動は、年初は 24 年の生産活動の足踏みを受けて弱含みで推移していたものの、夏頃にかけて生産活動は上昇した。夏以降、生産活動の一段感がみられたが、消費税率引上げの影響もあり、年末にかけて上昇傾向となっている。

全国の鉱工業生産指数は、97.0（前年比 0.8%減）となった。四半期別では、1～3 月期は 94.7（前期比 0.6%増）、4～6 月期は 96.1（同 1.5%増）、7～9 月期は 97.7（同 1.7%増）、10～12 月期は 99.5（同 1.8%増）と、年間を通じて上昇傾向で推移したが、24 年後半での生産活動が急激に落ち込んだ影響を補うところまでは回復しなかった。

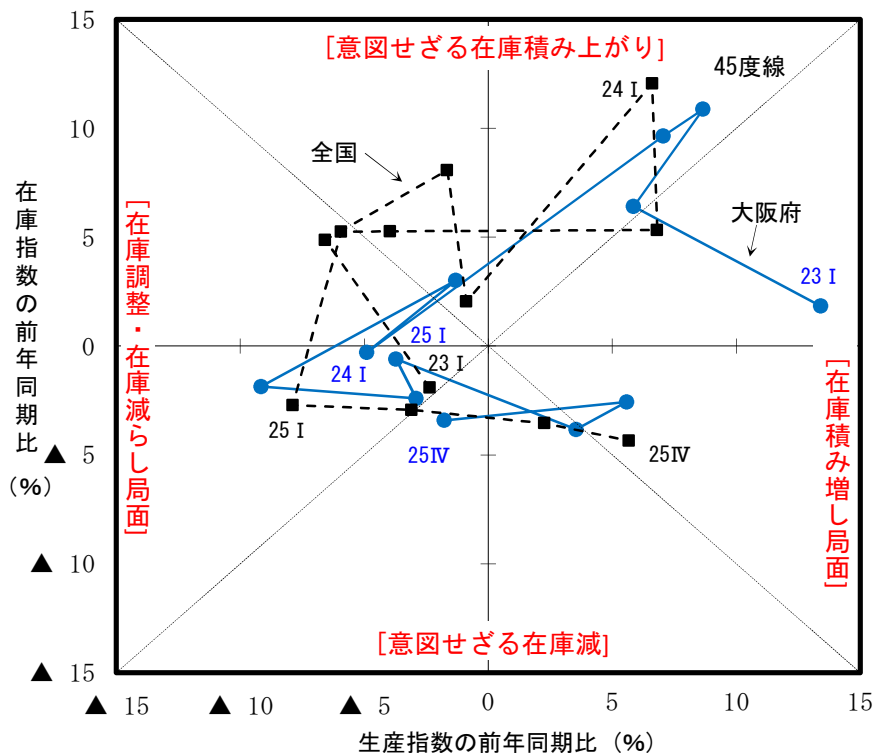
大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する（図表 2-2-2）。大阪府では、24 年末は在庫調整・在庫減らし局面であったが、在庫積み増し局面を経て、25 年 10～12 月期は意図せざる在庫減局面と推移しており、在庫循環図の動きは不安定な状態となっている。一方全国では、24 年末は在庫調整・在庫減らし局面であったのが、意図せざる在庫減局面を経て、25 年 10～12 月期は在庫積み増し局面となっている。

（業種別では、電子部品・デバイスが生産活動を大きく左右）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表 2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、1～3 月期では、輸送用機械がプラスに寄与したものの、電子部品・デバイス、金属製品がマイナスしたことが大きく寄与したために、前期比 2.6%減となった。4～6 月期では、特に電子部品・デバイスが大きくプラスに寄与したため、前期比 5.6%増となった。7～9 月期では、輸送用機械など、多くの産業においてマイナスとなったために、前期比 0.8%減となった。10～12 月期では、輸送用機械がプラスに寄与したが、電子部品・デバイスがマイナスに大幅に寄与したために、全体として前期比 3.6%減となった。

以上をまとめると、25 年における生産活動では、年前半において液晶素子などの電子部品・デバイスを中心に生産活動が活発化していたが、年後半には電子部品・デバイスを中心に生産活動に足踏み状態が見られるようになったために、生産活動が大きな影響を与えた。

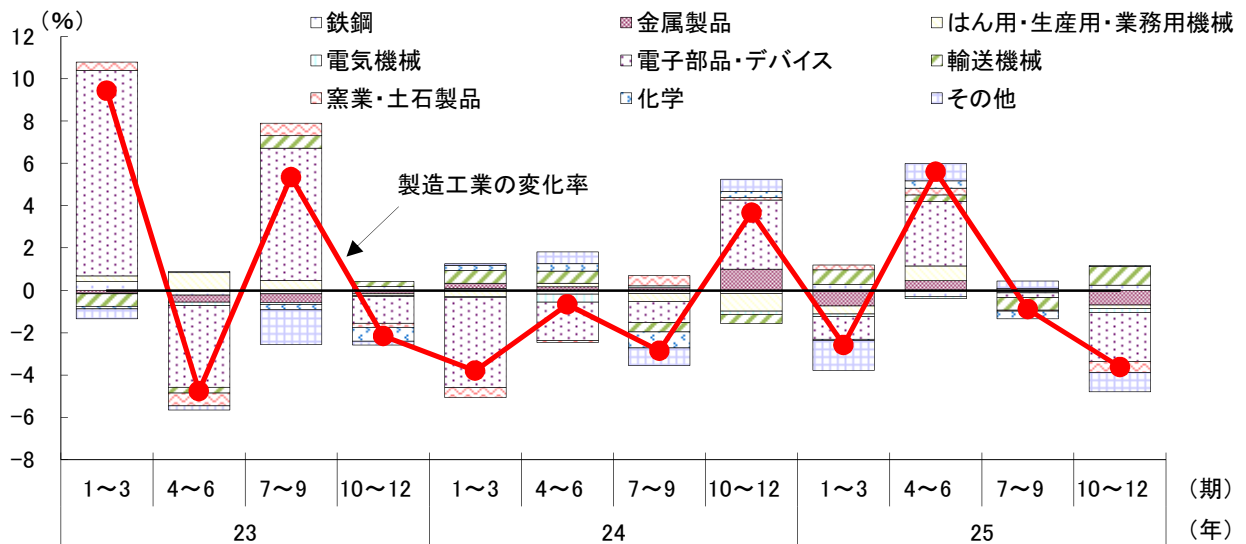
図表 2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

(注) 原指数。25 年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」  
 (注) 25年分は年間補正前の数値。

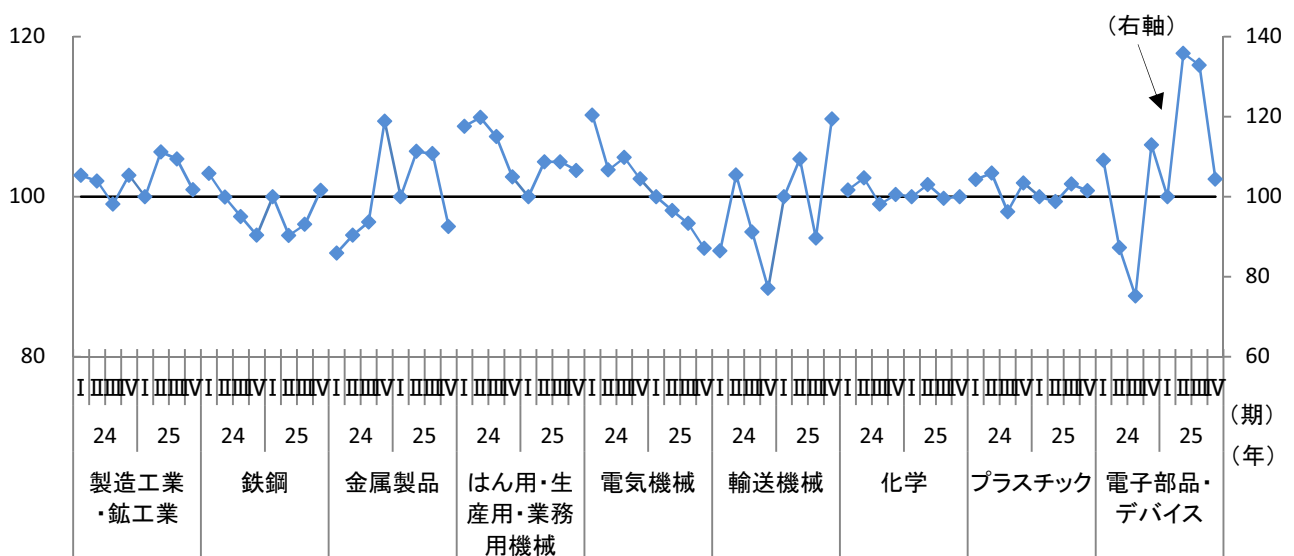
（どの業種も概ね 24 年は低下 25 年は上昇だが、推移に差異あり）

25 年 1~3 月期を 100 とした指標を使用して、25 年の業種別の動向についてみていく(図表 2-2-4)。  
 鉄鋼では、24 年は低下傾向で推移したが、25 年は持ち直している。金属製品は、24 年末から 25 年にかけて大きく上昇したものの、25 年末には低下した。はん用・生産用・業務用機械では、24 年は低下したが、25 年は一度盛り返し、その後横ばいとなっている。電気機械は、24 年、25 年を通じて低下傾向で推

移していた。輸送機械では、変動が大きいだが 25 年は概ね上昇傾向で推移している。化学、プラスチックでは、24 年、25 年を通じてほぼ横ばいで推移している。電子部品・デバイスでは、大きく変動しているものの 25 年は年央は好調に推移したが、年末に大きく落ち込んだ。

まとめると、どの産業も概ね、24 年中は低下傾向で推移したが、25 年前半に増加し、25 年後半には一服感がみられるというような状況が見受けられるが、業種別の推移において大きな違いがみられる。

図表 2-2-4 主要業種の生産指数の増減（25 年 I 期=100、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」  
 (注) ウェイトの大きな産業を抜き出した。25 年分は年間補正前の数値。

**（電力需要、所定外労働時間はともに減少）**

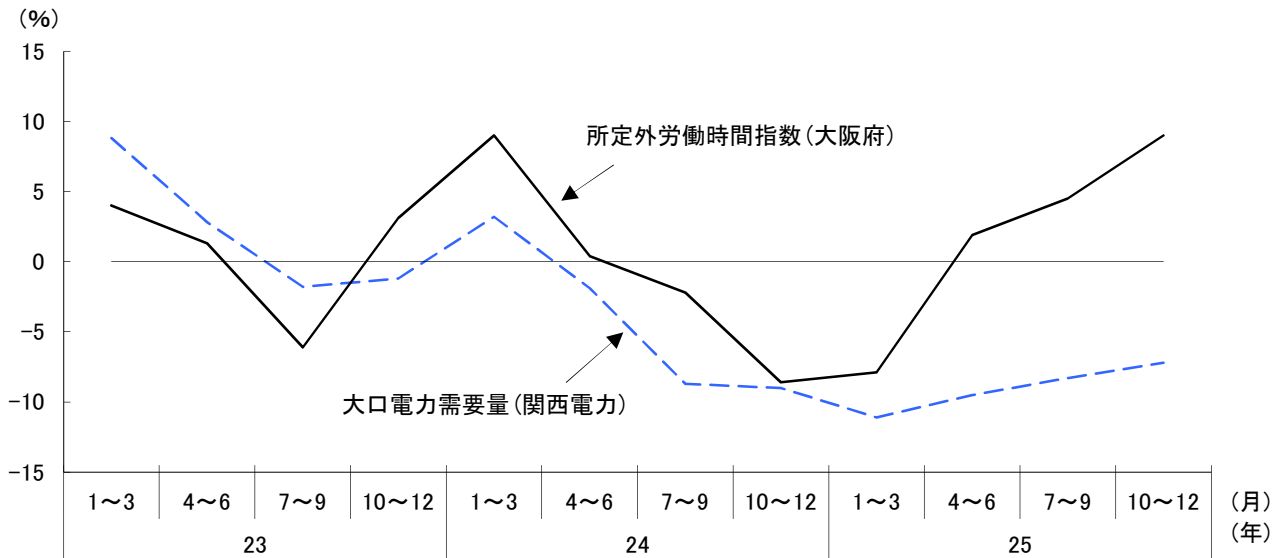
25年の製造業の所定外労働時間や電力需要といった生産関連指標では、大口電力使用量は前年比3.1%減と減少したが、所定外労働時間指数は同1.7%増となった。

関西電力の製造業大口電力使用量は、前年同期比で、1～3月期は11.1%減、4～6月期は9.5%減、7～9月

期は8.3%減、10～12月期は7.2%減と、年間を通して前年同期比で減少した(図表2-2-5)。

大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)では、前年同期比で1～3月期は7.9%減であったが、4～6月期は1.9%増、7～9月期は4.5%増、10～12月期は9.0%増と増加基調で推移したため、年間平均は前年比で増加となった。

**図表 2-2-5 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）**



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」、関西電力調べ

(注) 所定外労働時間指数は平成22年=100、事業所規模30人以上分。



## 2. 雇用は改善傾向

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移したものの、男性は4～6月期から、女性は7～9月期からそれぞれ改善した。また、有効求人数は一貫して増加し続け、10～12月期に有効求職者数を上回った。有効求人倍率も1～3月期に全国を上回り、上昇が続いた。

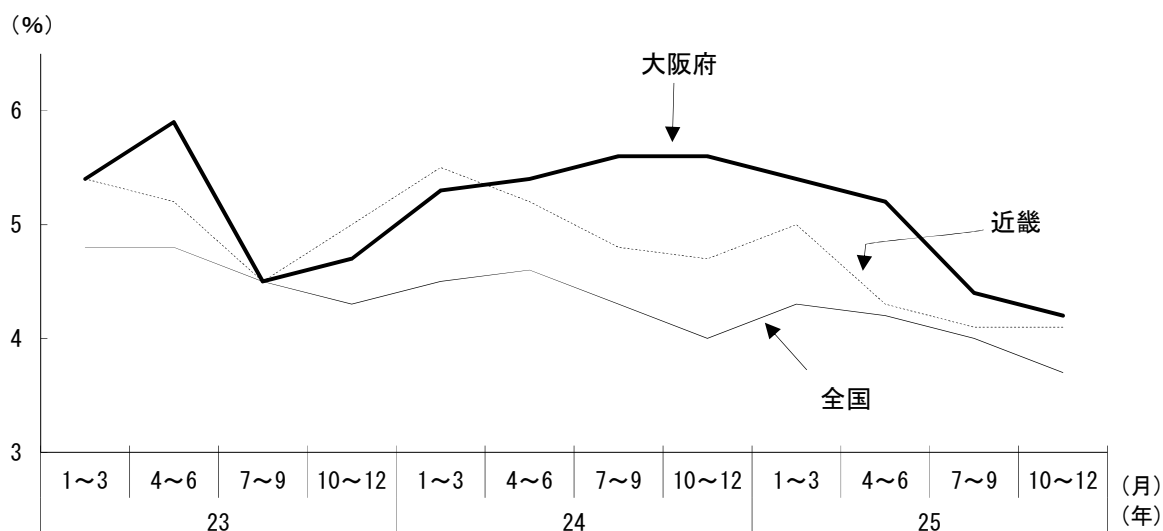
### (完全失業率は改善傾向)

平成25年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.6ポイント低下(改善)して4.8%となった。

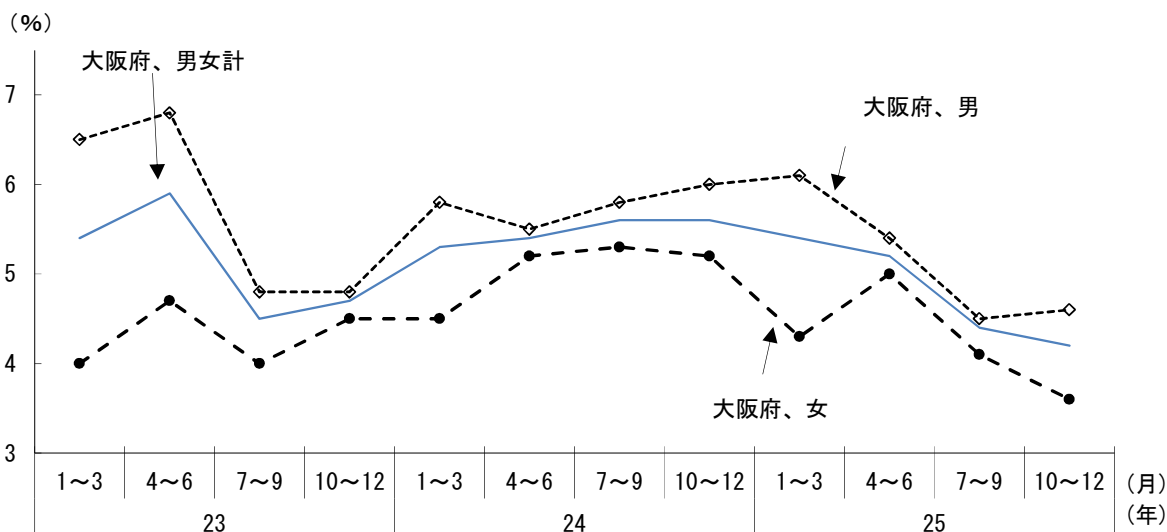
四半期別にみると、1～3月期の大阪府の完全失業率は5.4%となり、24年10～12月期の5.6%から改善した。その後、4～6月期は5.2%、そして、7～9月期は4.4%と大幅な改善がみられ、10～12月期には4.2%となった。この大阪の完全失業率の動きは、25年1～3

月期に上昇(悪化)し4～6月期で低下(改善)に転じた全国や近畿とは異なっている。ただし、全国や近畿を下回るには至らなかった(図表2-2-6上図)。男女別でみると、まず男性の失業率は25年1～3月期に悪化した後、4～6月期、7～9月期と改善傾向が見られ、10～12月期に再び悪化がみられた。女性の失業率は、1～3月期に大きく改善した後、4～6月期に悪化、その後再び改善した(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



(注) 平成23年1～3月期から7～9月期までの全国の数値には、東日本大震災に伴う補完推計値(ベンチマーク人口の基準を平成22年国勢調査結果として算出した新基準)。



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

**(有効求人倍率は大きく改善)**

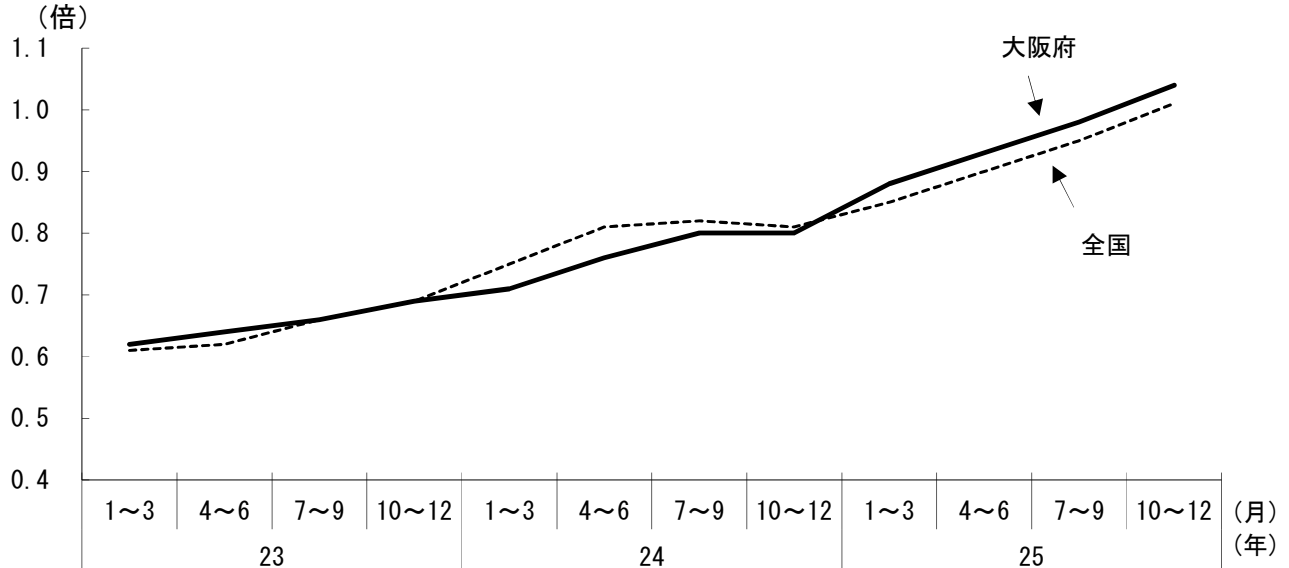
25年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は0.96倍（実数）であり、全国0.93倍（実数）を上回った。

四半期別（季節調整値）にみると、1～3月期

に0.88、4～6月期に0.93、7～9月期に0.98と全国を上回りながら改善し、10～12月期には1.04となった（図表2-2-7）。

有効求人数は一貫して増加し続け、10～12月期に有効求職者数を上回った（図表2-2-8）。

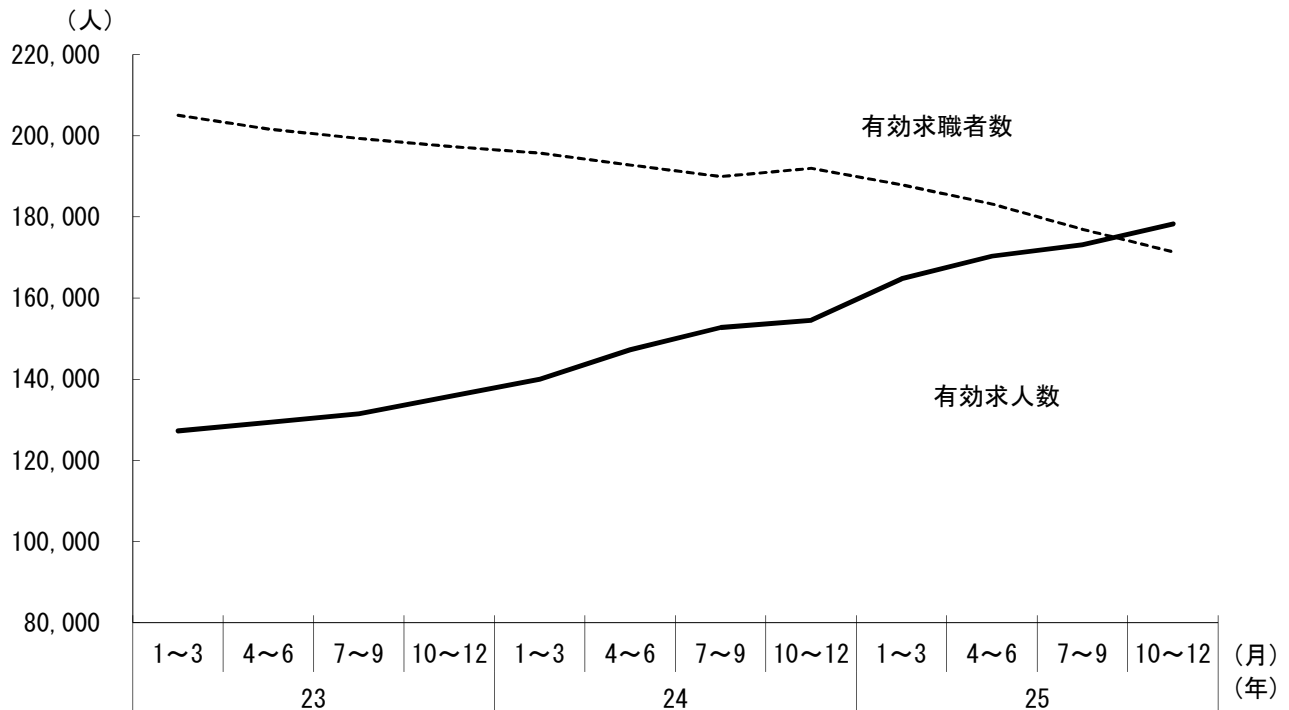
**図表 2-2-7 有効求人倍率の推移**



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

**図表 2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移**



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

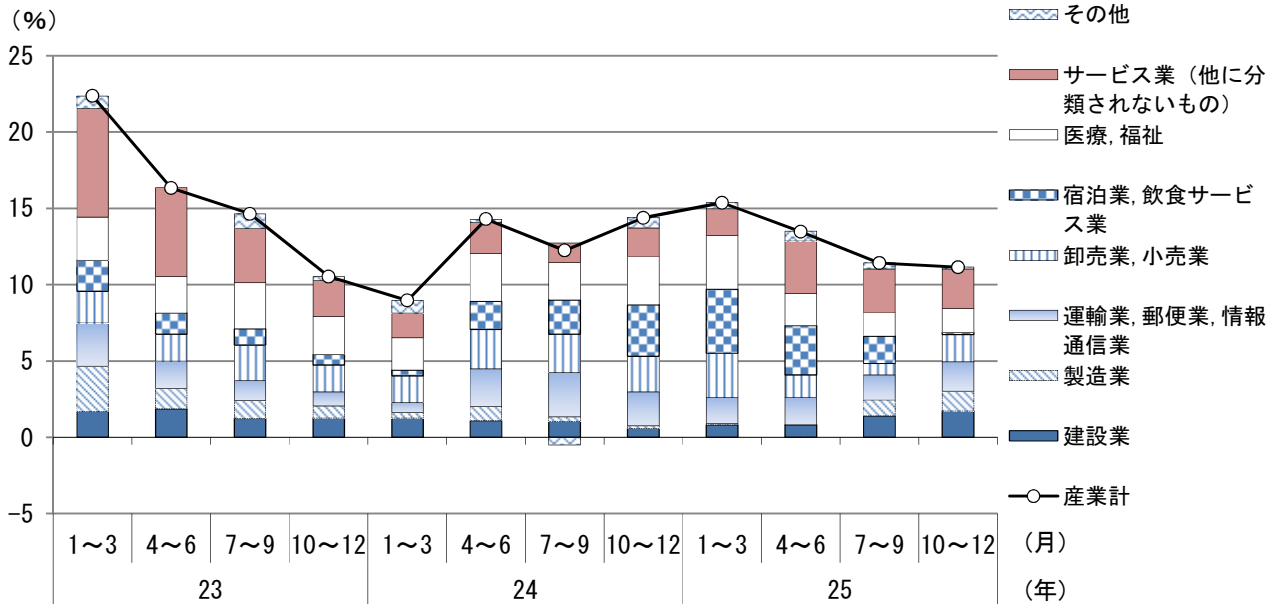
（新規求人数の伸びに、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療・福祉」が寄与）

大阪府の新規求人数の対前年同期比と、その産業別寄与度をみると、「運輸業・郵便業・情報通信業」の寄与度は25年を通して高い。また、「宿泊業、飲食サービス業」は、24年4～6月期以降

寄与度が大きく、25年7～9月期まで一定の寄与度を堅持した。「サービス業（他に分類されないもの）」は25年4～6月期以降、高い寄与度を示した。

また、「建設業」、「製造業」の寄与度は、年後半にかけて持ち直し傾向がみられた（図表2-2-9）。

図表2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

（注）四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

### 3. 物価は上昇

25年の物価は、アベノミクスによる円高是正や原油価格の高騰などにより、電気代などを中心に上昇した。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で若干上昇し、月別では、5月を境に上昇幅を上げていった。費目別にみると、値上がりした電気代が物価上昇に寄与した。

国内企業物価は、スクラップ類、石油・石炭製品、製材・木製品、電力・都市ガス・水道などが上昇した。また、輸出・輸入物価はともに大幅に上昇した。

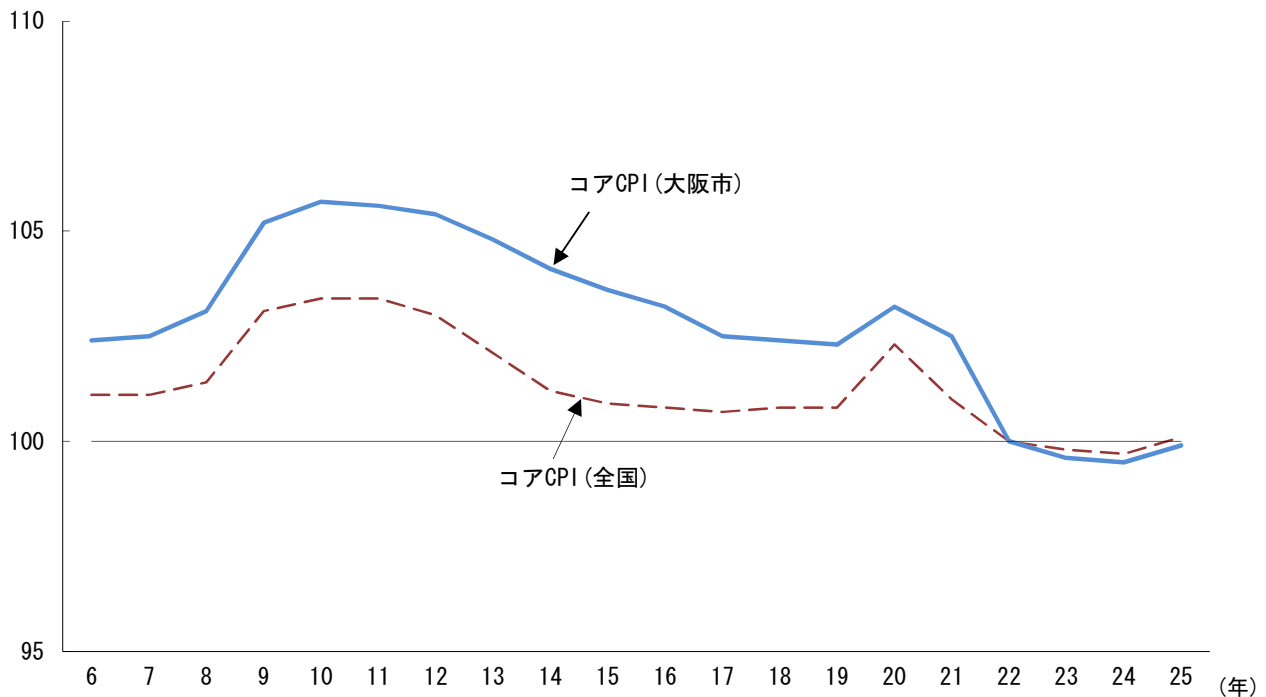
#### （消費者物価は上昇）

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成22年=100）でみると、平成25年の平均は99.9で、前年比0.4%と若干上昇した。前年比でプラスとなるのは、平成20年以来である。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、22年=100）は100.1で、同じく前年比0.4%上昇となった（図表2-2-10）。これは、平成24年12月26日に発足した第2次安倍内閣で掲げた「三本の矢」のうちの一本である、「大胆な金融政策」によって、円高が是正されたことや、原油価格上昇などの影響による。

月別に前年同月比をみると、コアCPIは、1~4月

はマイナスで推移したが、5月に急上昇し、それ以降は徐々にプラス幅を上げていった。全国を上回る勢いで大阪が5月に急上昇したのは、平成25年5月1日から実施された、関西電力の電気料金値上げ（平均9.75%）の影響が大きい。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）では9月まではマイナスであるが、2月に-1.0%とボトムをつけてからは、マイナス幅は縮小し、10月以降プラスに転じてからも、プラス幅は上昇しつづけた。（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

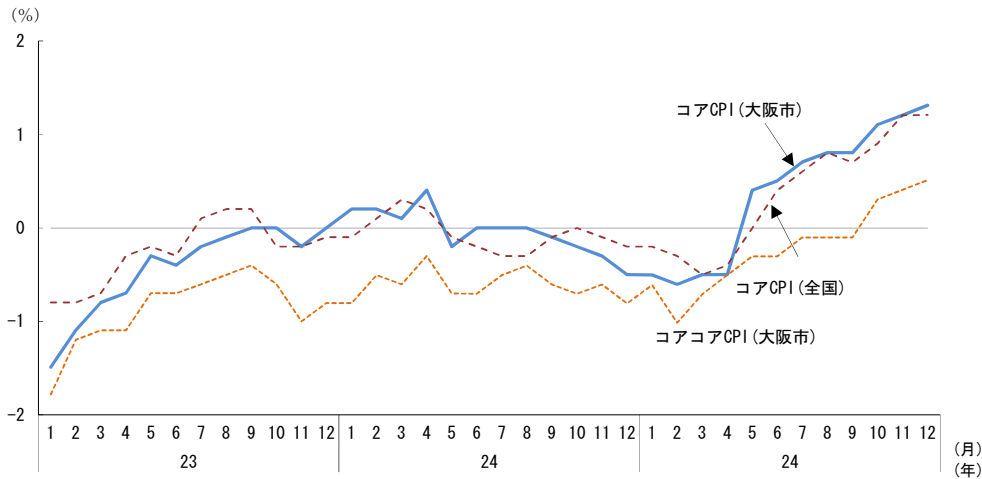


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成22年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（月別、前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成 22 年=100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

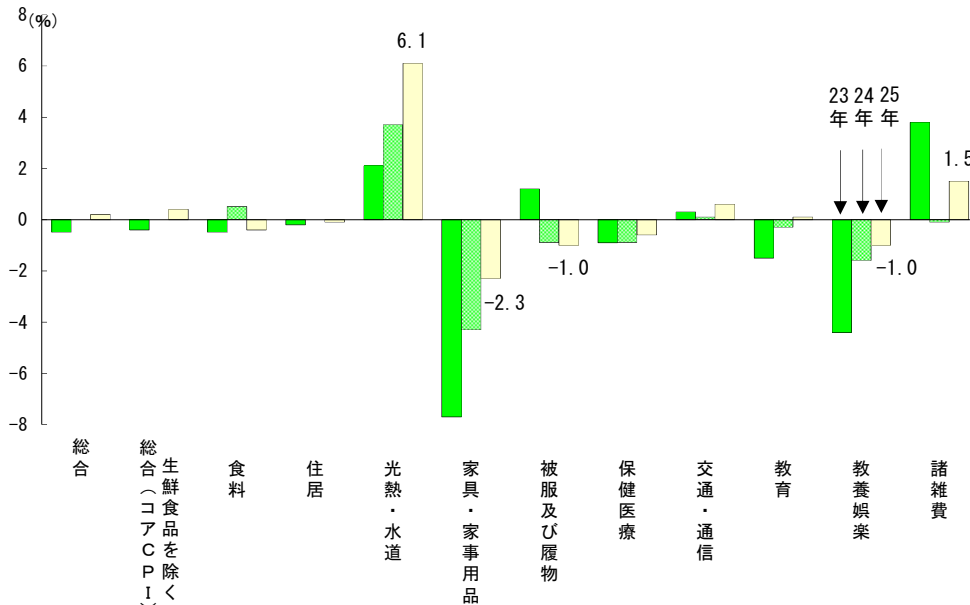
3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、大幅に上昇したのは光熱・水道（+6.1%）であり、諸雑費も若干上昇した（+1.5%）。一方、家具・家事用品は低下し（-2.3%）、被服及び履物や教養娯楽（いずれも-1.0%）も低下した。（図表 2-2-12）。

主に、上昇・低下した費目を中分類でみると、大きく上昇したのは、電気料金が値上がりした電気代（+10.3%）、25 年半ばに上昇した原油価格の影響などによる灯油代の上昇（他の光熱（+7.4%）、かばん、腕

時計・指輪などの身の回り用品（+4.7%）、ガス代（3.4%）などである。一方、大きく低下したのは、白物家電などの家庭用耐久財（-7.1%）、照明器具などの室内装備品（-6.0%）、テレビ、パソコン、カメラなどの教養娯楽用耐久財（-4.0%）、シャツ・セーター・下着類（-3.5%）などである（図表 2-2-13）。前年比寄与度でみると、大分類では、光熱・水道が+0.46%と最も高く、中分類では、電気代が+0.37%と最も高い。

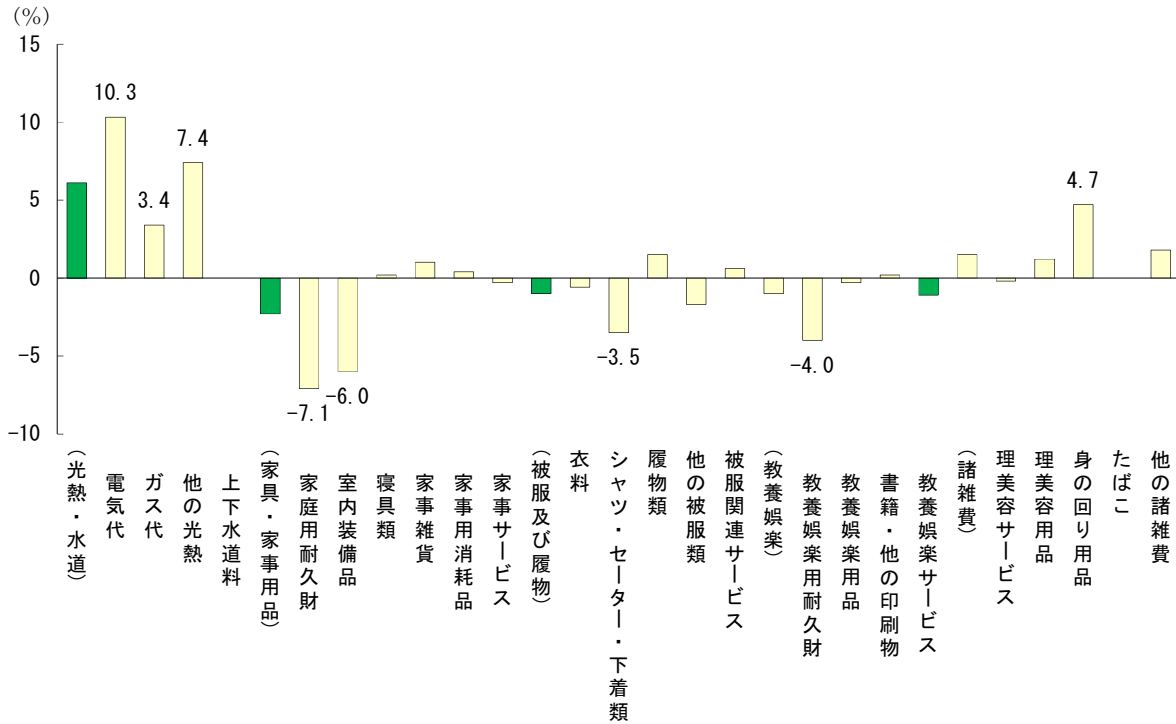
図表 2-2-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成 22 年=100。

図表 2-2-13 費目別消費者物価指数（大阪市、23 年中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 平成 25 年の動き」。

(注) 平成 22 年=100。

### (国内企業物価は上昇)

25 年の全国の国内企業物価指数（CGPI、平成 22 年=100）は、年平均で 101.9 であり、前年比 1.3% の上昇となった。類別では、スクラップ類(+13.3%)、石油・石炭製品(+8.8%)、製材・木製品(+8.7%)、電力・都市ガス・水道(+8.4%)、非鉄金属(+6.9%)などが大幅に上昇した。大幅に低下したのは、情報通信機器(-5.7%)である(図表 2-2-14)。

月別に CGPI を前年同月比で見ると、1~3 月はマイナスであったが、4 月以降はプラスで推移し、CPI と同じく、徐々にプラス幅が拡大した(図表 2-2-15)。

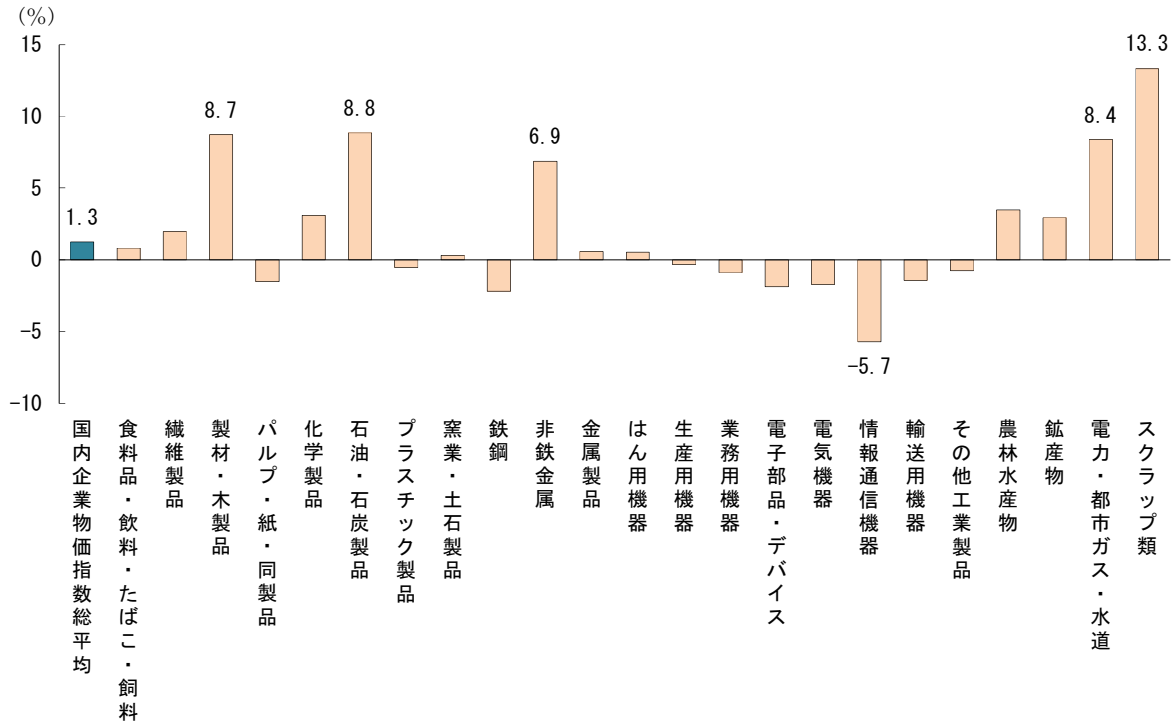
品目別で前年同月比の推移をみると、スクラップ類は、1 月以外はプラスで推移し、年後半にかけてプラス幅は拡大傾向にあり、6 月以降は二桁台で推移した。特に、8、9、10 月は大幅に上昇した。製材・木製品も 1 月以外はプラスで推移し、年後半にかけてプラス幅は上昇傾向にあった。7 月以降は二桁での推移である。石油・石炭製品は、4 月以外はプラスであった。特に、7、9、10、11、12 月は二桁台のプラスであった。電力・都市ガス・水道は年間を通してプラスであり、年末にかけて上昇幅が上がっていった。10 月以降は二桁である。非鉄金属は年間通じて一桁台のプラスであった。一方、情報通信機器は年間を通して一桁台のマイナスで推移した。

次に、全国の輸出・輸入物価をみると、25 年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比 11.6% 上昇した。類別では、繊維品(+19.8%)、化学製品(+15.2%)、輸送用機器(+13.6%)、その他の産品・製品(+12.4%)、電気・電子機器(+10.7%)、金属・同製品(+10.6%)、はん用・生産用・業務用機器(+7.4%)と、全ての類別で上昇した。

輸入物価（円ベース）は年平均で前年比 14.5% 上昇した。類別では、木材・同製品(+28.1%)、その他の産品・製品(+19.8%)、石油・石炭・天然ガス(+16.5%)、輸送用機器(+15.4%)、食料品・飼料(+14.3%)、繊維品(+13.8%)、はん用・生産用・業務用機器(+13.0%)、金属・同製品(+12.0%)、化学製品(+11.6%)、電気・電子機器(+8.8%)など、全ての類別で上昇した。

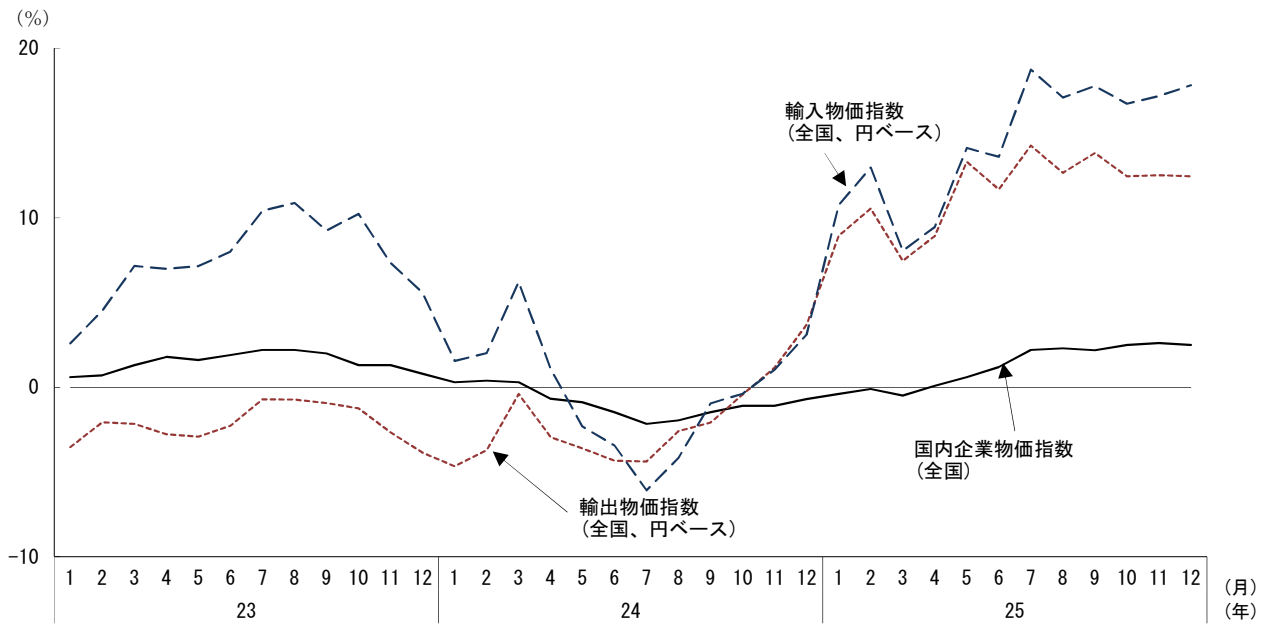


図表 2-2-14 国内企業物価指数の類別前年比



資料：日本銀行「企業物価指数」。  
 (注) 平成 22 年=100。

図表 2-2-15 国内企業物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。  
 (注) 平成 22 年=100。

#### 4. 企業倒産件数は4年連続の減少

25年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより4年連続の減少となった。7～9月期に大型倒産が相次いだものの、件数、負債額ともに前年を下回った。

##### (倒産件数は3年連続の減少)

25年の大阪府内の企業倒産件数は、中小企業からのリスケジュール（リスケ、債務返済の繰延）要請に対する金融機関の柔軟対応等により、前年比14.6%減の1,461件と、4年連続の減少となった。負債総額も2,107億円と、前年の5,399億円から61.0%の大幅な減少となった。

全国の25年の倒産件数は10,855件で前年比10.5%減、負債総額は2兆7,823億円で前年比27.4%減と、件数は5年連続、負債総額は2年ぶりに減少した。倒産件数が減少した背景には、リスケへの柔軟対応のほか、「中小企業金融円滑化法」の期限切れに伴い実施された中小企業金融モニタリング体制の効果が考えられる。負債総額についても、負債額10億円以上の大型倒産件数は345件と、24年の409件を下回った。

##### (建設業などの倒産件数が減少)

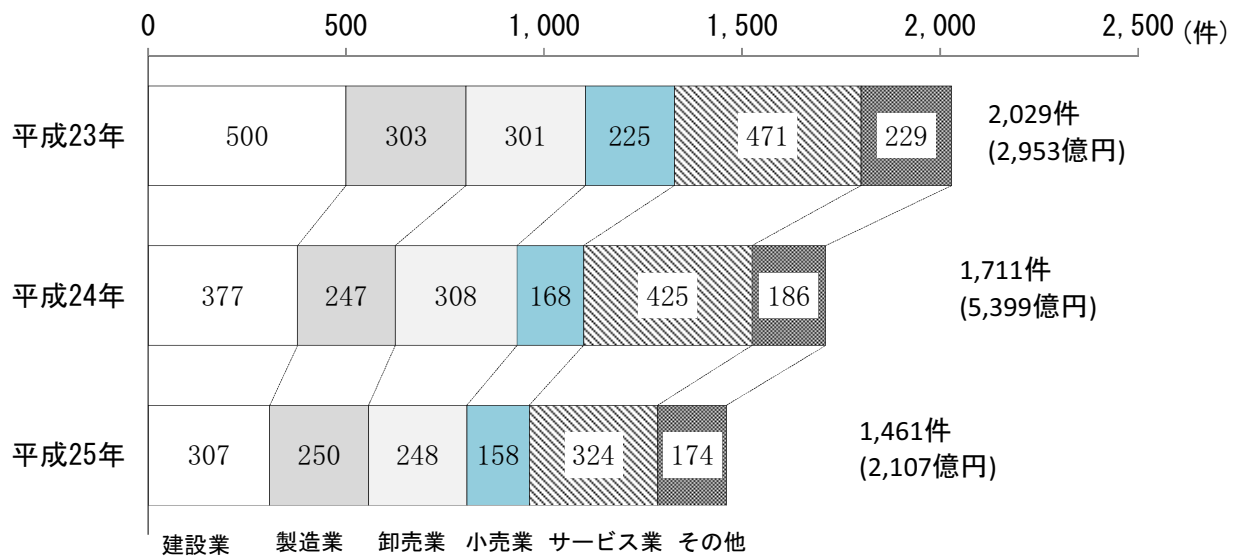
府内企業倒産件数を業種別にみると、製造業以外の全ての業種で減少した（図表2-2-16）。特に、24年に最も件数が多かったサービス業で前年比101件の減少となった。

##### (不況型倒産割合が横ばいの中で赤字累積が高まる)

24年における倒産原因別にみると、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収難）の件数は1,131件となり、24年の1,262件から10.4%の減少となった（図表2-2-17）。

詳しくみると、「販売不振」は、822件と依然として倒産原因の大半を占めたものの、前年の983件より大きく減少した。一方、「赤字累積」は、前年の277件から307件へと、3年連続で増加し、業績回復ペースが鈍い企業の多さを示すこととなった。

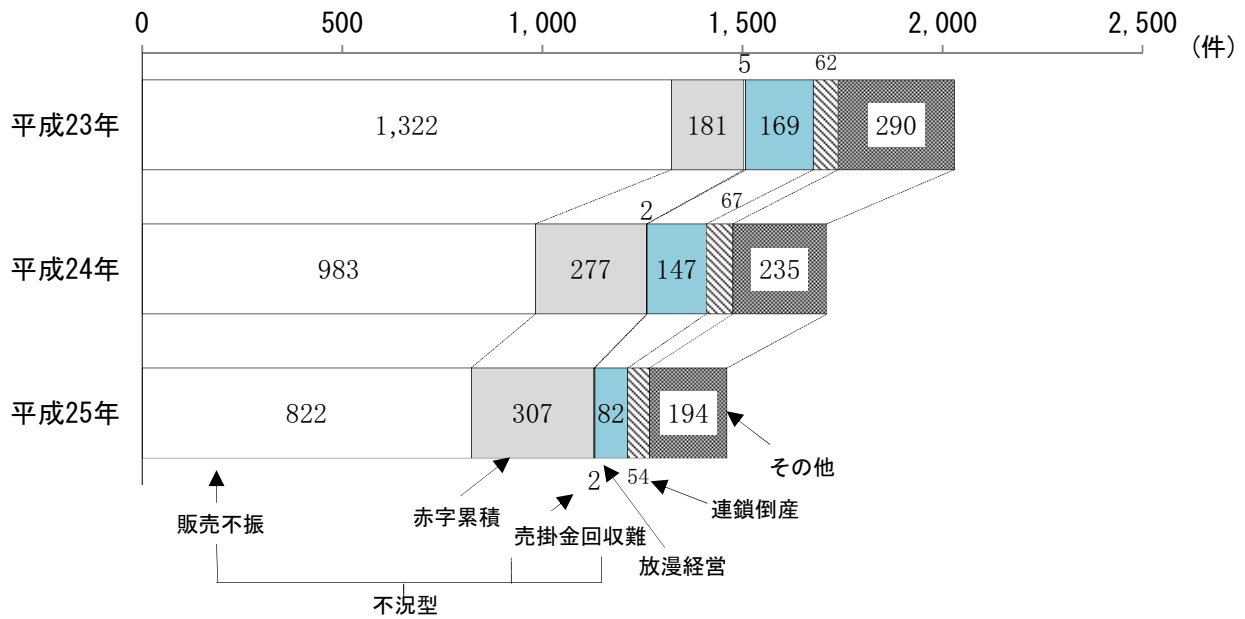
図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

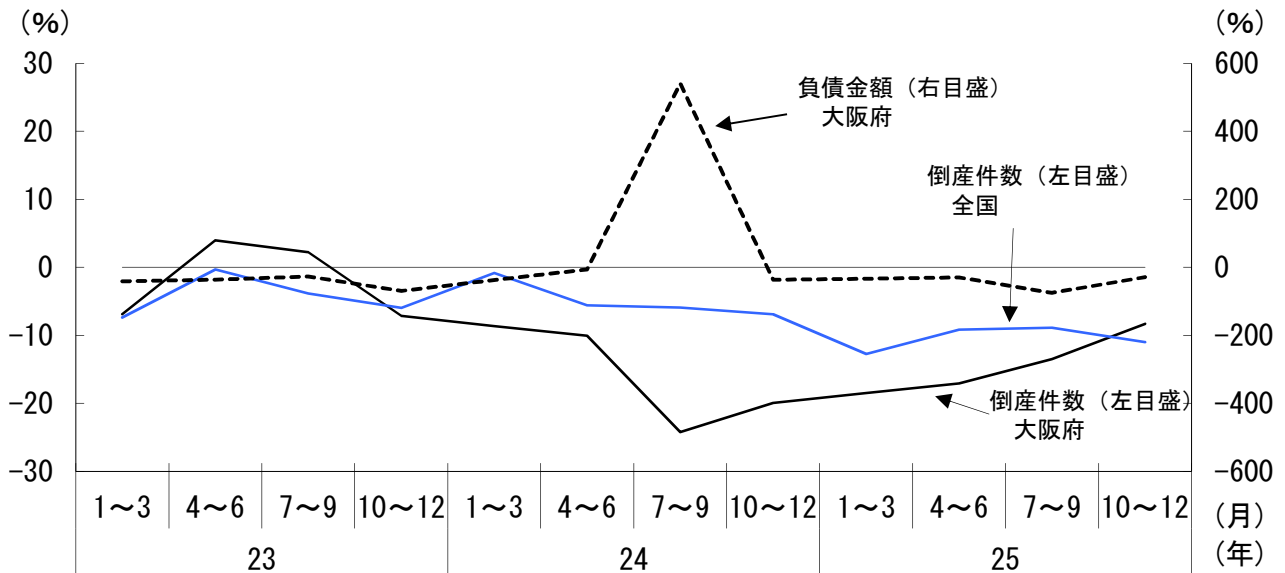
(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

四半期別に見ると、件数は年間を通じて前年同月比を下回って推移した(図表2-2-18)。負債総額についても、減少基調で推移した。負債額10億円以上の大

型倒産の件数は7~9月期に相次いだ。それ以外は各期とも、一桁台と落ち着いた動きを示している(図表2-2-19)。

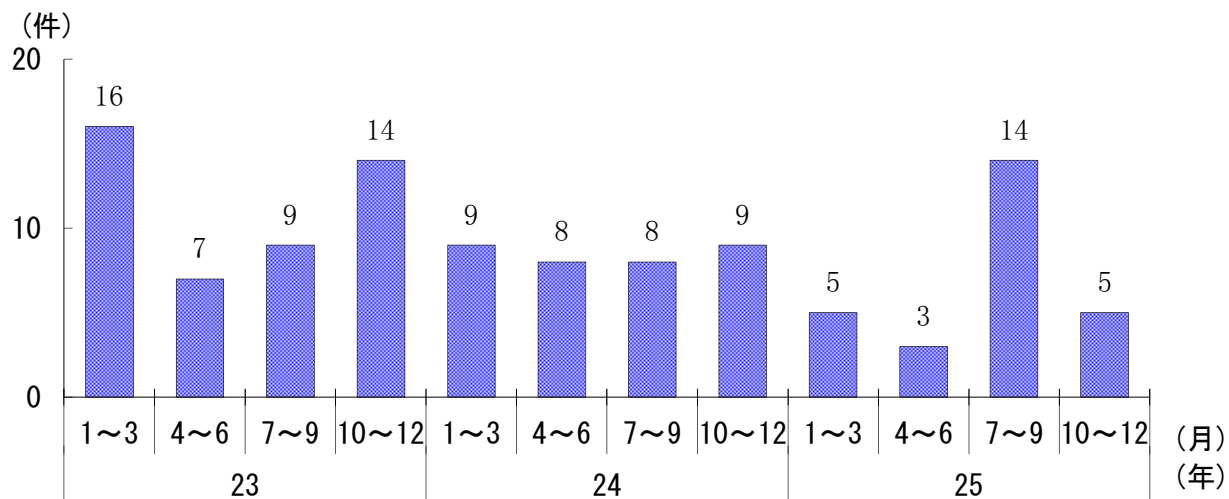
図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移（前年同月比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-19 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

# 第3章 平成25年の企業動向

## 第1節 年間を通して改善基調が強まった

### 1. 企業の業況判断は改善基調で推移

25年の大阪府内企業の業況判断は、欧州債務危機や中国経済の成長鈍化など海外経済の減速や電力使用制限の問題といった24年の不安材料を引き続き抱えつつも、金融緩和による長期金利の低位安定や円安への動き、消費税率引上げを目前にした駆け込み需要などの影響から改善の動きが強まった。

業種別で見ると、製造業、非製造業ともに年度を通してD I値のマイナス幅を大きく縮小させており、改善の動きが強まった。規模別では、大企業はマイナスからプラスに転じ、その後、堅調に推移し、中小企業はマイナス幅を大きく縮小し改善の動きを強めた。

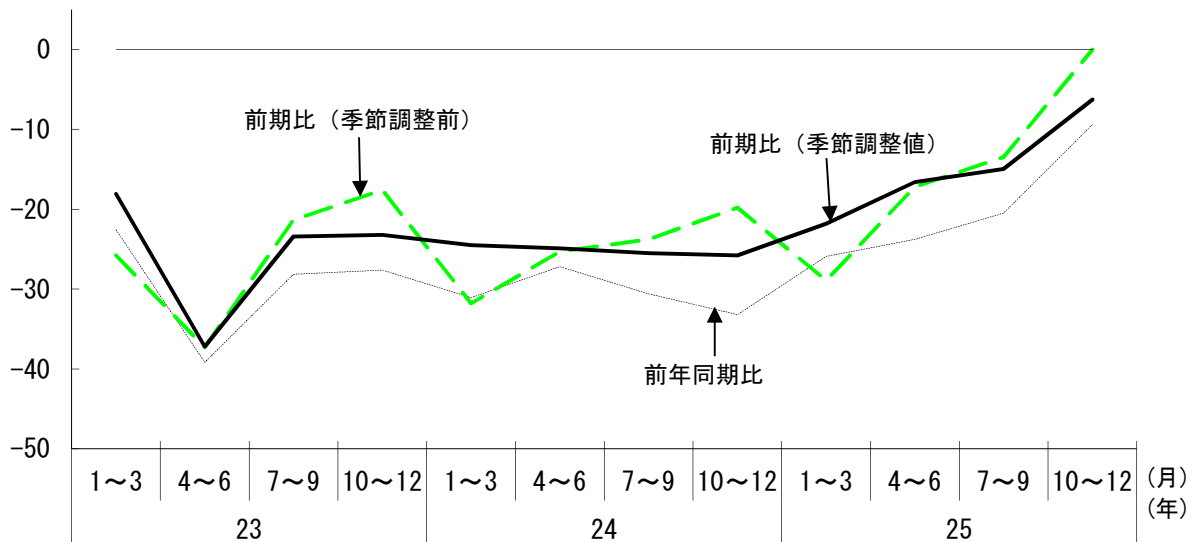
#### (回復の動きが強まる)

25年の大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、前年の欧州債務危機や中国経済の成長鈍化など海外経済の減速や、震災以後の電力使用制限の問題などの不安材料を引き続き持ちつつも、金融緩和によって長期金利の低位安定や円安への動きが進み、1～3月期は-21.8とやや回復した。その後も前年まで低調であった設備投資が持ち直しの動きをみせたことや、26年4月に予定されている消費税率引上げを目前にした駆け込み需要などの

影響から、4～6月期は-16.6、7～9月期は-15.0、さらに10～12月期は-6.3とマイナス幅が減少し、改善の動きが強まった（図表3-1-1）。

また、業況判断D Iを前年同期比で見ると、25年1～3月期は-25.9と前年同期（-31.1）よりも改善している。その後、4～6月期は-23.8、7～9月期は-20.5、10～12月期は-9.4と各期の前年同期（-27.2、-30.6、-33.2）と比べて、マイナス幅を大きく縮小している。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成25年1～3月期調査時点で算出したもの。

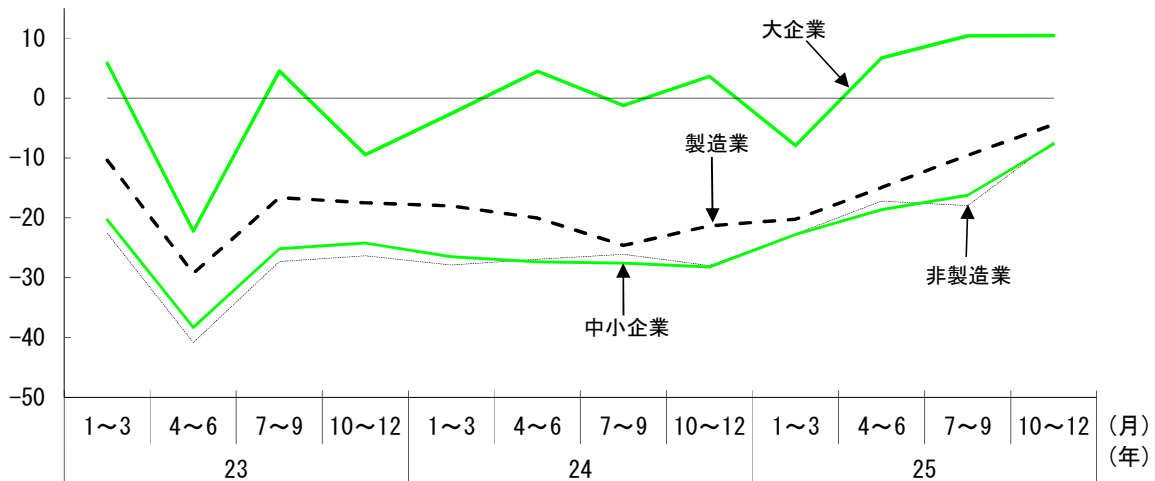
**(製造業、非製造業ともに改善基調)**

業況判断D I (前期比、季節調整値) を業種別にみると、製造業は24年7~9月期に-25.4にまで落ち込みをみせたが、その後、改善に転じている。25年は、1~3月期は-20.3となったが、4~6月期は-14.9、7~9月期は-9.6、10~12月期は-4.4とマイナス幅を大きく縮小した。非製造業については、23年7~9月期から24年は年間を通して、若干の変動はありつつも足踏み状態が続いていた。25年は1~3月期に-22.7と改善に向かい、その後も消費税率引き上げを目前にした駆け込み需要などの影響から4~6月期は-17.2、7~9月期は-18.2と改善した後、10~12月期には-7.2と改善の動きを強めた。(図表3-1-2)。

**(大企業と中小企業はともに改善基調)**

企業規模別にみると、大企業のD Iは25年1~3月期は-7.9と、前期(24年10~12月期)の3.6からマイナスに落ち込んだ後、金融政策による円安への動きが進みはじめた4~6月期は6.7と再びプラスに転じた。その後は、7~9月期、10~12月期はともに10.4と堅調に推移した。一方、中小企業のD Iは、24年は年間を通して弱含みで推移したが、25年の1~3月期は-22.8と改善に向かった。その後、4~6月期は-18.7、7~9月期は-16.3、10~12月期は-7.7と、マイナス幅を大きく縮小させ、改善の動きを強めている。このように、年間でみれば、大企業、中小企業ともに改善基調である。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I (季調)の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。  
 (注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。  
 2. 季節調整値は平成25年1~3月期調査時点で算出したもの。



## 2. 営業利益と資金繰りはともに改善基調が続く

25年の営業利益は、全体では年間を通して改善基調が続き10～12月期には19年4～6月期以来のプラスに転じた。企業規模別では、大企業は24年と同様に強含みで推移した。一方、中小企業は年間を通してマイナス幅を縮小し、改善基調を強めた。

資金繰りは、非製造業や中小企業もプラスに転じるなど、改善基調が続いた。

### (営業利益は年間を通して改善基調)

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合、季節調整値）は、23年7～9月期以降、足踏み状態が続いていたが、25年の1～3月期に－8.6、4～6月期に－6.2、7～9月期に－5.5とマイナス幅が縮小し、10～12月期には1.3と19年4～6月期以来のプラスに転じた。（図表3-1-3）。

業種別にみると、製造業は1～3月期は前期（24年10～12月期）から落ち込んだものの、その後、改善に転じ、10～12月期は4.7とプラスに転じた。非製造業は年間を通して改善基調が続き、10～12月期は0.1とわずかであるが、19年4～6月期以来のプラスとなった。

企業規模別では、大企業は1～3月期で前期（24年10～12月期）からプラス幅を縮小したが、その後4～6月期は31.2、7～9月期は43.7、10～12月期は47.0と強含みで推移した。一方、中小企業は年間を通してマイナス幅を縮小し、改善基調を強めた。

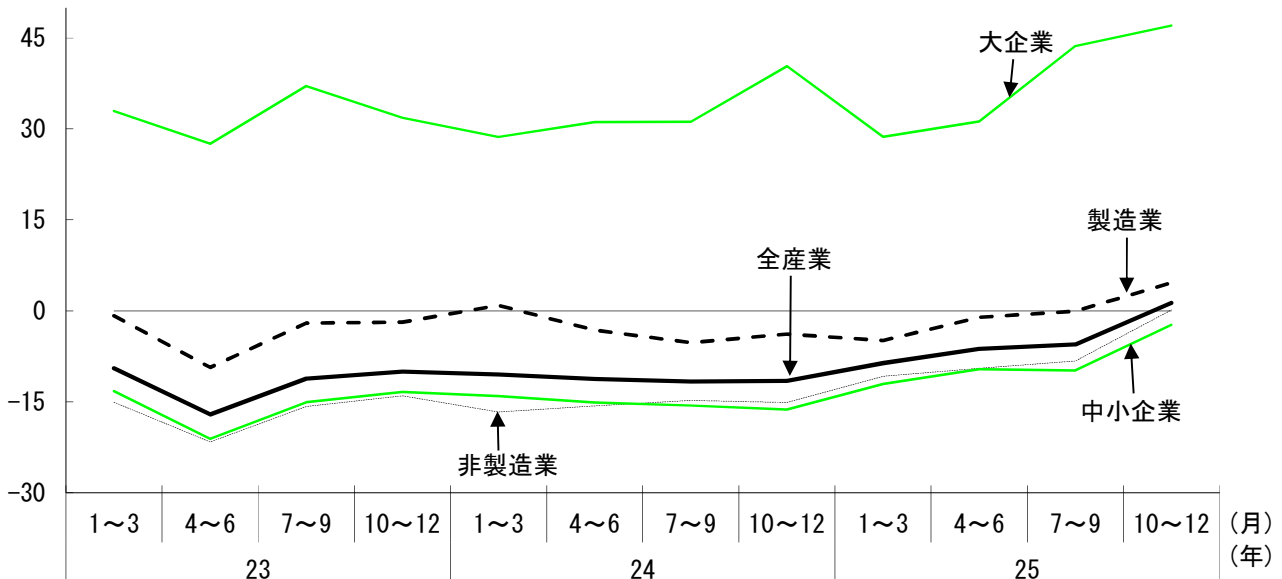
### (資金繰りは改善基調が続く)

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は、1～3月期が3.0、4～6月期が5.0、7～9月期が6.2、10～12月期が6.0と、前年の4～6月期から続くプラスを維持し、改善基調で推移した（図表3-1-4）。

業種別では、製造業は1～3月期に8.2、4～6月期に9.1、7～9月期に15.8、10～12月期に11.7と、年間を通して強含みで推移した。非製造業は、1～3月期に0.3と前期（24年10～12月期）の－3.9からプラスに転じ、その後4～6月期に2.8、7～9月期に1.3、10～12月期に3.0と年間を通して強含みで推移した。

企業規模別では、大企業は年間を通して強含みで推移した。一方、中小企業は1～3月期に－1.1とマイナス幅が縮小し、4～6月期に0.8とプラスに転じると、7～9月期は1.7、10～12月期は1.1とやや強含みで推移した。

図表3-1-3 営業利益判断D I (季調)の推移 (大阪府内企業)

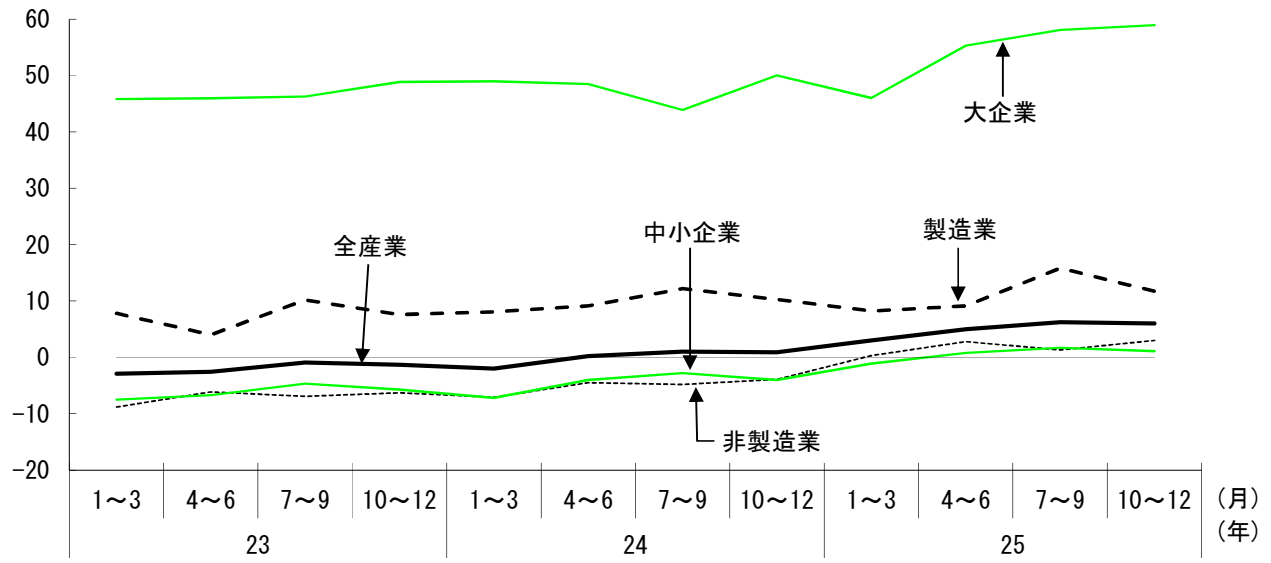


資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断D I＝「黒字基調」企業割合－「赤字基調」企業割合。

2. 季節調整値は平成25年1～3月期調査時点で算出したもの。

図表 3-1-4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合。

### 3. 雇用不足感が強まる

25年の雇用状況は、23年後半以降の基調を受けて、さらに雇用不足感が強まっている。大企業や非製造業では著しく雇用不足感が強いが、製造業や中小企業でも年間を通して不足感が強まっている。

#### (雇用不足感はさらに強まる)

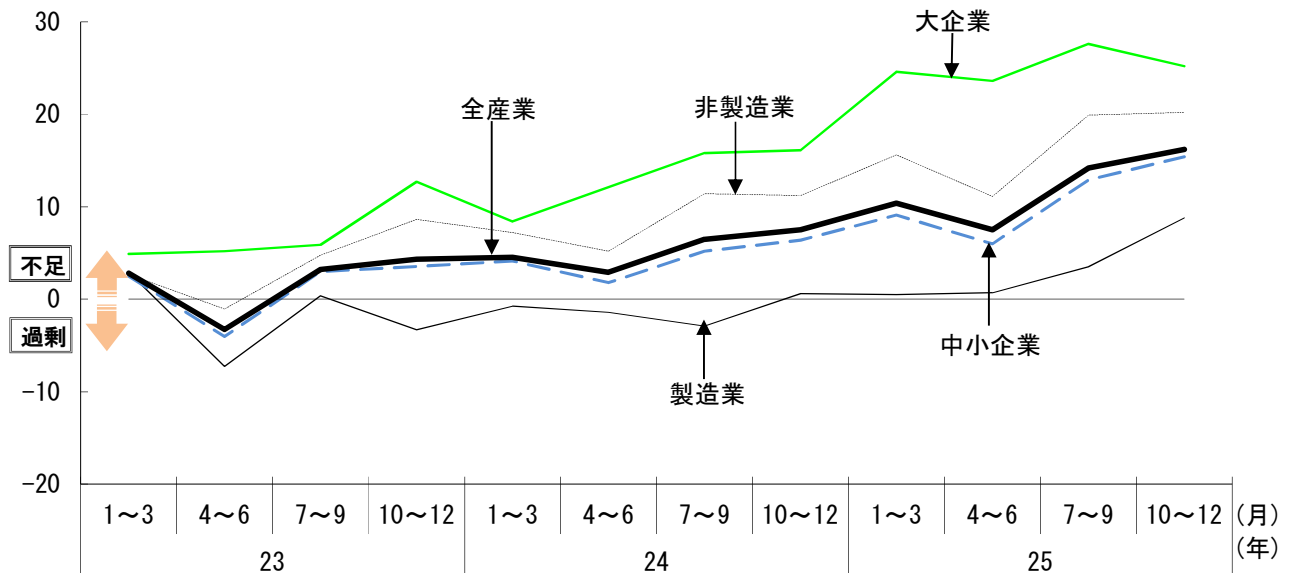
25年の雇用状況DI（「不足」－「過剰」企業割合）は、1～3月期に10.4、4～6月期に7.5、7～9月期に14.2、10～12月期に16.2となり、4～6月期以外は2桁の値となるなど、23年後半以降の基調を受けて、年間を通じて雇用不足感がさらに強まった（図表3-1-5）。

業種別で見ると、製造業では1～3月期に0.5、4～6月期に0.7、7～9月期に3.5、10～12月期に8.8というように、不足感は、前半は比較的落ち着いたが、企業の業況が改善するなか後半になり不足感は強

くなってきた。一方、非製造業では1～3月期に15.6、4～6月期に11.1、7～9月期に19.9、10～12月期に20.2というように、製造業を大きく上回る水準で不足感が増している。

企業規模別で見ると、大企業は1～3月期に24.6、4～6月期に23.6、7～9月期に27.6、10～12月期に25.2と年間を通して不足感が強い。一方、中小企業では1～3月期に9.1、4～6月期に6.0、7～9月期に12.9、10～12月期に15.4というように、4～6月期に6.0にやや低下したが、ほぼ年間を通して不足感が強まっている。

図表3-1-5 雇用状況DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用状況DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合。

## 第2節 中小企業の業況は緩やかに改善

### 1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかに改善

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、23年後半に持ち直し、24年は弱含みのまま横ばいで推移したが、25年は、1～3月期以降、製造業、非製造業のいずれも、緩やかに改善した。

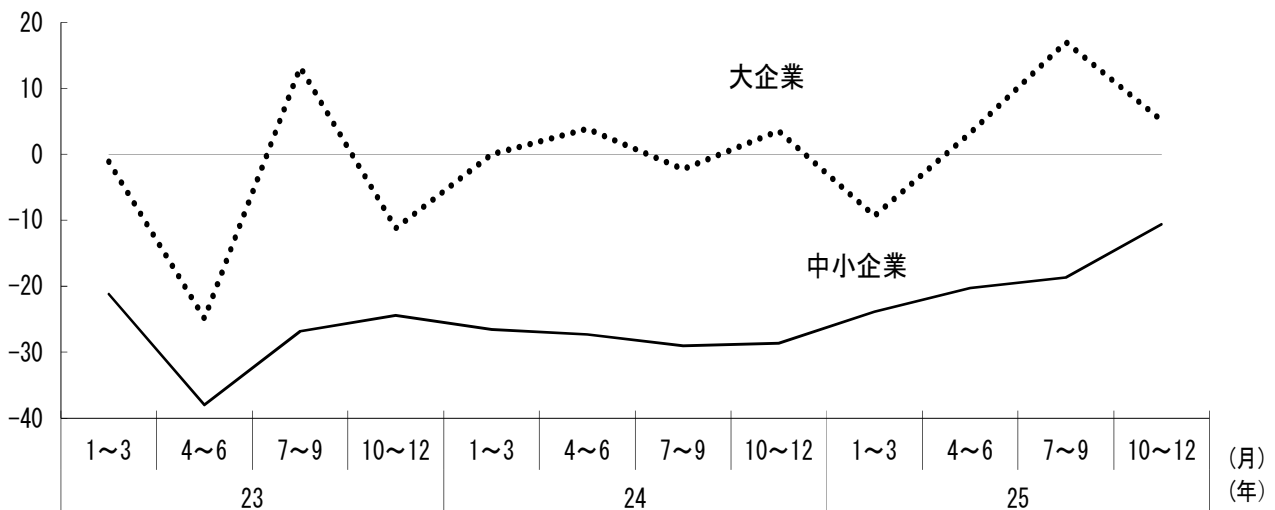
#### (中小企業の出荷・売上高は持ち直しへ)

大阪府内の中小企業の出荷・売上高D I（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）をみると、23年4～6月期を底に、緩やかに持ち直した後、24年は弱含みのまま推移した。しかし、25年1～3月期は、前期の-28.7から-23.9へと改善し、以後、期を追う

毎にマイナス幅が縮小し、10～12月期は-10.6となり緩やかに改善した（図表3-2-1）。

大企業の同D Iは、25年1～3月期に-9.3とマイナスに転じたものの、4～6月期から7～9月期にかけて3.2から17.0に大幅に改善して以降、プラスで推移している。

図表3-2-1 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高D Iは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

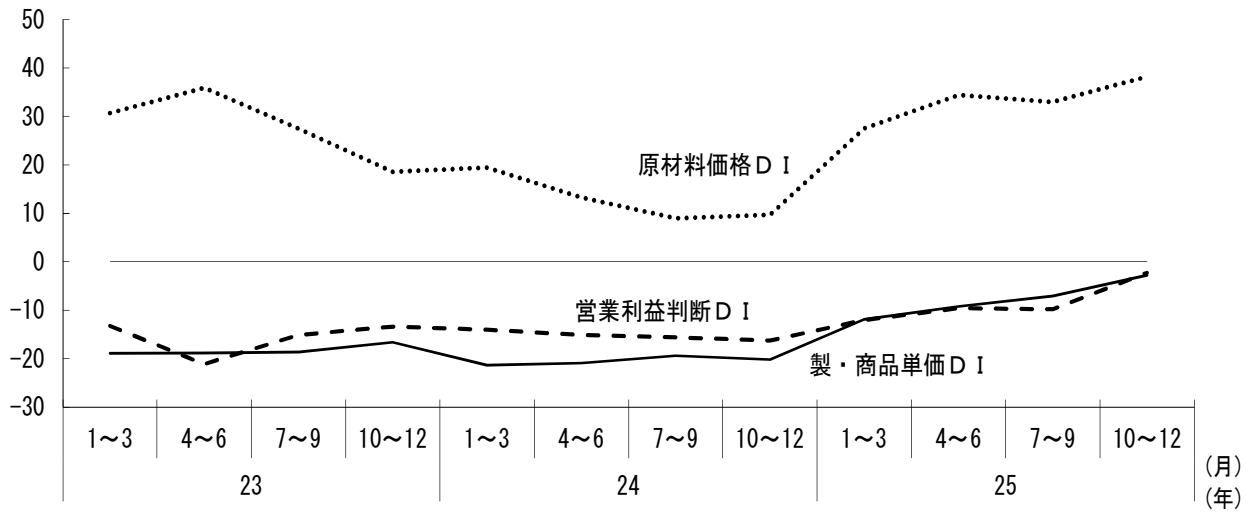
#### (原材料価格が上昇したものの、製・商品単価の上昇によって収益は改善へ)

大阪府内の中小企業の製・商品単価D I（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）と原材料価格D I（同）をみると、25年1～3月期から10～12月期にかけて、前者が-11.9から-2.8に、後者も27.5から38.2に、いずれも年間を通じて上昇傾向をたどった。原材料価格が上昇したものの、製・商品単価の上昇によって、

営業利益判断D I（黒字企業割合－赤字企業割合）は、-12.1から-2.3へと改善傾向がみられた（図表3-2-2）。

大企業では、製・商品単価D Iが-10.1から0.9に、原材料価格D Iが27.3から31.2に上昇してプラスで推移し、営業利益判断D Iは28.7から47.0へと上昇した。

図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合—「同下落」企業割合。

営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合—「赤字」企業割合。

## 2. 受注・販売は弱含みながら持ち直した業種が多い

25年の受注・販売は、24年の後半以降にみられた持ち直しの動きが続き、回復傾向がみられる業種も散見された。業種別にみると、消費関連では、繊維などの製造業で緩やかな回復傾向がみられる一方、非製造業は総じてやや弱含みで推移した。生産及び建設関連では、製造業において外需や消費税率引上げ前の駆け込み需要などから一部に回復傾向がみられ、非製造業では年後半以降に労働者派遣業で好転の兆しがみられるなど、持ち直した業種が多かった。

ここでは主に、四半期毎に実施している「業種別景気動向調査」の内容に基づき、府内の中小企業の景況の一端についてみていく。25年の調査業種は20業種で、製造業10業種（綿・スフ織物業、婦人服製造業、石けん製造業、ねじ製造業、工作機械製造業、ダイカスト製造業、電気めっき業、プラスチック製品製造業、

建築金物製造業、印刷・同関連業）、卸売業1業種（食品卸売業）、小売業3業種（家電小売業、洋菓子小売業（製造小売）、一般用医薬品（大衆薬）小売業）、サービス業6業種（トラック運送業、美容業、タクシー業、ゴルフ練習場、機械設計業、労働者派遣業）であった（図表3-2-3）。

図表3-2-3 25年の調査業種の事業所数、従業員数、出荷額・販売額等とその対全国シェア

単位：所、人、百万円、（ ）内は対全国シェア%

	業種	事業所数	従業員数	出荷、販売額等	資料
製造業	綿・スフ織物業	67(16.0)	873(15.9)	18,276(21.3)	経済産業省『平成22年工業統計調査』(従業者数4人以上の事業所)
	婦人服製造業	96(4.4)	1,036(2.9)	7,979(4.3)	〃
	石けん製造業	42(22.8)	2,043(24.3)	97,963(14.2)	〃
	ねじ製造業	440(29.2)	6,799(19.6)	149,000(18.0)	〃
	工作機械製造業	55(9.3)	2,538(6.1)	64,200(5.2)	〃
	ダイカスト製造業	45(6.8)	1,211(4.8)	15,440(2.7)	〃
	電気めっき業	205(15.9)	3,052(10.2)	36,600(8.7)	大阪府統計課『大阪の工業』(従業者数4人以上)
	プラスチック製品製造業	2,568(12.7)	32,481(7.8)	733,100(6.6)	総務省統計局『平成24年経済センサス』
	建築金物製造業 (①錠、かぎ ②建築用金物)	①22(14.3) ②140(24.0)	—	①5,020(7.5) ②46,314(27.6) ①+②(21.9)	経済産業省『平成24年経済センサス 産業別集計(製造業 品目編)』、経済産業省『平成23年工業統計表(品目編)』(従業者4人以上の事業所)
	印刷・同関連業	1,445(11.3)	26,398(9.4)	460,803(8.4)	経済産業省『平成24年工業統計調査(速報)』(従業者4人以上の事業所)
卸・小売業	食品卸売業	5,106(6.7)	62,531(7.6)	7,295,847(9.6)	経済産業省『平成19年商業統計表(産業編)』
	家電小売業	2,836(6.4)	16,949(7.3)	694,400(8.9)	〃
	洋菓子小売業(製造小売)	1,168(5.3)	7,390(6.5)	55,182(6.5/19年)	総務省統計局『平成24年経済センサス』、経済産業省『平成19年商業統計表(産業編)』
	一般用医薬品(大衆薬)小売業	1,560(7.2)	11,959(6.4)	259,080(6.6)	総務省統計局『平成24年経済センサス』
サービス業・その他	トラック運送業	3,501(会員数)	82,090(車両数)	—	一般社団法人大阪府トラック協会
	美容業	14,275(6.2)	32,206(6.8)	—	厚生労働省『衛生行政報告例(23年度)』
	タクシー業	4,854(8.8)	20,296(8.2/車両数)	—	国土交通省、国土交通省近畿運輸局
	ゴルフ練習場、	111(4.1)	1,927(6.2)	—	総務省統計局『平成24年経済センサス』
	機械設計業	525(7.3)	4,111(4.5)	17,610(3.9/22年)	総務省統計局『平成24年経済センサス』、経済産業省『特定サービス産業実態調査報告書』
	労働者派遣業	6,921(9.5)	321,079(12.3/派遣労働者数)	557,600(10.6)	厚生労働省『平成23年度労働者派遣事業報告書の集計結果』

### (消費関連の製造業は弱含みながらも回復傾向へ)

主な消費関連業種の生産量の推移についてみると、繊維関連業種は、23年の震災後から24年前半まで落ち込みがみられたが、後半以降は持ち直し、25年以降

は、弱含みで推移した24年同期を上回る回復傾向がみられた。一方、繊維以外の業種では、24年から25年にかけて、横ばいもしくは弱含みで推移し、品目によっては、24年の後半に増加した反動で弱含みとなった



ものもあった(図表3-2-4)。

次に、業種別景気動向調査の各業種の状況についてみると、「綿・スフ織物」(25年1~3月期に調査)の受注は、企業によって、24年の厳しい状況から回復傾向に転じ、手ぬぐいや浴衣などの国内需要が主である小幡織物、衣料や寝具向けの広幅織物のいずれも、回復の兆しがみられた。また、テープ類の基布やテント・シートなどの産業資材の回復感はやや弱いものの、自動車の中国での生産の回復、卸及び川下メーカーにおける在庫一掃などに伴う、回復への期待感がみられるようになった。ただし中長期的には、円安に伴って原材料費が上昇する一方、価格への転嫁が難しく収益の確保が困難であるほか、小幡織物の国内需要の遞減や中国の広幅織物の織布業者との競合といった構造的な要因もあり、業界全体は受注回復に不安が残る推移となった。

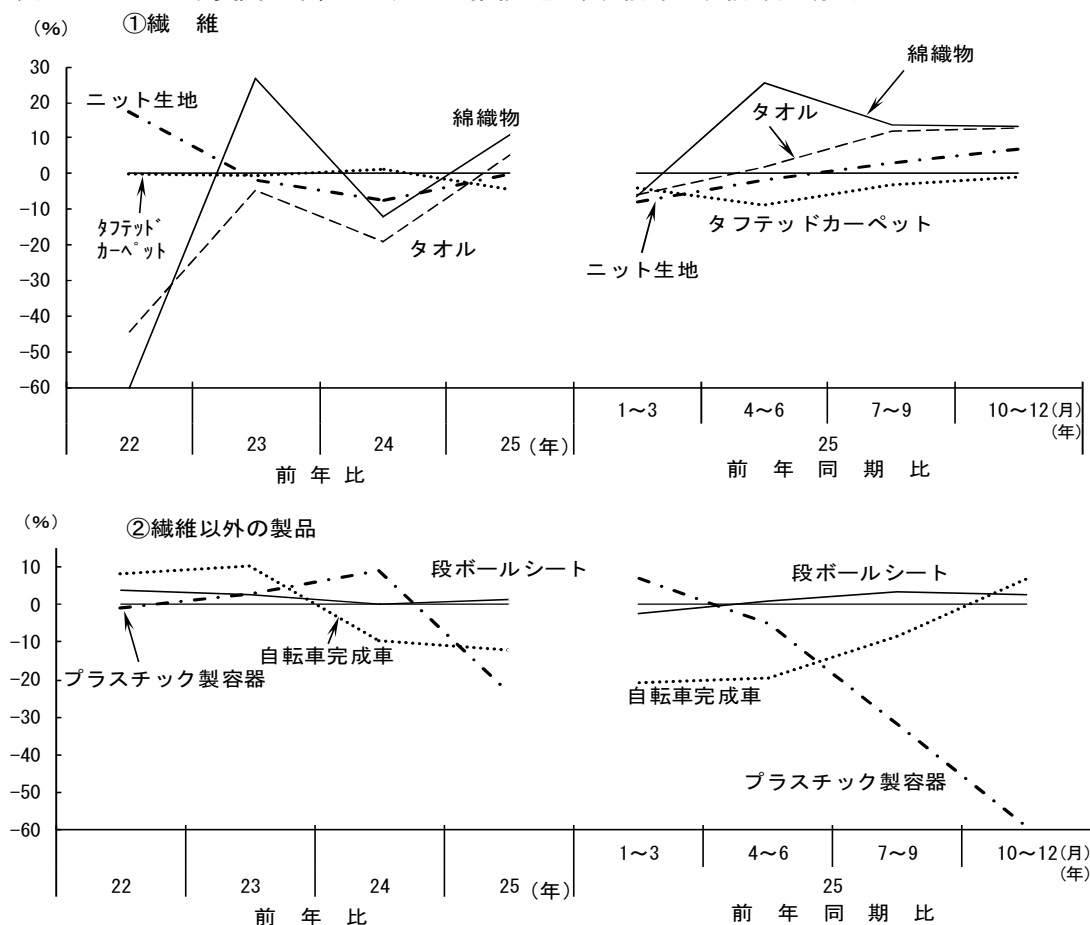
「婦人服」(25年1~3月期に調査)の全般的な趨勢は、国内市場の成熟化に伴う需要縮小傾向がみられるが、24年は一服感がみられた。25年に入ってから、厳冬で秋冬物が堅調に推移し、春夏物にも動きがみられた。低価格志向が続く中で、ファストファッションなどの低価格商品、デザインや素材にこだわった高級

品などに動きがみられたほか、キャリア向け商品よりもむしろ雑貨商品などの売上げが伸びるなど、消費者の購買行動の二極化が進んだ。

「石けん(中小企業が多い「固形石けん」について記述)」(25年1~3月期に調査)の生産は、24年の前半は、23年の東日本大震災以降の生産や消費の低迷の反動増がみられたが、24年後半以降、消費低迷、冷夏や厳冬の気候、消費志向の変化、贈答品需要の減少などを背景に、失速して推移した。

「印刷・同関連業」(25年10~12月期に調査)の受注は、リーマン・ショックや東日本大震災で大きく減少していたが、24年には緩やかな回復傾向がみられた。商業印刷が、官公需用やカタログ通信販売からネット販売への転換等に伴う出版物の減少、事業所内での印刷物の内製化や個人印刷など受注構造の変動により減少した一方で、食品パッケージなどの付加価値の高い特殊印刷では堅調な動きがみられた。全般的には、商業印刷を中心に需要が伸び悩み、受注単価の下落と原紙価格の引き上げによって収益確保が困難となり、26年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要もほとんどみられない状況で推移した。

図表3-2-4 消費関連業種の生産量の推移(近畿、前年比、前年同期比)



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』

### （消費関連の非製造業はやや弱含みで推移）

「食品卸売」（25年1～3月期に調査）の売上げは、消費者の節約志向を受けて、24年より金額・数量とも減少した。家庭向けでは、青果や鮮魚等は弱含みであったが、プライベートブランド食品、即座に食べられる食品や簡単に調理できる商品などを中心に売上げが伸び、弁当や惣菜が堅調であったほか、ベーカリーやカフェ向けの商品も一部で堅調に推移した。業務向けでは、外食産業の不振、国内の寒波、世界的な作物の不作、円安などの負の要因が重なり、価格が高騰し弱含みで推移した。原材料の高騰などを価格に転嫁できず、収益面では厳しい状況が続いた。

「家電小売」（25年1～3月期に調査）は、テレビの地上波デジタル放送への移行（23年7月）やエコポイント（21年5月～23年3月末）に伴う特需の反動減の影響が大きく、そうした中で、「情報」、「節電」、「健康」に関連した商品として、スマートフォン、LED照明機器、省エネ型エアコンや冷蔵庫、住宅用太陽光発電機器、高付加価値の理美容機器や調理家電、空気清浄機が販売の主な柱になりつつあるが、テレビ等の反動減を補完できる水準には至っておらず、弱含みで推移した。また、「ショールーミング現象」（店舗で商品を見てインターネットで購入する）の動きや消費者の低価格志向が強まっているため、住宅リフォームなど消費者の生活全般の向上につながる提案を行うなど、リアル店舗での商品訴求力を高め、景況の影響を軽減して収益を確保できる販売戦略がますます求められるようになってきている。

「美容業」（25年4～6月期に調査）の売上げは、男性客が増加する動きがみられるものの、景気先行き不透明感やなじみ客の高齢化に伴う来店頻度の減少の影響が大きく、24年に比べると顧客が15%程度、売上げが20%以上減少する店舗が散見されたほか、低価格店や大手チェーンの進出や新規開業による競争激化で、料金を下げざるを得ない美容所が多かった。

「洋菓子小売（製造小売）」（25年7～9月期に調査）の売上げは、リーマン・ショックで減少し、25年の6～7月に24年度より2%程度増えたものの、8～9月に入って酷暑などの影響で改善の兆しに一服感がみられた。特に、企業の贈答需要やホテルなどの宴会需要の

多い事業者は、法人の経費削減の影響で売上高が24年度を下回った。このため、秋以降のハロウィーン、クリスマス、バレンタインなどの季節行事に期待をつなぐ事業者が多かったが、円安の影響で海外輸入品の原材料全般が3%程度値上がりし、コスト高を価格に転嫁できないため、収益面では厳しい状況が続いた。収益の改善に向けて、高齢者や女性の健康志向に対応し、乳脂肪の使用を減らしたり、豆腐などの素材を使った商品の開発や収益を確保しやすい進物用の焼き菓子の需要開拓に取り組む動きがみられた。

「タクシー業」（25年7～9月期に調査）の総実車キロ（旅客を乗せて走行した距離）と営業収入は長期的に減少傾向を示し、7～9月期には、酷暑による利用者増や大手企業のハイヤーの予約増など好転の兆しがみられたが、総体的な需要の伸びには至らなかった。景気低迷期の需要減が続き、営業収入の増加は限定的というのが大方の見方で、法人よりも個人の需要開拓に注力する事業者が多かった。

「ゴルフ練習場」（25年7～9月期に調査）の売上げは24年よりやや減少している。その背景は、猛暑、主な利用層である高齢者の来場の減少、1人当たり球数の減少などのほか、利用料金を下げたゴルフ場との競争の激化などで、貸球単価の値上げが困難な状況で推移したことにある。

「一般用医薬品（大衆薬）小売」（25年10～12月期に調査）の出荷金額は、24年に伸長した解熱鎮痛剤や頭皮湿疹薬のほか鼻炎治療薬などが比較的好調であったほか、スキンケア及び男性用の化粧品、シャンプー、歯周予防の歯磨剤、中高年向け目薬などの高価格帯商品に動きがみられたものの、景気低迷の影響などで、総合感冒薬、ドリンク剤、外用消炎鎮痛剤などの市場シェアの大きな商品が伸び悩み、全体では24年の実績をわずかに下回って推移した。客単価（大衆薬1,000円台、漢方薬6～7,000円台）については比較的稳定しており、強含みで推移したが、一般用医薬品のインターネット販売が認められたことにより、リアル店舗とインターネット販売業者間の価格競争の拡大が懸念されるなど、品目によっては販売形態や業者間の競争の激化が予測される状況で推移した。

### (生産及び建設関連の製造業は一部に回復傾向)

主な生産及び建設関連業種の生産量の推移についてみると、生産関連業種は、24年から25年にかけて概ね横ばいで推移したが、前年同期比では、4～6月期以降、一部の業種で緩やかな持ち直しの兆しがみられた。建設関連業種は、生産関連業種よりも弱含みで推移し、品目によっては、24年に持ち直した反動で落ち込んだものもあった(図表3-2-5)。

次に、業種別景気動向調査の各業種の状況についてみると、「ねじ」(25年1～3月期に調査)には、多様な品種(形状、サイズ、材質)と用途(建設、自動車など輸送機械、産業及び建設機械など)があり、汎用品(標準品、規格品)のほか受注先仕様による特注品も多い。主な用途である自動車向けは、エコカー補助金の効果で24年半ばまで内需が堅調に推移した後減少したが、海外の日系工場向けの外需は強含みで推移した。住宅建築・ビル等の建設向けは、新設工事に加えて耐震・補修やリフォームの各工事が底堅く推移したほか、電機機器向けの中では、太陽光発電の機器及び建物や架台への設置向けの受注が24年夏以降増加し、建設及び産業機械向けも総じて強含みで推移した。また、需要の堅調な推移を受けて、原材料価格等の価格への転嫁は他の業界に比べると認められるケースがみられ、収益は厳しいながらも改善しつつある。

「ダイカスト」(25年4～6月期に調査)の生産は、24年にリーマン・ショック前の1～2割減の状況まで回復し、夏頃までは、市場占有率の高い自動車向けの生産増を受けて増加したが、秋以降は自動車産業の不調や、円高是正や円安の動きはあるものの、受注先企業における海外生産シフトの影響を受けて、横ばいまたは微減傾向で推移した。自動車業界からの値下げ要請が強く、製品価格の低下傾向がみられ、原材料のアルミ価格の高止まりから上昇への傾向の変化、電気やガスのコスト増などのコスト要因の吸収が困難であったことから、収益面は厳しかった。今後の需要動向は、国内縮小・海外拡大の傾向が強まると考えられるため、各社の景況はそうした状況への対応によって異なると考えられている。

「工作機械」(25年4～6月期に調査)の24年の生産は、アジアや欧州向けの輸出の減少やエコカー補助金の終了に伴う国内自動車産業向けの受注が減少基調で推移し、25年1～3月期は前年同期比23%減となったが、4～6月期には減少幅が縮小し持ち直しの兆しがみられた。その主な背景は、業界の景況を左右する外需が、中国向けは低調であったもののインドなど他のアジア地域で引き合いがみられ、一部の企業において、アメリカ向けの航空機部品やシェールガス関連機器の加工用工作機械の輸出が堅調

に推移するとみられたほか、国内の老朽化した設備の更新需要が見込まれたためである。

「電気めっき」(25年4～6月期に調査)の出荷額は、リーマン・ショック前の水準に戻したものの、受注先の海外への生産拠点の移管や部品の共通化の進展の影響を受け、横ばいから微減となる企業が多かった。住宅設備機器や建築金物関連の部品を扱う企業でも、東日本大震災の復興需要や大阪市内の大規模開発に伴う特需がみられなかった。電気や薬剤等のコスト高が進展する一方、価格への転嫁が困難で単価の引下げ要請もみられることから、収益性は厳しい状況で推移した。

「プラスチック製品」(25年7～9月期に調査)の販売金額は、24年末から25年前半に、輸送機械用部品、電気通信用部品など機械部品全般が減少したが、7～9月期は輸送用機械部品が増加した。自動車部品、医療機器、住宅設備の各分野の受注が増加した一方、家電部品は、生産量は増加したものの受注単価の低下で横ばい、農機具部品製造、食品加工機械部品加工の受注は横ばい、センサー、ポンプ、半導体製造装置などの成形部品の受注は減少した。25年の受注は1～3月期を底に緩やかな回復が期待される状況であったが、円安と原油高による原材料高や電気などのコスト高が収益を圧迫する懸念が残った。

「建築金物」(25年7～9月期に調査)では、リーマン・ショックを経た22年以降、建築着工が増加に転じたものの新設住宅は100万户を割り込み、東日本大震災後の本格的な復興需要の受注増もみられなかった。そうした中で、消費税率引上げ前の駆け込み需要が一部にみられる状況で推移した。受注数量は、横ばいからやや増加で推移しているが、コストダウン要請に伴い製品単価が低下する傾向が続いているため、受注金額は横ばいから微減の事業者が多かった。また、円安傾向に伴うステンレスや鋼材の材料価格の高騰、電気料金の値上げ、輸入価格の上昇などの影響により、収益面では厳しい状況が続いた。

### (生産及び建設関連の非製造業は一部改善の兆し)

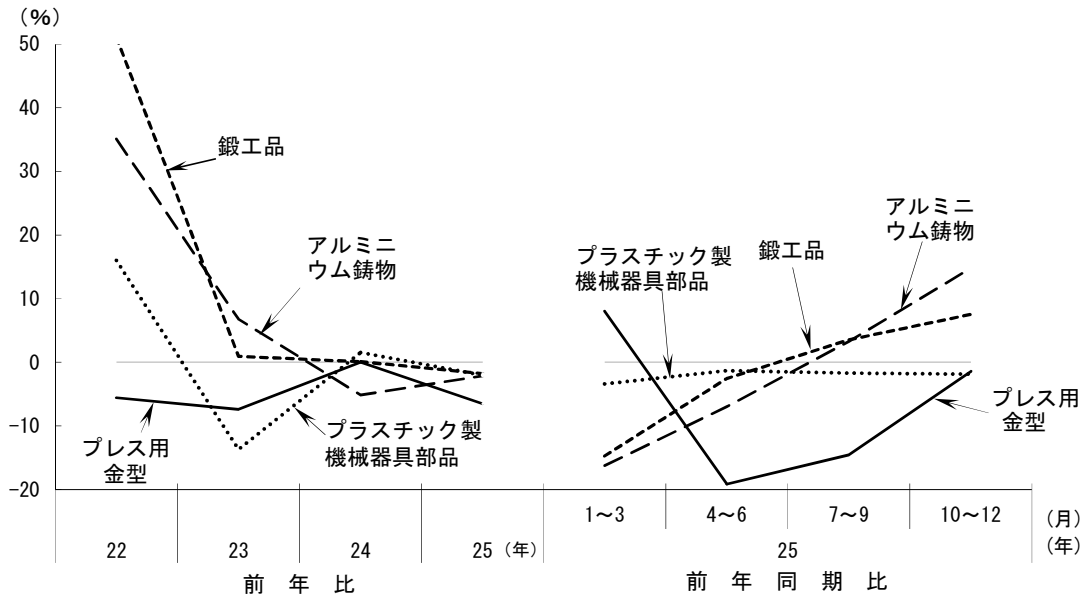
「トラック運送」(25年4～6月期に調査)の営業用の輸送トン数は、22年度から増加に転じ、25年4～6月期は24年並みの横ばいで推移したが、大気汚染の影響による空気清浄機などの家電製品や、原油価格の変動を受けて在庫の積み増しが行われた石油製品は、前年同期比で輸送量が増加した。しかし、輸送トンキロは減少傾向にあり、生産拠点の縮小や卸売の中抜きの影響がみられた。荷主企業の運賃低減の要請が強く、運賃の引き下げ競争と燃料費の高止まりにより、収益面では厳しい状況が続いている。

「機械設計業」(25年10~12月期に調査)の受注は、原子炉関連の設備投資の減退傾向を受けて、大幅に減少した。設備投資規模の縮小や工事期間の短縮化により、機械設計の納期の短縮や設計見積価格の抑制などが、収益を圧迫している。

「労働者派遣」(25年10~12月期に調査)は、リーマン・ショック後に派遣労働者数が大きく落ち込み、25年4~6月期まで前年同期比で低下傾向が続

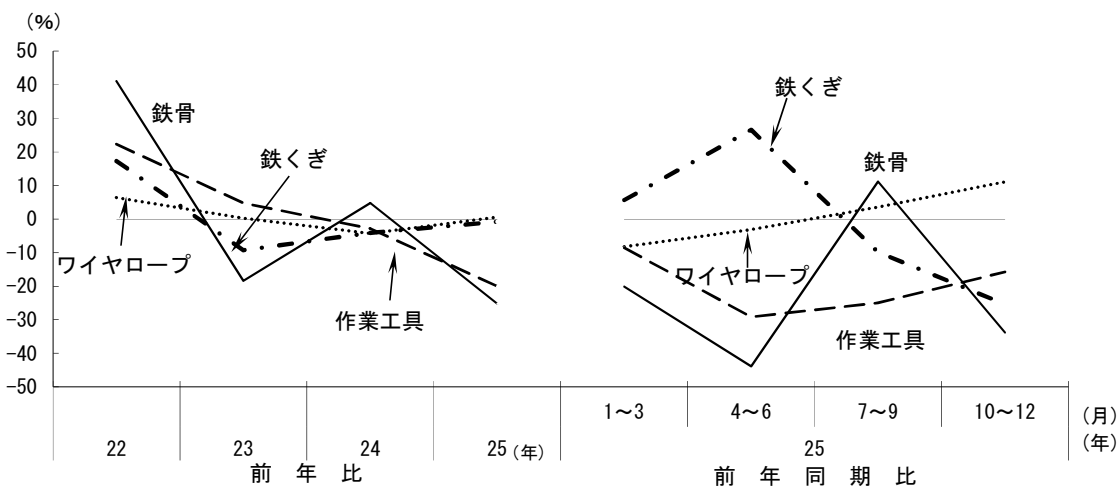
いたが、7~9月期に全国的に増加に転じ、10~12月期には近畿地域でも好転の兆しがみられた。そうした中で、円安や株高を背景に、25年の春頃から金融機関や住宅メーカー等を中心に派遣依頼数が増加した。業務別では、「(事務用)機器操作」、「財務」、「貿易」、「販売」などは減少傾向が続いたが、「情報処理システム開発」、「一般事務」、「営業」、「軽作業」などは前年同期比で増加した。

図表 3-2-5 生産関連業種の生産量の推移(近畿、前年比、前年同期比)



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』  
(注)「アルミニウム鋳物」は「軽合金鋳物」の代表的品目。

図表 3-2-6 建設関連業種の生産量の推移(近畿、前年比、前年同期比)



資料：近畿経済産業局『主要製品生産実績』  
(注)「鉄骨」は「鉄鋼シャースリット業」の需要分野のうち建設用を示す。



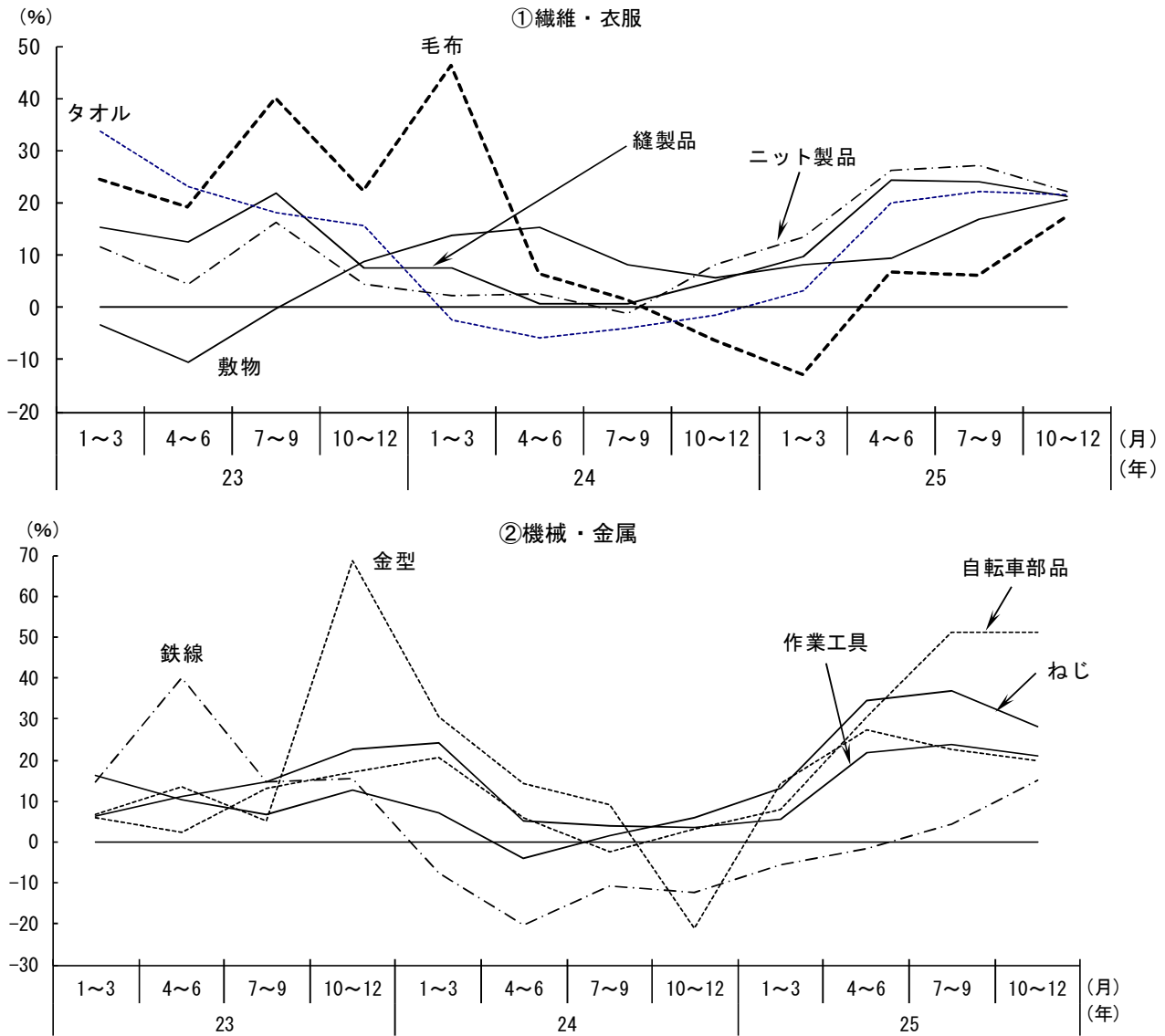
(輸入は増加基調に転じた)

23年7月以降の円高傾向は、24年11月以降、70円台から80円台へと円高修正が進み、25年は、90円台後半から100円台前半で推移した。25年の4～6月期以降、輸入額は、前年同期比を二桁増で推移する業種が増えている。

業種別にみると、繊維・衣服、機械・金属とも、

24年は横ばいもしくは減少基調の業種が多かったが、25年は、内需の回復や部品等の海外調達動きを背景にして、繊維・衣服では、中国に加えて東南アジアからの輸入が増加したほか、機械・金属でも、国内の生産関連製造業の回復傾向を受けて、全体的に増加基調に転じた(図表3-2-7)。

図表3-2-7 海外調達がみられる業種の輸入額推移(全国、前年同期比)



資料：財務省『貿易統計』





表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	非居住用建築物着工床面積			新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出通関額			輸入通関額				
	大阪府		全国	大阪府		全国	大阪府		全国	近畿圏		全国	近畿圏		全国		
	総計 (千㎡)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総計 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)		
平成21年	2,675	-28.6	42,947	-29.6	10,536	19,702	22,711	788,410	-27.9	544,793	21.1	120,313	-27.3	98,413	-28.1	514,994	-34.8
22	3,181	18.9	44,521	3.7	11,706	17,807	24,956	813,126	3.1	412,084	-24.4	144,220	19.9	114,272	16.1	607,650	18.0
23	2,886	-9.3	47,254	6.1	11,388	20,586	25,468	834,117	2.6	368,951	-10.5	145,649	1.0	132,392	15.9	681,112	12.1
24	2,662	-7.8	50,184	6.2	11,433	22,137	27,941	882,797	5.8	378,786	2.7	135,756	-6.8	135,387	2.3	706,886	3.8
25	3,451	29.6	55,947	11.5	12,708	27,114	29,358	980,025	11.0	438,748	15.8	146,374	7.8	152,542	12.7	812,425	14.9
23年1～3月	917	-42.5	10,800	-0.3	2,747	5,146	6,740	192,380	3.2	84,153	-27.8	36,617	8.0	30,910	15.1	161,069	11.7
4～6	618	15.3	12,614	17.6	2,552	5,340	4,328	203,170	4.1	134,609	-1.1	37,264	0.5	33,398	13.5	169,645	10.5
7～9	681	14.7	12,331	-0.4	3,368	4,905	7,262	229,590	7.9	86,305	1.0	36,633	-0.3	33,840	17.1	175,302	13.8
10～12	670	46.8	11,509	8.7	2,721	5,195	7,138	208,977	-4.5	63,884	-13.6	35,135	-3.8	34,243	17.6	175,095	12.4
24年1～3月	631	-31.2	11,067	2.5	2,723	5,910	7,574	199,509	3.7	81,569	-3.1	33,588	-8.3	32,986	6.7	177,063	9.9
4～6	636	2.9	12,570	-0.3	2,697	5,435	7,533	215,851	6.2	138,124	2.6	34,337	-7.9	34,091	2.1	178,139	5.0
7～9	677	-0.6	13,355	8.3	2,992	5,108	6,894	227,097	-1.1	81,850	-5.2	34,011	-7.2	33,726	-0.3	175,797	0.3
10～12	718	7.2	13,192	14.6	3,021	5,684	5,940	240,340	15.0	77,243	20.9	33,820	-3.7	34,584	1.0	175,887	0.5
25年1～3月	886	40.4	12,914	16.7	2,759	5,596	7,079	209,714	5.1	74,177	-9.1	33,523	-0.2	35,209	6.7	191,154	8.0
4～6	691	8.7	14,518	15.5	3,069	6,524	7,452	241,349	11.8	150,546	9.0	36,957	7.6	36,981	8.5	196,488	10.3
7～9	1,215	79.4	14,626	9.5	3,272	6,402	7,917	257,683	13.5	101,990	24.6	37,541	10.4	39,044	15.8	206,587	17.5
10～12	659	-8.3	13,888	5.3	3,608	8,592	6,910	271,279	12.9	112,035	45.0	38,354	13.4	41,308	19.4	218,196	24.1
25年1月	293	57.6	3,890	0.2	891	2,196	2,218	69,289	5.0	14,652	-13.0	9,865	7.0	12,237	6.3	64,317	7.1
2	149	-20.6	4,324	23.2	880	1,810	2,639	68,969	3.0	30,858	4.8	10,545	-8.6	10,788	12.7	60,566	11.8
3	444	72.1	4,701	27.9	988	1,590	2,222	71,456	7.3	28,667	-18.8	13,113	2.2	12,184	2.4	66,271	5.4
4	255	6.3	5,050	25.9	851	1,782	2,308	77,894	5.8	53,251	20.3	12,091	4.1	12,872	10.0	66,531	9.4
5	236	17.4	4,614	14.3	1,116	3,162	2,256	79,751	14.5	50,554	7.1	12,166	11.1	12,594	8.2	67,565	10.0
6	201	2.9	4,854	7.3	1,102	1,580	2,888	83,704	15.3	46,741	0.2	12,700	7.9	11,516	7.2	62,391	11.7
7	462	84.1	4,853	15.3	1,099	1,757	3,032	84,801	12.4	39,832	17.0	12,428	10.6	13,660	19.9	69,910	19.7
8	448	174.3	4,612	3.7	1,099	2,139	1,829	84,343	8.8	26,582	19.8	12,569	15.7	12,498	11.4	67,535	16.2
9	304	15.9	5,162	9.8	1,074	2,506	3,056	88,539	19.4	35,576	38.8	12,544	5.3	12,887	15.9	69,142	16.7
10	222	-14.5	4,818	6.0	1,191	3,548	2,286	90,226	7.1	34,703	6.5	12,847	14.3	13,970	23.9	72,034	26.3
11	162	-24.8	4,579	11.5	1,286	2,301	2,529	91,475	14.1	31,505	23.1	12,423	15.6	13,483	12.2	71,999	21.2
12	275	13.0	4,491	-1.1	1,131	2,743	2,095	89,578	18.0	45,827	140.4	13,084	10.6	13,854	22.6	74,163	24.8

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、金融・小売業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 生産（工業指数、電力需要、所定外労働）

区分 年月	生産（工業指数、電力需要、所定外労働）																所定外労働時間指数									
	大 阪 府																大 阪 府									
	生 産 産 業 指 数																電力使用量									
製造 工業	鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 属	はん 用 生 産 用 機 械	電 機 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ ア パ ラ イ ツ ト	輸 送 機 械	窯 業 ・ 土 石	化 学	石 油 ・ 石 炭 ・ チ ャ ク	プ ラ ス チック ・ 紙	パ ル プ	織 維	食 料 品	其 他	全 国	生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		大 口 電 力 使 用 量 前 年 比 (%)	前 年 比 (%)		
																			製造 工業	製造 工業	製造 工業	製造 工業				
平成21年	91.6	77.4	78.0	100.2	86.9	89.3	92.0	81.0	95.1	59.9	95.5	92.9	94.9	98.8	102.7	99.6	99.0	86.5	91.5	86.6	109.9	100.5	32,085	-15.3	85.9	-25.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.9	37,421	16.6	100.0	16.5
23	108.7	101.7	95.1	97.4	111.6	98.3	32.1	376.9	86.6	111.5	100.7	92.6	100.9	102.1	98.5	103.2	91.9	97.2	99.4	96.3	105.7	105.0	38,146	1.9	100.5	0.5
24	103.7	100.0	84.2	101.1	111.1	91.7	11.5	247.9	108.7	99.5	99.7	105.7	96.9	99.5	94.5	100.2	93.0	97.8	97.7	97.5	105.9	110.5	35,805	-6.1	100.0	-0.5
25	104.6	98.9	88.2	104.4	106.6	84.4	10.0	297.4	116.6	122.4	98.7	95.1	95.8	100.1	87.9	100.6	88.5	97.0	96.0	96.9	103.7	105.7	34,702	-3.1	101.7	1.7
23年1～3月	110.6	105.5	103.2	104.2	106.0	101.5	64.9	384.0	84.0	120.4	102.0	94.5	103.0	104.2	104.1	103.2	94.7	96.9	101.0	98.2	101.7	97.7	9,337	8.8	97.6	4.0
4～6	105.3	101.5	99.5	99.4	111.8	98.8	33.4	259.8	78.6	95.0	102.3	87.2	102.6	103.4	99.7	104.1	92.5	92.9	98.9	89.8	105.8	104.7	9,617	2.8	101.1	1.3
7～9	110.9	98.6	92.5	94.0	114.9	97.3	20.1	451.0	90.0	118.6	101.2	97.5	99.5	101.1	95.1	102.8	89.5	99.5	100.2	97.9	107.6	106.8	9,870	-1.8	95.1	-6.1
10～12	108.5	102.1	86.2	91.8	114.4	96.7	14.4	409.6	94.7	110.3	98.2	90.0	99.4	100.9	95.9	103.3	91.1	100.5	98.2	100.2	107.6	104.5	9,321	-1.2	108.3	3.1
24年1～3月	104.4	103.9	85.9	95.1	112.5	95.8	12.8	274.9	106.5	91.0	99.2	102.8	97.5	99.7	97.3	100.9	93.3	101.3	98.3	101.9	104.8	109.6	8,861	3.2	106.4	9.0
4～6	103.7	100.9	86.8	97.4	113.6	89.8	11.7	219.8	117.3	87.4	100.7	114.0	98.2	99.3	94.2	98.7	92.4	99.1	98.0	98.8	106.9	110.2	9,181	-1.9	101.5	0.4
7～9	100.7	98.5	81.6	99.1	111.2	91.2	11.9	189.4	109.2	106.0	97.5	103.1	93.6	98.4	93.6	98.8	92.2	95.9	96.2	94.6	106.9	112.2	9,176	-8.7	93.1	-2.2
10～12	104.4	96.1	82.2	112.0	105.9	88.8	9.7	284.5	101.1	110.9	98.7	106.7	97.0	98.8	92.0	101.0	94.1	94.1	97.2	93.4	104.9	110.4	8,587	-9.0	99.0	-8.6
25年1～3月	101.7	101.0	83.1	102.3	103.4	86.9	10.3	251.9	114.2	120.0	98.4	91.3	95.4	100.8	86.4	99.8	88.3	94.7	95.4	97.2	104.7	106.6	8,301	-11.1	98.0	-7.9
4～6	107.4	96.1	85.1	108.1	107.9	85.4	9.2	342.2	119.6	132.2	99.9	94.9	94.8	98.2	86.3	99.1	91.7	96.1	95.9	95.4	104.3	107.0	8,703	-9.5	103.4	1.9
7～9	106.5	97.5	88.8	107.8	107.9	84.0	10.4	334.8	108.3	130.3	98.2	99.7	96.9	99.7	89.3	101.9	93.6	97.7	96.9	96.0	103.6	108.3	9,052	-8.3	97.3	4.5
10～12	102.6	101.8	96.6	98.5	106.8	81.3	10.6	263.0	125.3	109.1	98.4	96.0	96.1	101.6	89.7	101.9	80.6	99.5	96.0	99.4	102.1	105.6	8,646	-7.2	107.9	9.0
25年1月	99.1	100.7	80.4	90.8	104.2	85.7	11.0	227.0	110.8	116.8	98.2	97.6	95.0	98.9	87.5	97.3	88.6	94.1	95.2	96.3	105.7	108.6	2,710	-6.5	85.9	-12.2
2	104.2	100.6	84.1	102.5	101.6	87.6	10.8	294.2	114.3	118.6	99.1	90.4	97.6	102.7	85.4	103.6	89.6	94.9	97.1	98.0	105.4	107.3	2,675	-8.3	102.2	-6.8
3	101.9	101.6	84.8	113.6	104.5	87.4	9.1	234.5	117.5	124.7	97.9	85.8	93.7	100.9	86.2	98.6	86.7	95.0	93.9	97.2	102.9	106.6	2,916	-4.3	105.9	-5.4
4	108.3	100.7	85.9	110.2	106.0	83.2	9.8	385.1	118.7	130.7	97.7	86.9	95.3	98.6	85.9	98.9	91.4	95.9	95.8	95.8	104.2	107.4	2,845	-5.8	113.3	8.5
5	108.4	99.9	84.4	109.3	109.4	87.2	8.8	331.6	124.5	135.5	98.8	102.9	95.0	97.4	87.6	100.3	92.3	97.7	97.0	96.8	104.0	107.0	2,876	-4.9	98.5	-0.8
6	105.6	87.6	85.0	104.9	108.2	85.9	8.9	309.9	115.7	130.4	103.1	94.9	94.1	98.6	85.4	98.1	91.3	94.7	94.8	93.7	104.6	107.0	2,982	-5.0	98.5	-2.2
7	109.1	95.0	88.4	102.4	109.5	85.4	10.6	321.1	112.5	127.2	105.9	105.5	99.6	100.6	92.0	105.1	93.6	97.9	99.5	95.6	105.0	108.7	3,173	0.6	97.8	3.2
8	106.0	97.3	88.7	116.0	104.7	82.2	9.3	354.8	108.5	149.2	94.5	99.2	95.7	100.1	88.5	99.6	91.1	97.0	96.5	95.5	102.4	108.5	2,956	-1.9	92.6	5.9
9	104.3	100.3	89.2	105.1	109.5	84.4	11.3	328.6	104.0	114.5	94.3	94.5	95.5	98.3	87.3	101.0	96.2	98.3	94.7	96.9	103.5	108.3	2,924	-2.8	101.5	4.6
10	102.1	101.6	92.1	99.4	105.9	81.7	10.6	273.6	121.6	102.7	98.0	94.6	96.4	100.7	90.9	100.5	79.7	99.3	94.2	99.1	103.6	108.0	3,031	2.1	105.9	5.9
11	102.1	104.6	98.1	97.4	106.1	79.2	10.9	229.8	125.6	116.6	100.2	99.9	94.2	101.0	86.4	102.9	81.6	99.2	97.2	99.1	100.9	106.1	2,836	-0.3	108.1	7.3
12	103.6	99.3	99.6	98.6	108.3	83.1	10.4	285.6	128.6	107.9	97.1	93.5	97.8	103.1	91.9	102.4	80.4	100.1	96.7	99.9	101.8	105.6	2,778	0.2	109.6	13.8

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。関西電力(株)調べ。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。  
 (注) 1. 工業指数は平成22年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。大阪の25年分は年間補正前の数値。  
 2. 所定外労働時間指数は平成22年＝100。事業所規模30人以上分。

表4 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費費者物価指数										企業物価指数				企業倒産										
	大阪市										全国				大阪府				全国						
	総合		食料	居住	光熱・水道	家庭・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	総合	国内	輸出	輸入	全	負債金額	前年比	件数	前年比	全	負債金額	前年比	件数	前年比
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
平成21年	102.1	-0.7	100.5	106.1	102.2	109.8	101.4	100.0	99.4	105.9	102.0	100.7	-1.4	100.1	-5.3	102.5	93.4	2,375	10.6	867,208	26.1	15,480	-1.1	6,930,074	-43.6
22	100.0	-2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-0.7	100.0	-0.1	100.0	100.0	2,073	-12.7	629,222	-27.4	13,321	-13.9	7,160,773	3.3
23	99.5	-0.5	99.5	99.8	102.1	92.3	101.2	99.1	100.3	98.5	95.6	99.7	-0.3	101.5	1.5	97.8	107.5	2,029	-2.1	295,310	-53.0	12,734	-4.4	3,592,920	-49.8
24	99.5	0.0	100.0	99.8	105.9	88.3	100.3	98.2	100.4	98.3	94.1	99.7	0.0	100.6	-0.9	95.8	107.2	1,711	-15.7	539,937	82.8	12,124	-4.8	3,834,572	6.7
25	99.8	0.2	99.5	99.7	112.4	86.3	99.2	97.6	101.0	98.4	93.1	100.0	0.4	101.9	1.3	107.0	122.7	1,461	-14.6	210,701	-61.0	10,855	-10.5	2,782,347	-27.4
23年1～3月	99.3	-0.9	99.3	99.6	99.9	94.9	97.7	99.7	99.9	98.8	96.6	99.6	-0.5	100.9	0.9	99.2	104.4	498	-6.9	83,323	-41.1	3,211	-7.3	916,829	-72.6
4～6	99.5	-0.7	99.1	99.8	100.7	93.1	102.7	99.5	100.6	98.4	96.2	99.8	-0.4	102.0	1.8	100.3	111.6	527	3.9	58,386	-36.1	3,312	-0.3	748,594	-15.4
7～9	99.5	-0.2	99.7	99.9	102.8	90.9	99.7	98.7	100.6	98.4	95.2	99.8	0.1	102.1	2.1	97.0	108.2	508	2.2	58,096	-26.8	3,108	-3.8	1,227,269	-34.7
10～12	99.8	-0.2	100.0	100.0	104.9	90.2	104.6	98.5	100.2	98.4	94.5	99.6	-0.3	101.0	1.1	94.8	105.7	496	-7.1	95,505	-69.8	3,103	-5.9	700,228	-32.6
24年1～3月	99.8	0.5	101.1	99.9	105.0	90.1	98.2	98.2	100.5	98.4	93.8	99.9	0.3	101.2	0.3	96.3	107.8	455	-8.6	52,184	-37.4	3,184	-0.8	1,314,549	43.4
4～6	99.8	0.3	100.5	99.7	105.3	89.1	101.6	98.4	100.8	98.2	94.6	100.0	0.2	100.9	-1.0	96.7	109.9	474	-10.1	54,944	-5.9	3,127	-5.6	693,127	-7.4
7～9	99.3	-0.2	99.2	99.8	106.7	87.4	98.7	98.2	100.1	98.2	94.4	99.4	-0.4	100.2	-1.9	94.1	104.1	385	-24.2	372,028	540.4	2,924	-5.9	1,115,360	-9.1
10～12	99.3	-0.5	99.1	100.0	106.6	86.6	102.6	97.9	100.1	98.2	93.5	99.4	-0.2	100.1	-1.0	96.2	107.1	397	-20.0	60,781	-36.4	2,889	-6.9	711,536	1.6
25年1～3月	98.8	-1.0	99.2	100.0	105.3	86.1	96.0	97.6	100.2	98.3	91.9	99.3	-0.6	100.9	-0.3	105.0	119.2	371	-18.5	34,810	-33.3	2,779	-12.7	555,696	-57.7
4～6	99.4	-0.4	98.4	99.7	111.5	86.2	100.5	97.7	101.0	98.4	93.3	99.8	-0.3	101.6	0.6	107.6	123.4	393	-17.1	38,609	-29.7	2,841	-9.1	1,243,021	79.3
7～9	100.1	0.8	99.7	99.6	116.4	85.8	98.3	97.8	101.6	98.4	93.4	100.3	0.9	102.4	2.2	106.9	122.6	333	-13.5	94,026	-74.7	2,664	-8.9	556,024	-50.1
10～12	100.7	1.5	100.7	99.6	116.3	87.1	102.1	97.2	101.2	98.4	93.9	100.8	1.4	102.6	2.5	108.4	125.6	364	-8.3	43,256	-28.8	2,571	-11.0	427,606	-39.9
25年1月	99.0	-0.7	100.0	100.0	105.7	86.4	94.7	97.6	99.9	98.2	92.1	99.3	-0.3	100.5	-0.4	102.4	115.4	119	-12.5	14,600	-25.1	934	-5.2	224,615	-35.7
2	98.6	-1.1	99.1	100.0	105.1	85.9	94.6	97.3	100.1	98.3	91.5	99.2	-0.6	101.0	-0.1	105.9	120.2	123	-17.4	7,710	-43.9	916	-11.8	171,971	-72.8
3	98.8	-1.2	98.6	99.9	105.1	85.9	98.8	97.8	100.5	98.3	92.2	99.4	-0.9	101.1	-0.5	106.6	122.0	129	-24.1	12,500	-34.0	929	-20.0	159,110	-52.4
4	99.0	-1.1	98.2	99.8	106.1	87.0	100.7	97.5	100.8	98.4	93.5	99.7	-0.7	101.5	0.1	107.5	123.8	126	-15.4	16,602	-27.6	899	-10.5	685,987	199.6
5	99.6	-0.2	98.3	99.7	113.4	86.2	100.6	97.8	101.1	98.4	93.6	99.8	-0.3	101.6	0.6	109.1	125.3	150	-15.7	11,211	-42.5	1,045	-9.0	173,330	-38.7
6	99.7	0.2	98.8	99.6	115.0	85.5	100.1	97.7	101.1	98.4	92.7	99.8	0.2	101.6	1.2	106.1	121.2	117	-20.4	10,796	-13.8	897	-8.0	383,704	111.3
7	99.9	0.7	99.2	99.6	116.0	86.0	97.2	97.9	101.3	98.4	93.0	100.0	0.7	102.2	2.2	107.5	122.8	112	-30.4	9,494	-97.3	1,025	-0.1	199,563	-72.4
8	100.1	0.8	99.6	99.6	116.5	85.4	95.7	97.7	101.9	98.4	94.4	100.3	0.9	102.4	2.3	106.1	121.2	105	-15.3	45,510	254.9	819	-15.3	166,259	-23.3
9	100.4	1.0	100.4	99.6	116.8	86.1	102.0	97.7	101.5	98.4	92.8	100.6	1.0	102.6	2.2	107.2	123.9	116	16.0	39,022	393.5	820	-11.9	190,202	8.9
10	100.7	1.2	100.3	99.6	116.9	87.0	102.5	97.7	101.2	98.4	94.3	100.7	1.1	102.5	2.5	106.7	122.8	130	1.6	14,421	-18.2	959	-7.3	155,345	-35.1
11	100.7	1.5	100.6	99.6	116.3	87.5	102.7	97.2	101.1	98.4	94.0	100.8	1.6	102.5	2.6	108.0	124.9	113	-21.5	11,392	-61.7	862	-10.6	137,884	-47.7
12	100.8	1.7	101.3	99.5	115.8	86.9	101.0	96.8	101.2	98.4	93.5	100.9	1.6	102.8	2.5	110.4	129.0	121	-3.2	17,443	30.2	750	-15.7	134,377	-35.5

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成22年=100。費目別指数(大阪市のうち、「諸雑費」は省略)。

2. 企業物価指数は平成17年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）

項目	年(度)														備考
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24				
人口 (千人)	全国	127,435	127,619	127,687	127,768	127,770	127,771	127,692	127,510	128,057	127,799	127,515	総務省『人口推計年報』。各年10月1日現在。		
	大阪	8,815	8,816	8,814	8,817	8,815	8,812	8,806	8,801	8,865	8,861	8,856			
	東京	12,219	12,310	12,378	12,577	12,659	12,758	12,838	12,868	13,159	13,196	13,230			
	神奈川	8,625	8,687	8,732	8,792	8,830	8,880	8,917	8,943	9,048	9,058	9,067			
	愛知	7,123	7,158	7,192	7,255	7,308	7,360	7,403	7,418	7,411	7,416	7,427			
	全国	4,980,088	5,018,891	5,027,608	5,053,494	5,091,063	5,130,233	4,895,201	4,739,339	4,802,325	4,736,691	4,725,965	内閣府『国民経済計算年報』(2005年基準・93SNA)、内閣府『県民経済計算』(93SNA、平成17年基準係数)。ともに年度。		
県(国)内総生産 (名目) (億円)	大阪	390,262	387,000	390,271	389,172	390,565	396,519	385,073	363,554	363,843	—	—			
	東京	928,495	940,389	966,076	980,589	986,818	992,701	965,509	915,341	911,393	—	—			
	神奈川	302,399	307,407	308,080	311,473	319,510	320,486	308,925	294,682	297,571	—	—			
	愛知	336,511	334,046	344,729	353,914	367,345	375,434	333,776	321,218	316,423	—	—			
	全国	2,855	2,883	2,897	2,929	2,958	2,978	2,773	2,690	2,755	2,733	2,754	内閣府『国民経済計算年報』(2005年基準・93SNA)、内閣府『県民経済計算』(93SNA、平成17年基準係数)。ともに年度。		
	大阪	3,003	3,021	3,038	3,078	3,070	3,136	2,999	2,858	2,821	—	—			
一人当たり (国)民所得 (千円)	東京	4,888	4,999	5,001	5,177	5,236	5,173	4,789	4,387	4,306	—	—			
	神奈川	3,142	3,179	3,181	3,181	3,245	3,205	3,056	2,895	2,910	—	—			
	愛知	3,412	3,386	3,490	3,553	3,647	3,721	3,172	3,071	3,035	—	—			
	全国	—	—	5,728,492	—	5,722,559	—	—	5,886,193	—	—	—	平成18年までは、総務省『事業所・企業統計調査』(11年と16年は簡易調査)。平成21年及び平成24年は総務省『経済センサス』。いずれも内容等不詳を除く。		
	大阪	—	—	428,302	—	421,359	—	—	443,848	—	—	—			
	東京	—	—	664,562	—	678,769	—	—	684,895	—	—	—			
事業所数 (か所)	神奈川	—	—	284,658	—	282,390	—	—	310,148	—	—	—			
	愛知	—	—	328,490	—	328,237	—	—	337,904	—	—	—			
	全国	—	—	52,067,396	—	54,184,428	—	—	58,442,129	—	—	—			
	大阪	—	—	4,067,294	—	4,196,559	—	—	4,645,072	—	—	—			
	東京	—	—	7,752,604	—	8,239,049	—	—	9,046,553	—	—	—			
	神奈川	—	—	2,967,599	—	3,113,407	—	—	3,467,948	—	—	—			
従業者数 (人)	愛知	—	—	3,336,547	—	3,545,005	—	—	3,784,792	—	—	—			
	全国	269,362	273,409	283,476	295,346	314,835	336,757	335,579	265,259	289,108	284,969	288,728	経済産業省『工業統計調査』。従業者4人以上の事業所。(14年以降、出版業など対象外に、20年に調査産業分類が改定された) ※平成23年は、総務省『経済センサス-活動調査』(簡報)。		
	大阪	15,797	15,545	15,961	16,302	16,648	17,962	18,158	14,806	15,713	16,493	16,023			
	東京	11,750	11,306	11,199	10,808	10,360	10,638	10,204	8,024	8,242	8,699	8,198			
	神奈川	17,964	18,752	18,566	19,400	20,150	20,201	19,497	14,868	17,247	17,851	17,461			
	愛知	34,525	35,484	36,814	39,514	43,726	47,483	46,421	34,431	38,211	37,016	40,033			
製造品出荷額等 (10億円)	全国	410,204	—	405,497	—	—	413,532	—	—	—	—	365,481	平成19年までは経済産業省『商業統計調査』 ※11、16年は簡易調査		
	大阪	52,932	—	50,517	—	—	52,010	—	—	—	—	45,073			
	東京	159,729	—	160,109	—	—	164,932	—	—	—	—	147,025	平成24年は、総務省『経済センサス-活動調査』(簡報)。		
	神奈川	11,510	—	11,384	—	—	12,399	—	—	—	—	11,042			
	愛知	33,214	—	32,945	—	—	35,152	—	—	—	—	29,581			

表5 主要経済指標の推移（全国、主要府県）（続き）

項目	年													備考
	平成13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
小売販売額 (10億円)	全国	135,109	-	133,279	-	-	134,705	-	-	-	-	114,852	平成19年までは経済産業省「商業統計調査」※11、16年は簡易調査。 平成24年は、総務省「経済センサス-活動調査」(簡報)。	
	大阪	9,649	-	9,580	-	-	9,651	-	-	-	-	8,149		
	東京	16,746	-	16,789	-	-	17,279	-	-	-	-	15,225		
	神奈川	8,464	-	8,435	-	-	8,548	-	-	-	-	7,331		
	愛知	8,060	-	7,938	-	-	8,292	-	-	-	-	6,967		
輸出入通関額 (税関別) (億円)	全国	489,792	521,090	545,484	611,700	656,565	752,462	839,314	810,181	541,706	673,996	637,476	財務省「貿易統計」、各税関資料。	
	大阪	54,886	59,270	66,837	75,182	80,439	91,914	101,052	100,925	74,356	89,418	82,871		
	神戸	64,258	68,807	71,982	81,203	88,021	101,736	115,177	118,398	83,650	99,829	96,239		
	東京	128,890	130,602	135,667	152,526	155,185	172,498	187,751	169,115	121,933	152,286	142,634		
	横浜	88,088	92,886	95,520	106,012	111,695	122,775	136,952	141,255	86,936	111,117	107,321		
輸入通関額 (税関別) (億円)	名古屋	113,399	121,708	124,336	136,467	156,398	188,553	211,840	193,202	114,613	144,611	150,980	財務省「貿易統計」、各税関資料。	
	全国	424,155	422,275	443,620	492,166	569,494	673,443	731,359	789,548	514,994	607,650	706,886		
	大阪	60,888	60,016	62,523	70,466	81,444	93,563	99,724	103,190	73,179	86,699	100,838		
	神戸	42,837	43,170	44,830	52,099	61,853	76,174	87,102	99,505	60,894	71,484	84,669		
	東京	145,673	145,594	150,223	163,168	176,486	198,162	209,822	202,058	157,187	180,337	184,570		
国税徴収決定済額 (億円)	横浜	78,802	76,784	83,208	90,968	108,947	129,945	141,533	170,231	97,935	119,491	143,377	国税庁『国税徴収表』(年度)。	
	名古屋	49,734	50,743	54,263	60,084	70,782	87,525	96,373	100,818	60,830	71,084	89,970		
	全国	556,087	517,942	507,145	530,237	569,545	591,511	576,694	513,673	467,064	472,120	488,608		
	大阪	53,576	49,145	49,586	51,646	55,377	57,300	54,495	47,060	42,300	43,611	44,655		
	東京	160,770	157,134	158,011	174,949	203,797	217,725	218,900	189,952	167,500	169,768	170,577		
法人税徴収決定済額 (億円)	神奈川	32,799	31,065	31,605	31,928	32,882	33,540	32,375	29,582	27,820	28,288	27,975	国税庁『国税徴収表』(年度)。	
	愛知	39,213	35,806	34,018	34,845	37,169	39,055	37,845	32,328	28,051	29,243	30,719		
	全国	115,428	110,619	114,897	127,781	145,105	161,483	160,189	117,808	97,297	103,642	105,298		
	大阪	13,024	11,531	13,373	14,485	16,986	18,448	16,911	12,140	9,617	11,191	10,868		
	東京	46,904	45,302	47,941	56,889	67,326	77,208	79,572	57,040	46,258	47,572	48,718		
愛知	3,717	3,526	4,159	4,216	4,661	5,225	4,924	3,609	3,027	3,238	3,513	3,437		
	9,986	10,261	9,598	9,880	11,547	12,627	11,987	7,766	5,577	6,598	6,041	6,814		

表6 主要経済指標の対全国比の推移（主要府県）

項目	年(度)													
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24			
人口	大阪	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9	6.9		
	東京	9.6	9.6	9.7	9.8	9.9	10.0	10.1	10.3	10.3	10.4			
	神奈川	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	7.0	7.0	7.1	7.1	7.1			
	愛知	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8			
	大阪	7.6	7.5	7.6	7.6	7.6	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6			
県(国)内総生産(名目)	東京	17.8	17.8	18.0	18.3	18.4	18.3	18.1	18.0	19.0	—			
	神奈川	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.2	6.2	—			
	愛知	6.8	6.7	6.9	7.0	7.2	7.3	6.9	6.7	6.6	—			
	大阪	105.1	102.0	101.7	102.5	103.2	107.5	109.5	106.2	102.4	—			
	東京	151.4	151.4	153.3	155.9	156.7	152.7	147.5	163.1	156.3	—			
一人当たり県(国)民所得	神奈川	114.0	112.5	111.2	110.9	111.8	111.9	117.5	107.6	105.6	—			
	愛知	119.8	117.0	118.8	119.5	121.6	122.5	114.5	114.2	110.2	—			
	大阪	—	—	7.5	—	7.4	—	—	7.5	—	7.5			
	東京	—	—	11.6	—	11.9	—	—	11.6	—	11.5			
	神奈川	—	—	5.0	—	4.9	—	—	5.3	—	5.3			
事業所数	愛知	—	—	5.7	—	5.7	—	—	5.7	—	5.8			
	大阪	—	—	7.8	—	7.7	—	—	7.9	—	7.8			
	東京	—	—	14.9	—	15.2	—	—	15.5	—	15.5			
	神奈川	—	—	5.7	—	5.7	—	—	5.9	—	6.0			
	愛知	—	—	6.4	—	6.5	—	—	6.5	—	6.5			
従業者数	大阪	5.9	5.7	5.6	5.5	5.3	5.3	5.4	5.6	5.4	5.8			
	東京	4.4	4.1	4.0	3.7	3.3	3.2	3.0	3.0	2.9	3.1			
	神奈川	6.7	6.9	6.5	6.6	6.4	6.0	5.8	5.6	6.0	6.3			
	愛知	12.8	13.0	13.0	13.4	13.9	14.1	13.8	13.0	13.2	13.0			
	製造品出荷額等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

項目	年(度)													
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24			
卸売販売額	大阪	12.9	—	12.5	—	—	12.6	—	—	—	—			
	東京	38.9	—	39.5	—	—	39.9	—	—	—	40.2			
	神奈川	2.8	—	2.8	—	—	3.0	—	—	—	3.0			
	愛知	8.1	—	8.1	—	—	8.5	—	—	—	8.1			
	大阪	7.1	—	7.2	—	—	7.2	—	—	—	7.1			
小売販売額	東京	12.4	—	12.6	—	—	12.8	—	—	—	13.3			
	神奈川	6.3	—	6.3	—	—	6.3	—	—	—	6.4			
	愛知	6.0	—	6.0	—	—	6.2	—	—	—	6.1			
	大阪	11.4	12.3	12.3	12.3	12.2	12.0	12.5	13.7	13.3	13.5			
	神戸	13.2	13.2	13.3	13.4	13.5	13.7	14.6	15.4	14.8	15.6			
輸出通関額(税関別)	東京	25.1	24.9	24.9	23.6	22.9	22.4	20.9	22.5	22.6	21.8			
	横浜	17.8	17.5	17.3	17.0	16.3	16.3	17.4	16.0	16.5	16.6			
	名古屋	23.4	22.8	22.3	23.8	25.1	25.2	23.8	21.2	21.5	21.4			
	大阪	14.2	14.1	14.3	14.3	13.9	13.6	13.1	14.2	14.3	14.8			
	神戸	10.2	10.1	10.6	10.9	11.3	11.9	12.6	11.8	11.8	12.4			
輸入通関額(税関別)	東京	34.5	33.9	33.2	31.0	29.4	28.7	25.6	30.5	29.7	27.1			
	横浜	18.2	18.8	18.5	19.1	19.3	19.4	21.6	19.0	19.7	19.4			
	名古屋	12.0	12.2	12.2	12.4	13.0	13.2	12.8	11.8	11.7	12.6			
	大阪	9.5	9.8	9.7	9.7	9.7	9.4	9.2	9.1	9.2	9.1			
	東京	30.3	31.2	33.0	35.8	36.8	38.0	37.0	35.9	36.0	36.0			
国税徴収額	神奈川	6.0	6.2	6.0	5.8	5.7	5.6	5.8	6.0	6.0	6.1			
	愛知	6.9	6.7	6.6	6.5	6.6	6.6	6.3	6.0	6.2	6.0			
	大阪	10.4	11.6	11.3	11.7	11.4	10.6	10.3	9.9	10.8	10.3			
	東京	41.0	41.7	44.5	46.4	47.8	49.7	48.4	47.5	45.9	46.3			
	神奈川	3.2	3.6	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3			
法人税徴収額	愛知	9.3	8.4	7.7	8.0	7.8	7.5	6.6	5.7	6.4	6.2			



大阪府

商工労働部商工労働総務課  
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 24 階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス [shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp)

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 26 年 6 月発行